

男女共同参画に関する年次報告書

第4次おかやまウィズプラン進捗状況

平成30(2018)年度実績・令和元(2019)年度事業概要



岡山県マスコット「ももっち・うらっちと仲間たち」

岡山県

この年次報告書は、岡山県男女共同参画の促進に関する条例 第9条に基づき作成しており、
第4次おかやまウィズプランの進捗状況をまとめたものです。

< 目 次 >

第1 第4次おかやまウィズプラン数値目標 進捗状況 1

第2 第4次おかやまウィズプラン施策別実施状況

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の基盤づくり

- 重点目標1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し 2
- 重点目標2 男女共同参画に関する情報収集と調査・研究の推進 4
- 重点目標3 学校・家庭・地域における男女平等に関する教育・学習の推進 4
- 重点目標4 男性にとっての男女共同参画の推進 7
- 重点目標5 若い世代における男女共同参画の推進 7

基本目標Ⅱ 男女の人権が尊重される社会の構築

- 重点目標6 男女間のあらゆる暴力の根絶 8
- 重点目標7 情報化社会における男女の人権の尊重 11
- 重点目標8 生涯を通じた女性の健康支援 11
- 重点目標9 生活困難を抱える人々への支援 12

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

- 重点目標10 政策・方針決定過程への女性の参画促進 15
- 重点目標11 さまざまな分野・産業における女性の活躍の場の拡大 16
- 重点目標12 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保 17
- 重点目標13 女性のチャレンジ支援 18
- 重点目標14 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 19

第3 県の推進体制

- 1 岡山県政策推進会議・男女共同参画推進会議 22
- 2 岡山県男女共同参画審議会 22
- 3 岡山県男女共同参画推進センター（ウィズセンター） 23

第4 資料

1 市町村の現状

- (1) 市町村における男女共同参画の取組状況 24
- (2) 市町村における女性の登用状況 26

2 男女共同参画の現状に関する統計 27

3 男女共同参画関係年表 52

第1 第4次おかやまウィズプラン数値目標 進捗状況

基本目標	数値目標	策定時 (平成26(2014)年度)	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	現況値 (平成30(2018)年度)	目標値 (令和2(2020)年度)	
Ⅰ 男女共同参画社会の基盤づくり	県民満足度等調査「男女が共に能力を発揮して活躍できる地域になっている」の満足度の平均点	2.83点 (平成27(2015)年11月)	2.86点 (平成28(2016)年11月)	2.85点 (平成29(2017)年8月)	2.84点 (平成30(2018)年8月)	3.08点	
	家庭教育相談員の養成数	903人	973人	992人	1,011人 (平成31(2019)年3月31日)	1,050人	
	男女共同参画青少年課・ウィズセンターで実施する事業の参加者数における男性比率	23.9%	24.3%	22.4%	24.1% (平成31(2019)年3月31日)	30.0%	
	県民満足度等調査「男女が共に能力を発揮して活躍できる地域になっている」の20代及び30代における満足度の平均点	2.81点 (平成27(2015)年11月)	2.90点 (平成28(2016)年11月)	2.85点 (平成29(2017)年8月)	2.89点 (平成30(2018)年8月)	3.06点	
Ⅱ 男女の権利が尊重される社会の構築	DV防止基本計画策定市町村数	16市町村 (平成27(2015)年4月)	24市町村 (平成28(2016)年4月)	24市町村 (平成30(2018)年4月)	25市町村 (平成31(2019)年4月)	27市町村 (平成32(2021)年4月)	
	高等学校等において、生徒に対するDV防止講座等の実施	44.3%	53.3%	57.7%	48.1% (平成31(2019)年3月31日)	65.0%	
	フィルタリング奨励宣言店舗数	172店舗 (平成27(2015)年10月)	204店舗 (平成28(2016)年3月)	212店舗 (平成30(2018)年3月)	197店舗 (平成31(2019)年3月)	222店舗 (平成32(2021)年3月)	
	学校行事や学級活動、ホームルーム活動等において、性に関する教育を実施している割合	小学校	96.8%	96.2%	97.7%	97.7% (平成31(2019)年3月31日)	100%
		中学校	94.2%	96.4%	97.0%	98.2% (平成31(2019)年3月31日)	100%
		高校	86.3%	91.3%	92.4%	94.6% (平成31(2019)年3月31日)	100%
	女性のがん検診の受診率	乳がん	46.6% (平成25(2013)年度)	—	47.4% (平成28(2016)年)	—	50.0% (平成31(2019)年度)
		子宮頸がん	46.9% (平成25(2013)年度)	—	47.1% (平成28(2016)年)	—	50.0% (平成31(2019)年度)
	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	17.0人	18.2人 (平成27(2015)年)	14.0人 (平成29(2017)年)	13.5人 (平成30(2018)年)	14.4人	
	Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり	女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合	53.8%	55.3%	58.1%	59.9% (平成30(2018)年度)	59.3%
県の審議会等委員の女性比率		36.7% (平成27(2015)年4月)	35.7% (平成29(2017)年4月)	35.7% (平成30(2018)年4月)	35.8% (平成31(2019)年4月)	40% (平成32(2021)年4月)	
管理職における女性比率(一般職公務員/課長級以上)		10.7% (平成27(2015)年4月)	12.2% (平成29(2017)年4月)	12.3% (平成30(2018)年4月)	13.3% (平成31(2019)年4月)	13.0%	
管理職における女性比率(教育職公務員/教頭以上)		21.4% (平成27(2015)年5月)	22.4% (平成29(2017)年4月)	22.5% (平成30(2018)年4月)	24.6% (平成31(2019)年4月)	25.0%	
管理職における女性比率(民間企業/係長級以上)		18.2% (平成24(2012)年度)	17.5% (平成27(2015)年度)	—	14.5% (平成30(2018)年度)	25.0% (平成30(2018)年度)	
復職した女性医師数		77人 (平成22~26(2010~2014)年度累計)	110人 (平成22~28(2010~2018)年度累計)	122人 (平成22~29(2010~2017)年度累計)	141人 (平成22~30(2010~2018)年度累計)	173人 (平成22~32(2010~2020)年度累計)	
女性消防団員数		592人 (平成27(2015)年4月)	638人 (平成29(2017)年4月)	663人 (平成30(2018)年4月)	658人 (平成31(2019)年4月)	650人	
農家における家族経営協定締結戸数		527戸	589戸	611戸	641戸 (平成31(2019)年3月)	650戸	
商工会議所・商工会事務局における管理職員の女性比率		12.6% (平成27(2015)年4月)	9.6% (平成29(2017)年4月)	9.2% (平成30(2018)年4月)	12.1% (平成31(2019)年4月)	18.0%	
県が実施する女性を対象とした就職面接会で就職した女性の人数		—	11人 (平成27~28(2015~2016)年度累計)	30人 (平成27~29(2015~2017)年度累計)	54人 (平成27~30(2015~2018)年度累計)	50人 (平成27~31(2015~2019)年度累計)	
女性の育児休業取得率		85.6% (平成24(2012)年度)	89.1% (平成27(2015)年度)	—	85.7% (平成30(2018)年度)	90.0% (平成30(2018)年度)	
男性の育児休業取得率		4.3% (平成24(2012)年度)	1.8% (平成27(2015)年度)	—	5.4% (平成30(2018)年度)	8.0% (平成30(2018)年度)	
「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数		572箇所 (平成27(2015)年10月)	682箇所	751箇所	794箇所 (平成31(2019)年3月31日)	750箇所	
放課後児童クラブ実施箇所数		425箇所	535箇所	582箇所	583箇所	540箇所 (平成31(2019)年度)	

第2 第4次おかやまウイズプラン施策別実施状況

基本目標 I 男女共同参画社会の基盤づくり

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
-------	------	--------	-----	---------------	----------------	--------	---------

重点目標1 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し

① 社会制度・慣行の見直し	1	男女共同参画を促進するための広報・啓発	広報・啓発			男女共同参画を促進するため、広報紙やテレビ・ラジオ番組などの広報媒体を有効に活用し、男女の人権の尊重や社会的・文化的に形成された性別(ジェンダー)に気付く視点に立った広報・啓発活動を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ○県広報紙「晴れの国おかやま」 <ul style="list-style-type: none"> ・おかやま☆輝く女性☆未来設計応援事業 ・女性活躍・WLB応援アドバイザー事業 ・学生と企業のためのダイバーシティシンポジウム ○テレビ <ul style="list-style-type: none"> ・おかやま☆輝く女性☆未来設計応援事業(晴れの国生き生きTV) ○ラジオ <ul style="list-style-type: none"> ・おかやま☆輝く女性☆未来設計応援事業(AM2回、FM1回) ・女性活躍・WLB応援アドバイザー事業(AM1回、FM1回) ・「女性に対する暴力をなくす運動」の推進(AM1回) ・トータルアシスト事業受講生募集(AM1回、FM1回) ・子から親へのエール論文コンクール(AM1回、FM1回) ・学生と企業のためのダイバーシティシンポジウム(AM1回、FM1回) ・ウイズカレッジ講演会案内(FM1回)
			第4次おかやまウイズプラン・条例等の周知			「第4次おかやまウイズプラン」の冊子、概要版を会議、研修会、イベント等様々な機会に配布し、プランの周知を図る。	「第4次おかやまウイズプラン」の冊子、概要版をウイズセンターゼミナールや研修会で配布し、プランの周知を図った。
			男女共同参画推進月間普及事業			県民及び事業者が広く男女共同参画に対する関心と理解を深め、意欲を高めることを目的に、11月を男女共同参画推進月間とし、気運の醸成に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・記念講演会、交流会の実施(参加者512人) ・県庁1階県民室でのパネル展示 ・県立図書館、県立大学図書館での連携展示 ・ラジオ(AM、FM)での啓発 ・百貨店やスーパーなどでの店内放送
			ウイズセンター20周年記念事業	1,406		ウイズセンター20周年を機に、記念講演会やワークショップ等の実施により、男女共同参画社会の実現に向けた気運の醸成と取組の活性化を図る。	
	2	県が実施する男女共同参画の促進に関する施策等についての苦情処理	苦情処理			「岡山県男女共同参画の促進に関する条例」に基づき、県が実施する男女共同参画の促進に関する施策又は男女共同参画の促進に影響を及ぼすと認められる施策についての県民又は事業者からの苦情処理を行う。	・苦情処理件数:0件
3	男女共同参画社会づくりのための意識改革、情報提供等のための講座の開催	ウイズカレッジ事業	3,600	669	男女共同参画社会の実現に向け、幅広い年代が参加しやすい、広い視点で知識や情報を提供する講座を開催する。また、各地域や企業、団体、学校等を対象に出前講座や来所講座を実施し、意識啓発に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ○ウイズカレッジ企画講座 <ul style="list-style-type: none"> ・開催数:7回 ・参加者数:397人 ○出前講座・来所講座 <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座(16回、参加者:518人) ・来所講座(3回、参加者:64人) 	
4	女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題、外国人、ハンセン病問題、患者等、インターネットによる人権侵害、多様な性等、様々な人権をめぐる問題への理解と認識を深める啓発	人権啓発事業	28,892	28,542	人権が尊重される社会を実現するために、一人ひとりが、日常生活で生かせる人権感覚を身につけることができるような啓発・教育など、総合的な人権施策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告掲載 ・懸垂幕掲出 ・人権啓発イベント「ハートフルフェスタ2018おかやま」の開催(参加者数:211人) ・デジタルサインエージ、路線バス中吊り啓発広告 ・各種研修会の開催 ・児童生徒人権啓発ポスター募集・展示 ・スポーツチーム公式試合会場での啓発活動 	
		人権啓発マトリックス	2,847	2,801	人権関係課相互の連携の強化を図り、複雑化多様化した人権問題に対し、人権啓発を総合的、効果的に推進する。	人権相談機関の相談員等を対象にした研修会の開催や様々な人権啓発リーフレットの作成及び人権情報コーナー(202箇所)等への配布	
5	ユニバーサルデザインの考え方の全息的な普及	ユニバーサルデザイン推進事業	5,450	5,426	NPOと協働し、セミナーやUD体験等を組み込んだ多彩な講座の実施、県民室での展示等により、UDについての学びの場と機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催:1回 ・UD講座:35回 ・県民室UD展示:常設展示に加えて企画展を3回実施 	

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
② 社会的気運の醸成	1	男女共同参画を促進するための広報・啓発	[再掲]				
	2	男女共同参画社会への積極的な取組に対する顕彰制度	男女共同参画社会づくり表彰事業	125	125	男女共同参画社会づくりに功績のあった個人及び事業者等の表彰を行う。	○知事表彰 ・個人4人 ・事業者 津山信用金庫 (株)がっ・ワン・ソーイング岡山工場 ベガサスキヤンドル(株) ○県民生活部長表彰(個人のみ) ・個人10人
	3	男女共同参画社会づくりのための意識改革、情報提供等のための講座の開催	[再掲]				
	4	女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題、外国人、ハンセン病問題、患者等、インターネットによる人権侵害、多様な性等、様々な人権をめぐる問題への理解と認識を深める啓発	[再掲]				
	5	男女が共に子育てをすすめる社会全体の気運の醸成	子どもがいきいき環境づくり事業	462	462	「ももっカード」の普及啓発等を図り、県民運動として「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」に取り組む。	ももっカード協賛店舗:2,545店舗
			おかやま子育て応援宣言企業活性化事業	3,576	2,979	おかやま子育て応援宣言企業を募集し登録を促進することで、仕事と子育てを両立できる環境づくりを支援する。	おかやま子育て応援宣言企業:794社(通算)
			おかやま子育て応援BOOK(パパ編・グランパ&グランマ編)の配布	1,865	1,865	おかやま子育て応援BOOK(パパ編)を母子健康手帳等と併せて配布し、イクメン(イクジイ)の裾野を広げていく。また、グランパ&グランマ編についても、各種イベントで活用し「子育て」の気運醸成を図る。	おかやま子育て応援BOOK:各14,000部作成
			乳幼児を持つ母親と父親がそろって参加できる教室	1,097	1,588	子どもが乳幼児といった時点から、父親が育児に抵抗なく入れるようになることを目的とした教室・セミナーを開催する。	子どもが乳幼児といった時点から、父親が育児に抵抗なく入れるようになることを目的とした教室・セミナーを開催した。 実施回数:6回 参加者数:63組
			祖父母を対象にした子育てを体験するセミナー&交流会	436	1,555	祖父母の子育てへの参加を促進するためのセミナーを開催し、「子育て」の気運醸成を図る。	祖父も含めた男性の家事育児への参加を促進するための体験型イベントを開催した。 実施回数:3回 参加者数:31組(いずれも上記の内数)
			おかやま子育てマルシェ開催事業	4,457	4,109	子育て家庭と子育てを応援する企業(ももっカード協賛店舗)の双方が参加できるイベントを開催することで、社会全体で子育てをすすめる気運の醸成を図る。	開催日:平成30年11月10~11日 場所:イオンモール岡山 未来スクエア 参加者数:7,200人(2日間合計)
			笑顔で子育てできる支え合いネットワークづくり事業	1,500	1,500	地域の様々な方との地域交流、世代間交流により子育てや地域における課題に対応できるネットワークを作り、地域全体で子育てを支え合い、安心して子育てできる環境づくりを図る。	事業実施5団体
	備中子育て晴れの国交流会	516	350	管内の子育て支援者の相互交流やつながりづくりを進めるため、「備中子育て晴れの国交流会」を開催する。	管内の子育て支援者の相互交流やつながりづくりを進めるため、「備中子育て晴れの国交流会」を開催した。 ・実施回数:3回 ・参加者数:134人		
6	「農山漁村女性の日」の普及等、農林水産業における男女共同参画の促進のための広報・啓発	農山漁村女性の日の普及啓発	-	-	8つの全国団体で構成される農山漁村男女共同参画推進協議会が主催(農林水産省後援)し、全国的に展開する農山漁村女性の日(3月10日)の普及啓発を行う。	「農山漁村女性の日」記念の集いへの参加を促めるなど普及啓発に努めた。	

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額(千円)	H30予算額(千円)	R元事業概要	H30事業実績
-------	------	--------	-----	-----------	------------	--------	---------

重点目標2 男女共同参画に関する情報収集と調査・研究の推進

①	情報収集・提供、調査・研究等の充実	1	男女共同参画推進のための情報収集・提供等	ウイズセンター情報コーナー	645	645	男女共同参画社会の実現に向けた活動に必要な情報や資料を収集し、提供する。	○ウイズセンター情報コーナー ・利用者数：12,458人 女性 79.5%(9,899人) 男性 20.5%(2,559人)
		2	人材情報の収集・提供	人材情報の収集・提供	-	-	地域で活躍されている女性を中心に、男女共同参画に取り組んでいる人材を各種講演会等の講師派遣等のリストとして登録し人材名簿情報を提供する。	・人材名簿掲載人数：35人(H31.3.31現在)
		3	情報誌「With」の発行	情報誌「With」の発行	829	646	ウイズセンターでのイベントや各種取組状況等を広報する情報誌を発行する。	○ウイズセンター情報誌「With」 ・作成部数6,800部×2回 ・主な配布先：市町村、県内公民館、図書館、金融機関など
		4	メールマガジン「ウイズおかやまかわらばん」の発行	メールマガジン「ウイズおかやまかわらばん」の発行	-	-	メールマガジン「ウイズおかやまかわらばん」の配信を随時行う。	・7回発行
②	男女共同参画に関する現状調査の定期的な実施	1	男女共同参画関連施策・情報についての報告書の作成・公表	男女共同参画に関する年次報告書の作成	-	-	男女共同参画の促進に関する条例第9条に基づき、男女共同参画の促進のために行う事業やその進捗状況をまとめた年次報告書を作成し、公表する。	「男女共同参画に関する年次報告書」を作成し、県ホームページで公表するとともに、国や市町村など関係機関へ周知した。
		2	男女共同参画に関する県民意調調査の実施	男女共同参画に関する県民意調調査の実施	3,253	-	次期おかやまウイズプラン策定の基礎資料とするため、県内全市町村の18歳以上の男女約3000人を対象に男女共同参画社会に関する県民の意識と生活実態を把握する調査を実施する。	※H27.28.29.30実施なし
		3	市町村の男女共同参画についての現状調査及び情報提供	市町村の現状調査及び情報提供	-	-	市町村における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況について調査する。	男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を調査し、情報提供した。
		4	市町村の男女共同参画推進の支援	市町村への支援	-	-	市町村と連携し、男女共同参画関係施策の円滑かつ効果的な推進を図るとともに、全市町村で男女共同参画に関する条例が策定されるよう、市町村の取組を支援する。	・市町村担当課長等会議を開催 県南：平成30年5月8日 県北：平成30年5月11日 ・瀬戸内市で講演(平成30年7月26日)
		5	ウイズセンター登録団体間のネットワークづくり	登録団体のネットワークづくり	-	-	登録団体交流会等を開催し、各団体の活動状況を共有し、県内におけるネットワークを拡大・充実させる。	登録団体交流会を開催した。

重点目標3 学校・家庭・地域における男女平等に関する教育・学習の推進

1	高校生・大学生等若年層を対象とする男女共同参画の意識啓発、広報	学生と企業のためのダイバーシティシンポジウムの開催	2,870	2,870	産学官(岡山経済同友会、岡山大学、岡山県)で組織した「ダイバーシティ推進実行委員会おかやま」が運営主体として、若い世代(高校生・大学生)を対象に、家庭と企業の双方の視点から、男女共同参画の推進や働きやすい環境づくり等を考える論文コンクール及びシンポジウムを開催する。	○子から親へのエール論文コンクール入賞者表彰式・懇談会 日時：平成31年1月18日(金)14:00～15:00 場所：岡山県庁3階特別応接室 応募人数：67人(入賞6人、入選5人、学校賞6校) ○学生と企業のためのダイバーシティシンポジウム 日時：平成31年1月23日(水)12:30～18:30 場所：イオンモール岡山1F未来スクエア 参加人数：186人(延べ企業ブース訪問者 483人以上) ・論文コンクール入賞作品受賞者による発表 ・企業担当者や学生によるトークセッション ・働き方改革や働きやすい職場環境づくりに取り組む企業ブース(14企業、2自治体)
		ストップ・DV事業	-	547	若年層に対してデートDVについての理解を深めるための啓発を行う。(※平成31年度から「青少年健全育成促進アドバイザー派遣事業」へ統合して実施)	デートDV防止講演会を実施 実施校：13校 参加者数：2,937人
		デートDV防止のための広報・啓発	-	-	若年層に対してデートDVについての理解を深めるための啓発を行う。	・デートDV相談カード、リーフレット、ティッシュの作成・配布 ・小学生向けDV防止啓発冊子「わたしも大切 あなたも大切」を利用した講演 ・コンビニ等にデートDV相談カードの設置
2	青少年健全育成促進アドバイザーの派遣	青少年健全育成促進アドバイザー派遣事業	4,545	2,071	各種団体等が開催する研修会等へ講師を派遣し、家庭・地域等の教育力の向上と地域での青少年健全育成の取組を図る。	・講師派遣回数：137件

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
① 学校における男女平等に関する教育・学習の推進	3	自ら考え行動する消費者を支援する消費者教育、各種講座の実施	消費者向け講座の開催	1,887	1,880	消費者を対象に、消費生活に必要な知識の習得や消費者被害防止のための意識を高めるための各種講座を開催する。	消費者啓発セミナー <対象>一般国民 : 30回 1,135人 高齢者 : 31回 913人 生徒・学生 : 23回 2,877人 保護者・教員等 : 9回 619人 職場等 : 4回 113人 消費生活講座 : 5回 293人
	4	私立学校等を対象とした人権教育に対する補助事業の実施	私立学校等の人権教育指導補助金	9,882	9,882	人権問題について、理解と認識を深める教育の推進を図るために行う研修会、研究会、講演会等を開催するとともに、理解と認識を深めるために行う研修会、研究会等へ参加する。	・H30高等学校及び特別支援学校人権教育担当者研修講座参加 ・H30小・中学校人権教育担当者研修講座参加 ・H30高等学校等の人権教育研究モデル推進校発表会参加 ・高教研人権教育部会参加 ・教職員人権教育研修講座の実施 ・人権映画鑑賞会の実施 ・PTA研修会の実施
	5	公立学校における人権教育(男女平等の推進)の実施	公立学校における人権教育(男女平等の推進)の実施	-	-	第3次岡山県人権教育推進プランに基づき、男女平等を推進する教育の充実を図るとともに、男女共同参画の視点に立ったキャリア教育や男女間のあらゆる暴力を防止する教育等の推進を図る。	・学校の教育活動全体を通して、男女平等の推進を含め人権教育の推進を図った。
	6	公立学校における家庭科教育等の実施	公立学校家庭科教育の推進(義務) 高等学校共通教科「家庭」教育の実施(高校)	-	-	(小学校) 衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を身に付けるとともに、家庭生活を大切にすることを心がけ、家族の一員として生活を工夫しようとする実践的な態度を育てる。 (中学校) 生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技術の習得を通して、生活と技術とのかわりについて理解を深め、進んで生活を工夫する能力と実践的な態度を育てる。 (高等学校) 家族・家庭の意義、家族・家庭と社会との関わりや、生活に必要な技術など、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる。	(小学校・中学校) 学習指導要領に基づく必修教科として全員履修した。 (高等学校) 学習指導要領に従って必修教科により全員履修した。
	7	公立学校における職業観、勤労観の醸成	高校生のためのジョブフェア	1,038	823	就職を希望する高校生を対象に、合同企業説明会を実施する。	・実施会場: 県内3場 ・参加校数: 延べ71校 ・参加生徒数: 延べ1,182人
			キャリア教育指導者養成研修	168	157	各学校における組織的なキャリア教育を推進するためのモデルリーダーの育成を図る。	・実施回数: 小、中、高 各1日 ・参加者数: 小学校74人、中学校63人、高等学校34人
			岡山県高等学校等職業教育技術顕彰制度	-	-	職業資格等取得した県内の高等学校、中等教育学校(後期)、特別支援学校高等部生徒を顕彰することにより、生徒の技術・技能の習熟を目指すとともに、目的意識と学習意欲を高め、学校生活に活力を与え、職業教育の振興を支援する。	・被顕彰者数: 1,108人 ・種目: 測量、製図、情報処理、建築、デザイン、プログラミング、簿記、料理等
職場適応指導			584	578	卒業生の進路先である事業所等を訪問し、卒業生が自らの適性を生かすことができるよう適切な援助と情報収集を行う。	県内35校において、卒業生への適切な指導や情報収集を行った。	
高校生キャリアサポート事業			6,562	6,934	県立高校13校に「高校生就職アドバイザー」を配置し、高卒求人への開拓と学校への巡回指導を行い、地域内の学校の就職支援を行うとともに、アドバイザー連絡協議会を開催するなど情報共有を図り求人確保に努める。	・アドバイザーによる支援: 13配置校+27支援校 ・事業所との懇談会: 13校で実施	
高校生と県内企業の交流推進事業	7,133	7,133	県立普通科等高校生を対象に、県内企業と交流する場として、企業説明会や企業体験バスツアーを設定し、将来の地元定着やUターン就職を推進する	・企業体験バスツアー 参加企業数18社、参加生徒数164名 ・企業説明会 参加企業数27社、参加生徒数139名			

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
② 家庭における男女平等に関する教育・学習の推進	1	自ら考え行動する消費者を支援する消費者教育、各種講座の実施	[再掲]				
	2	子どもや家庭に関する相談及び指導・助言	子どもや家庭に関する相談	27,510	27,471	県内3箇所の児童相談所において、児童についての諸問題の相談を受ける。	相談件数:3,926件
			子ども家庭電話相談室	6,897	6,886	複雑多様な児童問題で悩む児童や親等の相談に、適切かつ迅速に対応するため電話相談事業を実施する。	相談件数:796件
			家庭児童相談室運営事業	10,687	10,679	児童相談所に家庭相談員を配置し、家庭における児童養育上の諸問題について、相談指導を行う。	家庭相談員:8人 相談件数:403件
			一時保護機能強化事業	8,676	8,977	一時保護所の機能の充実を図るため、一時保護対応協力員を配置する。	実務経験を有する一時保護対応協力員を配置することにより、長期化する児童の教育の保障を行った。
			児童相談所24時間・365日体制強化事業	6,162	4,272	児童相談所の休日夜間の相談受付体制を強化するため、夜間対応相談員と休日相談員を配置する。	児童の安全確保のため、24時間365日電話対応することにより児童相談所の夜間、休日の相談体制を強化した。
			児童相談所スーパーバイズ機能強化事業	291	291	児童相談所における専門性の強化を図るため、スーパーバイザー(専門的助言者)の助言が得られる体制の整備を行う。	医療、その他の専門職の協力を得ることによって、より相談機能が強化され、児童の適切な援助が可能となった。
			児童相談所法的対応強化事業	2,103	2,093	児童相談所が法的対応をする上で、弁護士への相談が受けられる体制等を整備する。	虐待事例等への介入にあたっては、保護者とのトラブル等により、困難が生じる場合もあるが、弁護士への相談体制の整備により法的対応の実務が円滑に進んだ。
	3	家庭教育相談員等による子育てに関する悩みを持つ親等を支援するための相談・助言	すこやか育児テレホン事業	6,548	6,690	乳幼児期から少年期までの子どもを持つ親等を対象に、子育てに関する不安や悩みを解消するため、電話相談を行う。	相談件数:899件(うち電子メール55件) 子どもを取り巻く環境に関する相談が最も多く40%(363件)を占めている(育児不安、親同士の人間関係など)。また、性格・行動に関する相談が17%(149件)、健康・安全に関する相談が12%(108件)、成長・発達に関する相談が9%(71件)となっている。
	③ 地域における男女平等に関する教育・学習の推進	1	地域に密着した男女共同参画推進事業(研修会の開催等)の県内全域にわたる展開	地域に密着した男女共同参画推進事業	4,008	4,090	各地域で男女共同参画を推進するため、研修会など地域に密着した啓発事業を実施する。
2		青少年健全育成促進アドバイザーの派遣	[再掲]				
3		県内各地に出向いての男女共同参画の意識啓発	出前講座			男女共同参画社会の意識啓発を図るため、ウイズセンターから県内各地に出向く「出前講座」及び各地からウイズセンターに來所し受講する「來所講座」を実施する。	出前講座:16回、518人 來所講座:3回、64人
4		自ら考え行動する消費者を支援する消費者教育、各種講座の実施	[再掲]				
5		生涯学習大学等による生涯にわたる多様な学習機会の提供	生涯学習大学	5,154	5,383	県の特性を生かした講座を開設するとともに、多様な学習講座を体系化し情報提供する。さらに、学習効果を評価することにより県民の学習意欲を高め、地域における生涯学習の一層の振興を図る。	主催講座:3講座、受講者数:101人 連携講座:842講座
6		市町村教育委員会担当者等を対象とした人権教育・啓発指導者養成講座や人権教育連絡会の開催	人権教育担当者研修会(市町村)	75	74	市町村教育委員会人権教育担当者等を対象とした研修会において、男女平等教育についての理解を深め、男女平等の意識の普及を図る。	開催回数:2回 参加者数:67人

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
-------	------	--------	-----	---------------	----------------	--------	---------

重点目標4 男性にとっての男女共同参画の推進

① 男性にとっての男女共同参画の推進	1	男性向けの広報・啓発活動の実施	男性向け講座	-	-	ウイズカレッジ事業及び男女共同参画ゼミナール事業において、男性が参加しやすいテーマの講演会を開催する。	男性の生きづらさをテーマとした講演会を開催した。 ・開催回数:2回
	2	男性の家事・育児・介護等に対する意識改革のための事業の実施	「おとう飯」始めようキャンペーン	-	-	料理をつくったことのない、料理を作ることをやめてしまった男性でも作れる、簡単に、手間をかけず、多少見た目が悪くてもおいしい料理「おとう飯」のレシピを募集し、応募いただいたレシピを広く県民に紹介することで料理を通じた男性の家事・育児等への参画を応援する。	「おとう飯」のレシピを募集し、応募いただいたレシピを広く県民に紹介することで料理を通じた男性の家事・育児等への参画を応援した。
	3	地域に密着した男女共同参画推進事業(研修会の開催等)の県内全域にわたる展開	[再掲]				
	4	男性向け各種講座の実施	男性向け講座	[再掲]			
	5	男性相談員による男性電話相談の実施	男性相談窓口	390	388	男女共同参画の推進のため、男性の悩みにも向き合う必要がある。経済の低迷や貧困・格差の拡大など社会情勢の変化もあり、DV被害者を含めた男性からの様々な相談の増加が予想されるため、男性相談を実施する。	・相談件数:20件
	6	県職員の新規採用職員研修等による職員の意識啓発	職員研修	-	-	自治研修所において研修を行う。	自治研修所の研修 ・新規採用職員第一次研修 204人
② 男性の「働き方」に対する意識改革	1	男性の家事・育児等に対する意識改革のための事業の実施	[再掲]				
	2	男性の働き方の見直しを促進するための講座の実施	男性の働き方講座	-	-	ウイズカレッジ事業及び男女共同参画ゼミナール事業などにおいて、男性の働き方をテーマにした講演会を開催する。	働き方改革や家事シェアをテーマにした講演会を開催した。 ・開催回数:2回
	3	イクボスの取組推進	岡山県イクボス推進事業	0	4,316	平成30年度事業終了	・セミナー:5回、企業訪問:25社

重点目標5 若い世代における男女共同参画の推進

① 若い世代における男女共同参画の推進	1	高校生・大学生等若年層を対象とする男女共同参画の意識啓発、広報	[再掲]				
	2	地域に密着した男女共同参画推進事業(研修会の開催等)の県内全域にわたる展開	[再掲]				
	3	青少年健全育成促進アドバイザーの派遣	[再掲]				
	4	公立学校における家庭科教育等の実施	[再掲]				

基本目標Ⅱ 男女の人権が尊重される社会の構築

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
-------	------	--------	-----	---------------	----------------	--------	---------

重点目標6 男女間のあらゆる暴力の根絶

① 男女間のあらゆる暴力の発生を防ぐ環境づくりの推進	1	男女間のあらゆる暴力を許さない社会環境づくりに向けての啓発	岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画 広報紙・啓発冊子等による普及啓発	-	-	DVを防止するとともに、被害者の自立支援を含め、その適切な保護を図るため、DV防止法第2条の3第1項及び県の基本計画に基づき、DV対策を総合的に実施する。 女性に対する暴力の発生を防ぐため、啓発冊子を配布するなど普及啓発を行う。	DVを防止するとともに、被害者の自立支援を含め、その適切な保護を図るため、DV防止法第2条の3第1項及び県の基本計画に基づき、DV対策を総合的に実施した。
	2	DVに関する相談窓口の周知	相談窓口の周知	-	-	相談カード、ミニ冊子、ステッカー等による相談窓口の周知を図る。	・啓発資料の更新 ・コンビニエンスストア等の個室トイレ内へのステッカー貼付。相談カード設置
	3	県の職場におけるハラスメント防止対策の推進	ハラスメント防止対策の推進	-	-	職場におけるハラスメントの防止等に関する要綱を定めており、それに基づき職員への啓発、苦情相談への対応を行う。	○知事部局 ・自治研修所の研修、人事課のハラスメント等防止研修会、ハラスメント相談員、相談窓口の設置 ○教育庁 ・相談員、相談窓口の設置 ・セクハラ防止研修の実施 ○警察本部 ・相談員、相談窓口の設置 ・各種ハラスメント防止研修の実施 ・部内向けホームページにハラスメント防止資料を掲載
	4	高齢者虐待防止の推進	法的相談窓口設置事業	105	173	高齢者の虐待防止や権利擁護に取り組み市町村・地域包括支援センター職員を弁護士との法的相談により支援する。	・法的相談及び弁護士との紹介
	5	職場におけるハラスメント防止対策の普及・啓発	職場におけるハラスメント防止対策の推進	950	933	事業主等に対し、職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止を図り、女性労働者の就業環境が害されることがないように雇用管理上必要な措置を講じるように啓発する。	・広報紙「おかやま労働」の発行(1,290部×4回) ・「仕事と家庭両立支援ガイドブック」の作成・配布2,000部
	6	教職員等を対象とした人権意識の啓発	教職員等を対象とした人権意識の啓発	-	-	各種教職員研修会等において、「第3次岡山県人権教育推進プラン」が示す人権教育の基本的な考え方や各人権課題に対する取組について周知を図り、様々な人権をめぐる課題等に対する教職員等の認識を深める。	・参加者数:1,449人
	7	県立学校における人権学習(男女間のあらゆる暴力の防止)の推進	県立学校人権教育サポート事業	12,804	12,415	喫緊の課題である自他の生命及び個人の尊厳と価値を尊重する教育の充実や心理検査を活用し、児童生徒の人権尊重への理解や人権感覚の育成を図り、自他の人権を尊重する実践力を養う。	・男女間のあらゆる暴力の防止をテーマとした講演会・研修会の開催:26校
	8	風俗環境浄化対策等の推進	風俗環境浄化対策等の推進	512	824	性に関する情報の氾濫、性を売りたいとする営業の増加に伴い、性的搾取防止に係る広報啓発活動等の有害環境浄化対策及び少年の福祉を害する犯罪等の取締りを推進する。	児童ポルノ・児童買春等少年の福祉を害する事犯、飲酒場における禁止地域営業事犯・売春防止法違反等風俗関係事犯の取締りや性的搾取防止に係る広報啓発活動を推進した。
	9	DV対策の推進	DV対策の推進	449	882	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」等に基づき、援助、保護命令の発示、検挙等の対応を行う。	・配偶者暴力関係の検挙件数:194件 (うち保護命令違反1件) ・保護命令件数:43件
	10	ストーカー対策の推進	ストーカー対策の推進				・ストーカー行為等の検挙件数:20件 (うちストーカー規制法違反10件) ・ストーカー行為者への警告件数:7件 ・禁止命令件数:18件

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
被害者への相談・支援・救済体制の充実	1	市町村が行うDV対策への支援	市町村施策との連携強化事業	-	-	市町村に対しDV基本計画の策定や、配偶者暴力相談支援センターの設置について、働きかけ、支援及び連携を行う。	・DV基本計画策定済み市町村数:25市町村
	2	民間団体と連携した自立支援体制の強化	DV被害者等相談・自立支援充実事業 ストップ・DV事業(DV被害者サポート実務強化事業)	8,564	9,206	・配偶者からの暴力被害は曜日に関わらず発生するものであることから、休日等の県の相談体制を整備する。 ・DV被害者の自立に向けた支援とその子どもに対する支援を実施する。 ・DV被害者サポーターや民間支援団体等に対して、講義等を行い、DV被害者支援の担い手の強化を図り、県内各地においてDV被害者の自立を支援する体制を整備する。 ・啓発資料の配布等を通じ、相談窓口や通報機関等について必要な情報を広く一般県民に提供する。	○DV休日電話相談事業 ・日祝祭日及び年末年始のDV相談 ※民間支援団体に委託実施 ○DV被害者等自立支援充実事業 ・心のケアや就労支援、生活支援等を行うステップハウスの提供 ・DV被害者の子どもサポート事業 ※民間支援団体に委託実施 ○DV被害者サポート実務強化事業 ・DV被害者サポーター登録者:88人 ○DV防止啓発事業 ・啓発冊子・ステッカー・カード等の作成・配布 ・県庁1階県民室でのパネル展の開催 ○コンビニエンスストアの個室トイレ内へのステッカー貼付及び相談カード設置
	3	医療関係者等のDVIについての理解の促進	医療関係者等のDVIについての理解の促進	-	1,617	医療現場でのDV被害者の発見や支援のためだけでなく、研修用テキストとしても活用を促し、要望のあった医療機関へガイドラインを提供する。	DV防止法でDV被害者についての通報規定がある医療関係者向けの「DV被害者対応手引」の改訂をし、「医療関係者向けDV被害者ガイドライン」を作成した。県内医療関係者や医療機関等に配布した。
	4	DVIに関する相談窓口の周知	[再掲]				
	5	男女共同参画に関する総合相談の実施	総合相談事業	1,911	1,950	生き方や家族・夫婦の悩みなど、様々な問題の相談に応じるため、女性相談員による一般相談、男性相談員による男性のための電話相談及び弁護士・医師による特別相談(法律、こころ)を実施する。	相談件数:2,732件(うちDV相談405件) ・一般相談:2,652件、男性相談:20件 ・特別相談(法律)54件、(こころ)6件
	6	女性の人権についての相談機関の連携	女性の人権相談機関連絡会	-	-	女性の人権をめぐる状況について、相談業務を行う行政機関等で女性の権利問題に関する情報交換や調査研究等を行い、総合的な支援の向上を図る。	3回開催 ・各相談機関の取組状況について ・事例検討 ・その他意見交換
	7	男性相談員による男性電話相談の実施	[再掲]				
	8	DV相談とDV被害者を支援する体制(配偶者暴力相談支援センター)の充実	配偶者暴力相談支援センター	-	-	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、DV被害者の保護のため、2施設において、配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たす。 ・岡山県女性相談所 ・岡山県男女共同参画推進センター(ウィズセンター)	○DV相談件数 ・岡山県女性相談所:359件 ・岡山県男女共同参画推進センター:405件

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
	9	在住外国人に対する相談体制の充実	岡山国際交流センターにおける情報提供・相談業務	-	-	岡山国際交流センターにおいて、在住外国人向けの情報提供や4月に同センターに開設した外国人相談センターでの多言語による相談業務を行う。 また、女性、青少年、DVなどの専門相談機関との連携を図り、相談体制の強化を図る。	・生活情報等の提供及び相談件数:3,435件
	10	障害のある人を対象としたDVについての情報提供	DVについての情報提供	-	-	県視覚障害者センター、県聴覚障害者センター及び県障害者社会参加推進センター(暮らしと権利の相談窓口)に啓発用パンフレットを設置し、情報提供に努める。	県視覚障害者センター、県聴覚障害者センター及び県障害者社会参加推進センター(暮らしと権利の相談窓口)に啓発用パンフレットを設置し、情報提供に努めた。
	11	DV被害者の一時保護	DV被害者の一時保護	7,890	7,958	DV被害者の一時保護を行う。	・DVによる一時保護者数:76人(女性39人、同伴児童37人)
	12	要保護女子等を対象とした相談、調査、指導及び一時保護	女性相談所運営事業	22,884	23,103	要保護女子及びDV被害者の保護を図るため、必要な相談、調査、指導及び一時保護を行う。	・女性相談員:18人 ・相談件数:3,830件(うちDV相談は840件) ・一時保護者数:94人(女性54人、同伴児童40人) うちDV:76人(女性39人、同伴児童37人)
	13	高齢者虐待防止の推進	[再掲]				
	14	障害のある人に対する虐待防止の推進	障害者虐待防止・権利擁護研修事業	5,304	5,195	障害者虐待防止法に基づき、県に障害者権利擁護センターを設置、運営するとともに、法律的技術援助窓口を設けるなど、市町村が設置運営する障害者虐待防止センターの支援を行う。また、普及啓発や研修を実施し、障害のある人に対する虐待防止に向けた取組を推進する。	・障害者権利擁護センターの運営 相談件数:226件 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 など
	15	児童生徒・教職員等への各種相談窓口の紹介	児童生徒・教職員等への各種相談窓口の紹介	-	-	ホームページや啓発資料等を活用し、各種相談窓口を紹介する。	県ホームページに各種相談窓口の情報を掲載
	16	ストーカー・DV被害防止のための相談・通報体制の強化	女性被害防止のための相談・通報体制の強化	-	-	ストーカー・DV被害者からの相談受理に際し、再被害防止を図るため、110番通報要領の教示や職員教育等により、相談・通報体制の強化に努める。	ストーカー・DV被害者からの相談に対し、迅速・的確に対応するとともに、再被害防止を図るため、110番通報要領を教示するなどして、事案発生時における通報体制の強化を推進
	17	被害者相談体制の強化	女性被害者相談体制の強化	シェルター 保護費 2,395 警察安全相談 44,972	シェルター 保護費 2,374 警察安全相談 44,423	おかやま被害者支援ネットワーク、性犯罪被害相談電話、警察安全相談等で女性からの被害相談に応じる。	・おかやま被害者支援ネットワーク 相談件数:11件 ・シェルター保護(DV関係のみ) 保護件数:27件・61人 ・性犯罪被害者相談電話 相談件数:20件 ・痴漢等迷惑防止条例違反の検挙件数:112件 ・警察安全相談件数:41,221件
③ 若年層への 予防啓発、 デートDV対策の 推進	1	高校・大学等でのデートDV防止のための啓発講座の開催	ストップ・DV事業	[再掲]			
	2	若年層を対象としたデートDV防止のための広報・啓発	デートDV防止のための広報・啓発	[再掲]			
	3	県立学校における人権学習(男女間のあらゆる暴力の防止)の推進	[再掲]				

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
④ 関連施策の 推進体制の 強化と民間 団体等との 協働	1	DV対策に係る機関による意見交換及び課題の検討	DV対策会議	-	-	DVに係る機関が相互に連携し、DVの総合的な対策を効果的に実施するための会議を開催する。	DV防止基本計画を推進するための施策の取組状況の調査を実施した。※西日本豪雨のためDV対策会議は中止
			女性の人権相談機関連絡会	-	-	女性の人権をめぐる状況について、相談業務を行う行政機関等で女性の人権問題に関する情報交換や調査研究等を行い、総合的な支援の質の向上を図る。	3回開催 ・各相談機関の取組状況について ・事例検討 ・その他意見交換
			DV被害者保護支援関係機関連絡会議	165	165	複雑・困難で多岐にわたる問題を抱えるDV被害者に対して、総合的な施策を推進するため福祉事務所等の連絡会議を開催し、連携の強化を図る。また、専門研修を実施する。	・DV被害者保護支援関係機関会議: 2回 ・女性相談員等連絡会議: 9回 ・DV相談担当職員研修: 1回
	2	市町村が行うDV対策への支援	[再掲]				
	3	民間団体と連携した自立支援体制の強化	[再掲]				

重点目標7 情報化社会における男女の人権の尊重

① 女性の人権を 尊重した 表現の推進	1	県の各部署における男女共同参画の視点を踏まえた広報の推進	公聴広報業務連絡会議	-	-	各部署広報担当者による公聴広報業務連絡会議において、性別にとられない表現の周知徹底を図り、各部署で取り組む。	各部署広報担当者による公聴広報業務連絡会議において、性別にとられない表現の周知徹底を図り、各部署で取り組んだ。
	2	県広報紙などへの掲載広告に関する庁内審査会の開催	岡山県広報媒体広告審査会の開催	-	-	県広報紙に掲載する広告の表示について、適切な表現になっているか審査を行う。	開催回数(持ち回り開催): 2回
② 高度情報化 社会への 対応	1	条例に基づく青少年の健全育成の推進	青少年健全育成条例関係事業	2,485	2,501	・岡山県青少年健全育成条例に基づく有害図書等の指定等 ・立入調査員による営業の調査・指導	・有害図書等の指定: 31件 ・立入調査事業所数: 185件
	2	青少年の情報リテラシーの向上	スマホ・ネット適正利用のための環境づくり事業	320	1,315	・「スマホ・ネット問題解決タスクフォース」の運営	・スマホ・ネットアドバイザーの派遣回数: 36回 ・啓発用チラシの作成、配布
	3	青少年健全育成促進アドバイザーの派遣	[再掲]				
	4	わいせつ情報等の違法・有害情報対策の推進	わいせつ情報等の違法情報の規制	10,606	5,027	インターネットを利用した違法情報の取締りを推進する。	インターネット上の違法情報を収集するサイバー・コントロールを強化するなど、サイバー犯罪の取締りを推進し、わいせつ電磁的記録媒体陳列、児童責春・児童ポルノ法違反等58件を検挙した。

重点目標8 生涯を通じた女性の健康支援

① 性と生殖に 関する健康 の重要性に ついての 普及・啓発等	1	エイズ出前講座等、エイズ・HIV感染症に関する正しい知識の普及啓発の推進、相談検査体制の充実、医療対策の促進等	特定感染症対策事業	9,361	8,932	エイズ・HIV感染症に関する正しい知識の普及啓発の充実、相談検査体制の充実、医療対策の促進等、総合的な対策を推進する。	・エイズ出前講座: 29回、ミニ講座: 1回 ・HIV抗体検査(保健所・支所) 353件 (エイズ治療拠点病院) 156件 (クリニック) 65件
	2	不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担軽減のための支援	不妊治療対策事業	123,636	123,714	不妊のため子どもを持つことができない夫婦に対する医学的、精神的な相談体制の整備や、不妊治療に対する経済的な負担を軽減するため、不妊治療支援事業を実施するとともに講演会等を実施する。	・不妊相談件数: 860件 ・不妊治療助成: 565件
			おかやま妊娠・出産サポートセンター事業	2,530	2,530	思春期の健康や妊娠・出産、人工妊娠中絶、婦人科疾患等に関する助言及び情報提供を行うため、おかやま妊娠・出産相談センターを設置し、女性の健康の保持増進を図る。あわせて、妊娠・出産等に悩む方の最初の相談者となる医療機関の助産師等が適切な助言を行うことができるよう研修を行い質向上を図る。	・相談件数: 565件

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額(千円)	H30予算額(千円)	R元事業概要	H30事業実績
	3	性感染症の検査及び性感染症予防知識の普及・啓発	特定感染症対策事業	7,904	683	特定感染症予防指針に基づく性感染症の検査の実施及び性感染症予防知識の普及啓発を行う。	・保健所、支所における性感染症検査の実施 梅毒検査:328件、性器クラミジア検査:317件 ・梅毒急増を受けて、一般県民への注意喚起やハイリスク者への受検勧奨用リーフレットの作成・配布
	4	妊婦・出産に関する正しい知識の普及・啓発	未来のパパ&ママを育てる出前講座等推進事業	2,004	2,499	未来のパパ&ママを育てる出前講座を開催する。	・未来のパパ&ママを育てる出前講座の開催 27校 4,293人
	5	公立学校における児童生徒の発達段階に応じた性に関する教育の実施	性に関する指導の普及・啓発			性に関する指導普及推進研修会を開催し、思春期の児童生徒に性に関する指導の在り方と医学的な知識等を専門的な視点から研修することで、指導力の向上を図る。	性に関する指導普及推進研修会を開催し、思春期の児童生徒に性に関する指導の在り方と医学的な知識等を専門的な視点から研修することで、指導力の向上を図った。
② 生涯を通じた女性の健康支援	1	周産期における高度専門的な医療体制の整備	周産期医療対策推進事業	187,022	177,773	24時間体制で高度な周産期医療を提供する「総合周産期母子医療センター」及び比較的高度な周産期医療を提供する「地域周産期母子医療センター」の運営に対して助成を行う。	総合周産期母子医療センター2箇所、地域周産期母子医療センター4箇所に対して助成を実施
	2	乳がん、子宮がんについての正しい知識の普及啓発と検診受診率の向上	乳がん・子宮頸がん検診受診促進事業	692	691	・乳がん・子宮頸がん検診啓発リーフレットの配布等を行う。 ・乳がん・子宮頸がん予防出前講座を実施する。	・乳がん・子宮頸がん検診啓発リーフレットの配布等を行った。 ・乳がん・子宮頸がん予防出前講座を実施した。(7か所:256人)
			子宮頸がんの予防事業	3,661		子宮頸がんに関する正しい知識を普及する啓発団体と連携し、市町村や教育関係者、保護者等に適切な情報提供を行い、子宮頸がんの正しい知識の普及と子宮頸がん検診受診率の向上を図る。	
			女性のがん検診受診率向上事業	7,500	7,384	・学生への普及啓発事業 ・休日検診強化事業 ・愛育委員による受診推進事業	・学生への普及啓発事業(高校、大学等でのリーフレットの配布、学園祭での普及啓発等) ・休日検診強化事業(受診者17人) ・愛育委員による受診推進事業(学校、スーパー等でのリーフレット配布、戸別訪問による受診勧奨等)
3	女性の心と身体に対する相談支援の実施	おかやま妊婦・出産サポートセンター事業(再掲)					

重点目標9 生活困難を抱える人々への支援

① ひとり親家庭等の自立支援	1	ひとり親家庭等に対する就業相談から就業情報の提供にいたるまでの一貫した就労支援	ひとり親家庭自立支援事業	3,687	3,694	ひとり親家庭支援センターにおいて就業相談や生活相談などを受け付けるとともに、必要に応じて自立支援プログラムを策定し、ひとり親家庭の自立を総合的に支援する。	・相談件数:165件 ・就業実績:16件
	2	ひとり親家庭等における医療費負担の軽減	ひとり親家庭医療費公費負担制度	115,614	132,799	ひとり親家庭等における医療費の自己負担額を軽減するため、公費による負担を行う。	・対象者数:11,905人(H31.3.31) ・県補助額:114,336千円
	3	ひとり親家庭等に対する相談活動	母子家庭等に対する相談活動	7,548	6,894	母子・父子自立支援員の設置、ひとり親福祉協力員等を対象とした研修会を実施する。	・母子父子自立支援員:3人 ・相談件数:1,019件
	4	児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給	397,672	342,880	ひとり親家庭(実質的にひとり親家庭と同じ状態の場合も含む)に対して、児童扶養手当を支給し、その児童の福祉の向上を図る。	・受給者数:702人(H31.3) ・支給額:326,711千円
	5	母子家庭の母等の職業能力開発の取組に対する支援	母子家庭等自立支援給付金事業	6,300	6,300	給付金事業を通じて、就職に有利な資格の取得を促進するなど、母子家庭の母等の自立を支援する。	受給者数 ・教育訓練:1人 ・高等職業訓練:4人
	6	母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付	母子福祉資金、父子福祉資金、寡婦福祉資金の貸付	94,597	98,046	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るための資金を貸し付ける。	・母子福祉資金の貸付:92件 ・父子福祉資金の貸付:6件 ・寡婦福祉資金の貸付:1件
	7	母子、父子家庭等に対する生活安定化のための資金貸付	ひとり親家庭等金庫資金の貸付	2,000	2,000	ひとり親家庭等に対し、緊急的な小口資金を貸し付け、生活の安定を図る。	・生活緊急資金貸付:15件 ・入学資金の貸付:1件

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
	8	ひとり親家庭の親及び子の学び直しの支援	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	1,250	1,250	ひとり親家庭の親及び子が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す際に、講座受講費用の一部を支給する。	事業実績: 0件
	9	離婚後の子どもの養育に必要な養育費の確保支援	養育費確保支援事業	2,274	2,274	養育費に関する研修会の実施により相談関係職員の相談能力の向上を図るとともに、ひとり親家庭の親が養育費の取り決め等のため家庭裁判所を訪れる際の同行支援を行う。	同行実績件数: 0件
	10	母子家庭の母等の職業訓練に伴う経済的負担の軽減	訓練手当の支給	50,000	50,000	母子家庭の母等、一定の要件に該当する者が公共職業能力開発施設等で受講する職業訓練に対する経済的負担の軽減を図る。	・受給者数: 47人(うち母子家庭の母等: 1人)
	11	県営住宅の一般住戸入居におけるひとり親家庭への抽選時における優遇措置	県営住宅入居抽選時の優遇措置			20歳未満の子を扶養する寡婦・寡夫について、県営住宅入居時の抽選で優遇措置を実施する。	20歳未満の子を扶養する母子・父子世帯について、県営住宅入居時の抽選で優遇措置を実施した。 (募集回数 4回/年)
② 男性の孤立防止、日常生活等の自立支援	1	男性向けの広幅・啓発活動の実施	【再掲】				
	2	地域に密着した男女共同参画推進事業(研修会の開催等)の県内全域にわたる展開	【再掲】				
	3	男性向けの料理教室等、日常生活の支援	岡山県栄養委員活動推進事業費補助金	1,220	1,220	地域で健康づくり活動(男性のための料理教室等)を行っている栄養委員の育成・支援を行い住民の健康保持・増進を図る。	親子の食育教室、男性のための料理教室を開催した。(岡山県栄養改善協議会実施)
	4	自殺予防対策の充実(性別を問わない)	自殺予防対策事業及び地域自殺対策強化事業	28,533	28,158	岡山県自殺対策連絡協議会及び地域会議を開催し、自殺予防対策の具体的な取組の方向性を協議するとともに、自殺予防のための啓発活動や、かかりつけ医等に対してうつ病等心の健康対策対応力向上研修を実施する。 また、自殺対策推進センターの運営や、自殺未遂者の再発防止、電話相談の強化、人材育成、市町村補助など、地域における総合的な支援体制の整備を図る。	・地域自殺対策連絡協議会の開催 ・自殺対策推進センター ・県民からの相談への対応 ・連絡調整会議による関係機関の連携強化 ・研修の開催 ・電話相談支援 ・ゲートキーパー等人材育成 ・市町村補助 等
	1	認知症高齢者に関する早期診断・早期対応、研修体制の充実、家族介護者に対する支援や普及啓発等	認知症高齢者を地域で支える基盤強化事業等	33,035	31,508	認知症高齢者対策として、認知症高齢者介護相談、研修体制の充実、家族介護者に対する支援や普及啓発等を行う。	・認知症介護指導者養成研修修了者: 1人 ・認知症介護実践者研修修了者 ・実践者研修: 520人 ・実践リーダー研修: 83人 ・計画作成担当者研修: 43人(うち29人岡山市) ・管理者研修: 157人(うち42人岡山市) ・開設者研修: 16人(うち5人岡山市)
	2	障害のある人の社会参加に向けた理解促進	障害者差別解消・共生社会実現プロジェクト	4,165	4,152	障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、適切な環境整備やあいサポート運動等の啓発活動により、障害の有無にかかわらず全ての人が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を図る。	・障害者差別解消相談センターの設置・運営 相談件数: 38件 ・あいサポート研修の実施: 81回(延べ3,436人) ・あいサポート認定企業・団体: 9団体
	3	障害のある人の相談支援、移動・コミュニケーション等の支援	市町村が実施する地域生活支援事業 県が実施する地域生活支援事業	407,955 191,581	393,728 186,548	障害のある人等に係る地域生活を支援するために、一般的な相談支援、日常生活用具給付等事業、移動支援、日中一時支援事業等を市町村が実施する。 障害のある人等に係る地域生活を支援するために、専門性の高い相談支援事業及び広域的な対応が必要な事業等を実施する。	全市町村で実施 ・発達障害者支援センターの運営(岡山市、津山市) ・サービス提供者等育成事業
	4	身体障害のある人の自立促進、身体機能の維持向上の支援	自立支援給付費	10,059,174	9,960,886	障害者等が自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスの給付等の支援を行う。	全市町村で実施

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
③ 高齢者、障害のある人等の自立した生活に対する支援	5	地域における障害のある人の自立支援	県が実施する地域生活支援事業	759	745	知的障害者相談員の資質の向上を図ることで相談員活動の充実を図る。	・知的障害者相談員研修会事業 開催回数:全県研修 2回 地域研修 9回
	6	県有施設の整備における高齢者や障害のある人等の意見を聞くバリアフリー相談検討会の実施	バリアフリー相談検討会	84	84	県事業を対象に、施設の整備計画・設計段階から高齢者や障害のある人等の意見を聴くバリアフリー相談検討会を開催し、利用者参加によるバリアフリー施設整備の促進を図る。	・開催回数:0回(検討案件なし)
	7	発達障害のある人のトータルライフ支援	就学前後における関係機関連携強化事業	496	490	就学前後における情報連携ガイドラインの県内市町村への普及を図る。	・小・幼・保合同研修会の開催 ・3市町村を支援
			発達障害のある人の就労サポート事業	859	820	発達障害のある人を研修生として県内に受け入れる。	・受入れ人数:2人
	8	地域包括ケアシステムの構築の支援	地域包括ケア体制推進総合事業	49,070	31,706	地域包括ケアシステムの構築を加速させるため、普及啓発、住民参加の機運醸成、関係機関等の調整、情報収集・分析等を通じて総合的に市町村を支援する。	・地域包括支援センター職員に対する研修 開催回数:11回 参加者数:771人(延べ)
	9	在宅高齢者に対する各種サービスの提供と質の向上に向けた市町村支援	高齢者在宅生活支援事業	28,200	30,240	高齢者の居宅における日常生活を容易にし、介護者の負担を軽減するため、高齢者住宅改造成果事業を行う市町村に対し補助する。	・補助市町村数:20市町 ・補助件数:201件
	10	医療・介護の連携	介護保険事業支援計画等推進	1,319	1,319	高齢化が進み介護を必要とする高齢者が増大する中で、長寿を喜び高齢者が住み慣れた家庭や地域で人権が尊重され、安心して自立した生活を送ることができるよう、総合的な支援体制の構築と生き生きとした健康福祉社会の創造を目指す。	第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の推進及び第7期計画の策定にあたり、岡山県介護保険制度推進委員会を開催し、計画を策定した。 ・開催回数:2回
	11	介護支援専門員の養成、認定調査員等の研修	介護支援専門員の養成、認定調査員等の研修の実施	27,822	17,022	本人・家族の希望等を勘案した介護サービス計画作成やサービス提供機関との連絡調整を行うため、必要な介護支援専門員の養成を行うとともに、要介護認定事務が円滑に実施されるよう認定調査員、介護認定審査委員会及び主治医を対象に研修を実施する。	・介護支援専門員実務研修修了者:70人 ・介護支援専門員各種更新研修修了者数:999人 ・主任介護支援専門員(更新含む)研修修了者数:435人 ・認定調査員研修:4回 ・介護認定審査委員会研修:5回 ・主治医研修:4回
	12	介護基盤の整備推進	老人福祉施設等の整備	1,738,853	1,089,776	第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画の着実な推進を図るため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備事業に対して、費用の一部を補助する。	・広域型施設整備 特別養護老人ホーム:1施設 ・地域密着型施設整備等 特別養護老人ホーム:10施設 小規模多機能型居宅介護事業所:2施設 ・施設開設準備経費等 広域型施設:4施設 地域密着型施設:10施設
			介護サービス事業者等の指定	4,356	9,635	要介護者等に係るサービス事業者、介護保険施設の指定を行うとともに、事業者管理システムにより登録管理等を行う。	介護保険事業者指定 3,596件(H31.4.1現在 県指定のみ(休止を除く))
	13	介護保険運営に係る市町村の指導・支援	市町村の指導・支援	26,569,920	25,819,601	保険者である市町村に対する計画の進捗管理、保険給付等の実施その他の指導を行う。また介護保険財政安定化基金を設置・運営する。	・介護給付負担金等の支出 ・介護保険財政安定化基金の設置・運営 ・低所得利用者負担軽減事業の実施
			介護保険審査会の運営	1,187	972	保険者である市町村が行った行政処分に対する不服申立の審理機決を行う第三者機関として、介護保険審査会の運営を行う。	・要介護認定等に係る審査請求:7件
	14	高齢者等が円滑に入居できる賃貸住宅についての情報提供	サービス付き高齢者向け住宅の情報提供	275	275	サービス付き高齢者向け住宅の情報提供を行う。	平成23年10月20日から、サービス付き高齢者向け住宅制度が新たに創設された。 ・サービス付き高齢者向け住宅制度 120件 3,472戸 登録(H23～H30登録実績)

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額(千円)	H30予算額(千円)	R元事業概要	H30事業実績
-------	------	--------	-----	-----------	------------	--------	---------

重点目標10 政策・方針決定過程への女性の参画促進

① 行政分野における女性の参画促進	1	県の審議会等委員への女性の参画推進	審議会等委員への女性の参画促進	-	-	県の審議会等(附属機関)への女性の参画状況の把握に努めるとともに、女性の参画促進を図る。 ○審議会等における女性委員比率:県35.8%(H31.4.1現在)	審議会等における女性委員比率:県 35.7%(H30.4.1現在)
	2	市町村の男女共同参画についての現状調査及び情報提供	[再掲]	-	-	-	-
	3	男女共同参画の視点をもった指導者・人材の養成	男女共同参画ゼミナール事業	684	698	男女共同参画を推進するため、広域的なネットワークづくりや男女共同参画の視点を持った人材養成を行う。	開催日数:5日間 修了者:16人 参加総数:331人
	4	県の女性職員の登用推進、職域の拡大等	女性職員の登用促進、職域の拡大等	-	-	能力主義による選材選所の人事配置を基本に、積極的な登用を行うとともに、女性の活躍の場の確保に努める。 ○課長級以上(教員除く)への女性登用比率 ・知事部局・総局 9.9%(H30.4.1現在) ・教育庁 14.0%(H30.4.1現在) ・教育庁 16.8%(H31.4.1現在)	○課長級以上(教員除く)への女性登用比率 ・知事部局・総局 9.9%(H30.4.1現在) ・教育庁 14.0%(H30.4.1現在)
	5	女性警察官の採用及び登用の拡大	女性警察官の採用及び登用の拡大	8,621	19,800	引き続き、優秀な女性警察官の採用に努めるとともに、各分野に積極的に配置するなど、女性の力を生かした取組を強化する。	警察官採用数:女性24人 全警察官(22署)に女性警察官を複数配置 令和2年度までに全警察官に占める女性警察官の割合を10%とする数値目標について、3年前倒しで達成
② 教育分野における女性の参画促進	1	女性教職員の登用促進、職域の拡大等	校長・教頭への女性の登用促進	-	-	学校教員の管理職への女性の登用促進を図る。	○女性管理職(H30.4.1) ・校長:89名(18.5%) ・教頭:158名(25.7%)
	1	男女共同参画の視点を導入した入札参加資格制度の実施	男女共同参画の視点を導入した入札参加資格制度の実施	-	-	国の「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」を参考に、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の幅広い評価に努めよう。引き続き関係部局及び市町村に周知する。	国の「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」を参考に、ワーク・ライフ・バランス等推進企業の幅広い評価に努めよう。関係部局及び市町村に周知した。
③ 民間企業における女性の参画促進	2	男女共同参画の視点を導入した入札参加資格審査制度の実施	建設工事の入札参加資格審査制度について、男女共同参画の視点を導入	-	-	建設工事の入札参加資格審査において、男女共同参画(女性技術者雇用、育児・介護休業規定の導入)の状況により加減点を行う。	平成20年度から建設工事の入札参加資格審査において、男女共同参画の視点を導入している。
	2	男女共同参画の視点を導入した入札参加資格審査制度の実施	役務の提供・物品調達等の入札参加資格審査制度に男女共同参画の視点を導入	-	-	役務の提供・物品調達等の入札参加資格の審査基準において、「男女共同参画」の項目(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画(女性活躍推進法)の提出、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(認定)の提出)を加減点項目として採用する。	役務の提供・物品調達等の入札参加資格の審査基準において、平成18年度から導入した「男女共同参画」の項目を加減点項目として引き続き採用した。
	3	企業等の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進	女性活躍・WLB応援アドバイザー事業	7,167	7,038	女性活躍やWLB(ワーク・ライフ・バランス)の推進を目指している事業所へ社会保険労務士や中小企業診断士などの専門家をアドバイザーとして派遣し、各事業所の実情に応じたオーダーメイドの一般事業主行動計画(女性活躍推進法)や人材育成プランの策定など女性活躍や働きやすい職場づくりの取組を支援する。	アドバイザー派遣企業:30社 ・女性活躍・WLBアドバイザー派遣取組事例集の作成・配布3,000部
	4	管理職への女性の登用推進	「おかやま輝く女性☆未来設計応援事業」 「おかやま輝く女性☆未来設計応援事業」 「おかやま輝く女性☆未来設計応援事業」	8,604 2,022	6,483 1,986	子育てしながら働く女性や職場でリーダーシップを発揮している女性など様々な業種や職種、キャリアステージで活躍する女性をロールモデルとして多様な活躍の姿をウェブサイト「あなたも輝く☆輝きの国女子」で紹介するとともに、こうした女性と直接交流する機会の提供などを通じて女性の輝く未来設計を応援する。 若手社員や産休・育休復帰社員、管理職など同じような立場の女性同士等が意見交換等を行い、課題解決のきっかけづくりにつながる場を提供する。あわせて、男性上司の意見交換会を開催し、男女や立場による考え方の違いを把握し双方の課題を解決するきっかけを提供し企業的女性活躍に向けた環境づくりを促進した。	キャリアステージに応じた多様なロールモデルの紹介や女性自ら働き方や経験を発表する場を設け、仕事と生活の両立方法等を伝える化することで女性自身の活躍する意欲の喚起を図った。 ◆ウェブサイト「あなたも輝く☆輝きの国女子」開設 (ロールモデル紹介:20人) ◆冊子(ロールモデル集)作成と配布 部数:2,500部 ◆トークイベント「私の働き方発表会」 日時:平成31年2月9日(土)13:00~17:00 場所:イオンモール岡山5F未来ホール 参加人数:124人

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
-------	------	--------	-----	---------------	----------------	--------	---------

重点目標11 さまざまな分野・産業における女性の活躍の場の拡大

①	1	地域における女性消防団員の確保・充実	女性消防団員の確保・充実	-	-	女性の消防団活動への参加気運を高めるため、女性若手消防団員研修会を開催する。	・女性消防団員数:683人(H30.4.1) ・女性の消防団活動への参加気運を高めるため、女性若手消防団員研修会を開催した。
	2	ももたろう未来塾による地域づくりリーダーの育成	地域づくりリーダー育成講座運営事業	0	3,342	事業休止	・年間10回の研修及びグループワーク ・卒業生数:19人(男性 8人、女性11人)
	3	地域のコミュニティづくりの推進	コミュニティ活動推進事業	257	257	地域でのコミュニティ活動情報等を掲載した広報誌を制作・配布する。	○コミュニティ広報誌「生き生きネット」 ・発行:平成31年3月(年1回発行) ・発行部数:5,000部
	4	女性医師の復職支援	女性医師復職支援事業	1,750	2,030	女性医師の復職のための相談窓口等を設置する。	・女性医師バンク登録件数:43件(求職:4件、求人:39件、H31.3.31)
			女性医師キャリアセンター運営事業	14,000	16,000	女性医師の復職のための研修事業を行う。	・研修参加者数:113人
5	高校生等の科学技術分野への関心を高める事業に取り組む大学等との連携	大学等との連携	1,693	1,971	岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、津山工業高等専門学校及び県と産業界等が連携して科学技術の普及啓発事業を実施し、将来を担う人材の育成を図る。	・科学好きの生徒等に研究成果発表と交流の場を提供する「集まれ!科学への挑戦者」を開催。中高生60組が応募。	
②	1	商工会議所・商工会の女性部、女性会への活動支援	小規模事業者指導費補助事業	6,531	6,883	商工会議所及び商工会に設立されている女性部の部員の資質向上のための活動推進事業や、地域の小規模企業との協働を図るための講習会開催事業等の実施に必要な経費に対して補助を行う。	・補助金:商工会等7,727千円
	2	商工会議所・商工会への女性の参画支援	商工会議所・商工会への女性役員参画支援	-	-	商工会議所及び商工会の理事会等の場で、女性の地位向上への取組を働きかける。	商工会議所及び商工会の理事会等の場で、女性の地位向上への取組を働きかけた。
	3	家族経営協定締結の促進	家族経営協定締結の促進	-	-	家族経営経営において、経営方針や役割分担、家族全員が働きやすい経営環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決める「家族経営協定」の普及啓発を行う。	○家族経営協定 ・締結家数:30戸(累計641戸) ・主な協定内容:家族経営の方針決定、労働時間、休日、労働報酬、役割分担等
	4	女性の認定農業者の拡大	女性の認定農業者の拡大	-	-	新規に農業経営改善計画の認定を受ける者や再認定を認める経営体に対して、「家族経営協定」を締結した夫婦・親子の共同申請を啓発する。	各県民局の担当者と認定に向けた推進会議を開催し、共同申請等の啓発に努めた。
	5	女性農業者等の経営参画推進	女性農業者等経営参画推進事業	303	318	男女共同参画の普及啓発や女性農業者の能力向上研修会の開催等を通じて、女性の農業経営や地域社会への一層の参画を促進するとともに、その能力を十分に発揮することができる環境づくりを推進する。	・男女がともに活躍できる地域づくり検討会:5回 ・男女共同参画啓発研修会:5回 ・女性農業者の能力向上研修:7回 ・啓発資料の配布
	6	農業者の育成	農業者育成対策事業	2,296	2,330	地域の指導的立場である男性及び女性の農業者の活動・連携を支援することで、新規就農者の確保・育成や6次産業化等による農山村の活性化を推進し、地域農林業の振興や担い手の確保・育成を図る。	・研修会:2回 ・役員会:2回
	7	女性農業者や起業グループリーダー等を対象とした農業加工技術向上研修等の実施	地域農業活動支援調査	2,771	2,828	県内農産物産地における女性の起業や経営参画を推進するため、農村女性や指導者となる普及指導員等を対象に、農業加工技術及び知識の習得に係る研修、農業経営参画や企業化への啓発、能力向上研修を実施するとともに、女性の経営参画に関する調査を実施する。	・農産物加工技術研修会の実施 ・研修生に対する加工技術指導フォローアップの実施 ・女性参画促進、女性能力向上研修の実施 ・先進的な女性農業者の活動事例調査 ・実績書の作成、配布
	8	「農山村女性の日」の普及等、農林水産業における男女共同参画の促進のための広報・啓発	【再掲】				
	9	農業委員会への女性の参画促進	農業委員会等への参画支援	-	-	改選等の機会を捉えて、女性農業者の農業委員等への登用について研修や文書による周知等を行う。	農業委員会事務局担当が参画する担当者会議において、女性の農業委員会への参画促進について周知に努めた。

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
-------	------	--------	-----	---------------	----------------	--------	---------

重点目標12 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

①	男女の均等な機会と待遇の確保の促進	1	企業等の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進	[再掲]				
		2	労働関係法令等の周知	労働関係法令等の周知	1,104	1,092	労働関係法令の基礎知識の周知や労働に対する意識の醸成のための啓発を図る。	・セミナーの開催(1回、参加者数62人) ・広報誌「おかやま労働」の発行(1,290部×4回) ・「仕事と家庭両立支援ガイドブック」の作成・配布:2,000部
		3	民間事業所の育児・介護休業制度や女性雇用管理に関する調査結果の公表	職場における仕事と家庭の両立支援の実態調査		2,724	※H31実施なし	県内の民間事業所における仕事と家庭の両立支援等の推進に関する実態を把握し、本県の労働行政施策の基礎資料とした。
		4	職場におけるハラスメント防止対策の普及・啓発	[再掲]				
		5	県の職場におけるハラスメント防止対策の推進	[再掲]				
②	女性が働き続けることのできる環境づくり	1	働き方改革企業サポート事業	[再掲]				
			女性活躍・WLB応援アドバイザー事業	[再掲]				
			「おかやま☆輝く女性☆未来設計応援事業」輝く女性クローズUP事業	[再掲]				
			仕事と生活の調和の実現のための広報・啓発等		675	663	労働関係の広報誌として「おかやま労働」を発行し、県及び国の労働行政全般にわたり普及・啓発を図る中で、仕事と生活の調和の実現のための広報を行う。	広報誌「おかやま労働」の発行(1,290部×4回)
			働き方改革推進事業		27,219	24,707	経営者等を対象としたフォーラムの開催や取組事例集の作成により、機運の醸成を図る。また、働き方改革を推進するため、企業の要望により選んだ専門家を派遣し、推進体制を構築するとともに、取組に関心のある企業の担当者等の交流会を開催することにより、好事例の横展開を図る。	・フォーラム等の開催(2回、参加者数204人) ・「働きやすい職場づくり取組事例集2018」の作成・配布:3,000部 ・専門家派遣(20社) ・交流会の開催(2回 参加者数68人)
2	女性の就労に関する情報提供	就業に関する情報提供	-	-	ウィズセンターにおいて、就業に関する情報提供を行う。	就業に関する情報提供を行った。		
3	待機児童解消に向けた保育所の整備等の推進	安心こども基金事業費 認可外保育施設の指導・監督	278,330	24,660	2市2箇所 認可外保育施設の指導・監督をする。	1市町9箇所の保育所に助成した。(費借料補助:9箇所) ・立入調査実施数:68件(岡山市・倉敷市を除く)		

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
重点目標13 女性のチャレンジ支援							
	1	女性の再就職のためのキャリアアップ (より高い資格・能力を身につける)支援	働く女性トータルアシスト事業	3,192	3,553	ライフイベントの終了等を区切りとして、就労を考えはじめた女性に対し、就業への動機付けを図るセミナーや、在宅ワークに適した技能を習得する講座を実施し、円滑な就業の促進と就労の幅の拡大を図る。また、働いている女性のキャリア形成を支援する出前講座を開催し、働きたい働く女性をトータルに支援する。	○就労のブランクへの不安解消と就職への動機付け「再就職スタートアップコース」:10回、受講者数228人 ○パソコン資格取得や就業に必要な知識の習得「資格チャレンジコース」:2回、受講者数14人 ○在宅ワーク等就労の幅を広げるための技能習得「短時間リアルコース」:2回、受講者数24人 ○キャリア形成を目指す女性を支援する企業研修「女性活躍キャリアアップコース」:5回、受講者数72人
	2	女性医師の産後支援	[再掲]				
	3	未就業医療従事者への就労支援	岡山県看護師等就労促進事業	16,411	16,411	未就業の看護職員の就労を促進し、県内で就労する看護職員の充足を図る。	・ナースセンターでの職業紹介による就業者数:395人
			看護学生奨学金貸付金	15,596	27,295	将来県内において保健師、助産師、看護師又は准看護師の業務に従事しようとする看護師等養成所に在学している者に、奨学金を貸付けることにより、県内の看護業務従事者の確保及び質の向上を図る。	・貸付人数:35人 (看護師33人、准看護師3人)
	4	再就職を促進するための技術・知識の習得を目的とした職業訓練の実施	職業能力の開発	411,270	421,078	県立高等技術専門学校等で、就職・再就職を希望する人や在職者が技術や技能を習得し就業機会や職域を拡大するための職業訓練を実施する。	○施設内訓練 18科 定員420人 ・訓練期間:6月～2年 ・入校者:255人 ○委託訓練 74コース 募集定員1,212人 ・訓練期間:3月～2年 ・入校者:915人 ○障害者受任訓練 1コース 定員1人 ・訓練期間:2月 ・入校者:1人
	5	IJUターン希望者の就職支援	IJUターン希望者の就職支援	273	288	本県へのIJUターン就職を希望する者の様々なニーズに対応するため、各種支援事業を実施する。	○就職相談会の開催 ・東京 3回(相談件数 32件) ・大阪 6回(相談件数 18件) ・名古屋 1回(相談件数 10件)
6	岡山労働局や公共職業安定所との連携による雇職者等への就職支援等	合同就職面接会の開催	3,847	3,618	労働局やハローワークとの連携により、合同就職面接会を開催する。	合同就職面接会の開催(年3回) ・参加企業数:842社 ・参加者数:416人	
②	創業を志す女性への支援	1 創業相談窓口の設置と創業塾、セミナーの開催による創業支援	女性創業サポートセンターの設置・女性創業支援研修等の開催	7,914	7,956	女性の創業を支援する専門の相談員を配置し、各種相談へ対応するとともに、創業支援研修や交流会を開催する。	○女性創業サポートセンターの設置(相談件数:296件) ○女性創業支援研修の開催 2コース(受講者数:35人) ○女性創業セミナー、交流会の開催 2回(参加者数:89人)
③	子育て中の女性への就職支援	1 仕事と生活の調和の実現のための広報・啓発等	[再掲]				
		2 子育て中の女性の多様な働き方を情報提供	「おかやま働く女性☆未来設計応援事業」働く女性クローズUP事業	[再掲]			
		3 託児環境が整備されたハローワーク設置市以外に出張し、託児所を設けた就職相談会・面接会を開催	女性応援出張相談会・地元企業就職面接会の開催	7,216	7,146	専門のコーディネーターが県内各地域へ出向き、無料託児所を設置した会場で、就職に関する相談を受ける。また、併せて、地元企業による就職面接会を開催する。	相談会の開催 10回(参加者数:158人) セミナーの開催 10回(参加者数:106人) 就職面接会の開催 10回(参加者数:146人) 採用決定数 24人

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
-------	------	--------	-----	---------------	----------------	--------	---------

重点目標14 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

①	1	仕事と生活の調和の実現のための広範・啓発等	[再掲]				
	2	男性の働き方の見直しを促進するための講座の実施	[再掲]				
	3	県の職場における育児休業・介護休業を取得しやすく復職しやすい環境の整備	育児休業・介護休業を取得しやすく復職しやすい環境の整備			子の養育や家族の介護を行う県職員の雇用の継続を図り、職業生活と家庭生活との両立に寄与する。	○知事部局職員 ・育児取得者40人(女性33人、男性7人) ・介護取得者0人(女性0人、男性0人) ○教育関係職員 ・育児取得者98人(女性92人、男性4人) (複数回取得者含む) ・介護取得者3人(女性3人、男性0人) (複数回取得者含む) ○警察職員 ・育児取得者47人(女性44人、男性3人) ・介護取得者0人
	4	県の職場における育児短時間勤務・早出遅出勤等、働きながら育児をしやすい環境の整備	県の職場における育児短時間勤務・時差出勤制度等の整備			県の職場における育児短時間勤務制度等により、職業生活と家庭生活との両立に寄与する。	○育児短時間勤務制度を活用している職員 ・知事部局職員:10人(女性10人、男性0人) ・教育関係職員:35人(女性35人、男性0人) ・警察関係職員:3人(女性3人、男性0人)
	5	男性職員の子育て参加促進	男性職員の子育て参加促進			育児休業、家族休暇等の子育てに関する休暇制度を周知することで、男性職員による制度の利用を促進し、職業生活と家庭生活との両立に寄与する。 イクボス手帳、イクボス応援メール等により、組織全体で職員の子育てを応援する雰囲気醸成に努める。	○知事部局 ・男性職員の育児休業取得率 12.1% 7/58人 ・男性職員の配偶者出産休暇取得率 71.9% 41/57人
						県の職場における男性職員の育児休業及び配偶者出産休暇の取得促進により男性職員の子育て参加を促す。	○教育 【教育政策課所管職員】 ・男性職員の育児休業取得率(2人) 2/15 ・男性職員の配偶者出産休暇取得率(9人) 9/15 【教職員課所管職員】 ・男性教職員の育児休業取得率(1人) 1/83 ・男性教職員の配偶者出産休暇取得率(71人) 71/83
	6	院内保育を実施する病院等に対する助成	院内保育事業	93,937	95,848	医療従事者の子ども(乳幼児)を預かるために保育施設を運営する医療機関に対して、補助金を交付し、離職防止や再就職の促進を図る。	・補助件数:45件
	7	おかやま子育て応援宣言企業の登録及び表彰	おかやま子育て応援宣言企業活性化事業	3,576	2,979	おかやま子育て応援宣言企業を募集し登録を促進することで、仕事と子育てを両立できる環境づくりを支援する。	・おかやま子育て応援宣言企業:794社(通算)
	8	イクボスの取組推進	[再掲]				
9	特別保育事業(休日保育、延長保育、病児保育等)の推進	のびのび保育推進事業	0	185	平成30年度事業終了	・5箇所(岡山市・倉敷市を除く)	
		延長保育サービスの促進	118,091	101,942	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、開所時間を越えた保育を行う民間保育所に対して助成し、保育サービスの充実を図る。	・延長保育事業を実施する保育所数:239箇所(民間保育所のみ)	
		病児・病後児保育事業	122,606	116,385	病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行う。	・病児対応型:21箇所 ・病後児対応型:6箇所 ・体調不良児対応型:18箇所	

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
	10	特種児童養育に向けた養育所の整備等の推進	[再掲]				
	11	放課後児童クラブの運営支援	放課後児童健全育成事業	1,157,358	1,233,246	昼間保護者のいない、小学生(児童)の健全育成を図るため設置された児童クラブの運営を補助する。	・放課後児童クラブへの補助:584箇所
学童地域支援事業(チャイルド・ケアクラブ)			5,906	5,906	国庫補助の基準に満たない小規模児童クラブをチャイルド・ケア・クラブとして運営を補助し、放課後児童の健全育成を図る児童クラブの設置を推進する。	・補助クラブ数:0箇所(国の基準緩和により、補助対象クラブが実質0になっている)	
	12	事業主等に対する育児・介護休業制度の周知・啓発等	育児・介護休業制度等の啓発等	1,104	1,092	仕事と生活の両立や多様な働き方に対する支援について啓発を行うため、労働関係法令等の趣旨、制度の内容、国や県の各種支援制度の周知を図る。	・セミナーの開催(1回、参加者数62人) ・広報誌「おかやま労働」の発行(1,290部×4回) ・「仕事と家庭両立支援ガイドブック」の作成・配布:2,000部
	13	市町村が実施するファミリー・サポート・センターの運営支援	ファミリー・サポート・センターの支援	19,393	18,753	子育て中の労働者や主婦等を会員とした地域における育児の相互援助組織である「ファミリー・サポート・センター」に対して、事業に必要な経費への補助等を行う。	・設置市町村:15市町 ・利用件数:46,529件
多様なライフコースに対応した子育て・介護等の支援体制の充実や環境整備	1	愛育委員会による育成支援や、地域全体で育児支援する地域づくりの推進	愛育委員会育成指導等	4,875	4,875	地域において子育て支援や傾聴づくり活動を推進している愛育委員会の資質向上を図るため、各保健所及び県全体の研修会を開催する。また、愛育委員会の行うボランティア活動に対する補助を行う。	・県総会:1回、参加者数:296人 ・理事会:5回 ・リーダー研修会:1回、参加者数:116人 ・すこやか育児の推進 ・乳幼児予防活動、魚頭運動33箇所ほか
	2	認知症患者に関する早期診断・早期対応、研修体制の充実、家族介護者に対する支援や普及啓発等	[再掲]				
	3	子どもの健康問題を早期発見、早期対応するための相談	子どもの健やかな発達支援事業	3,968	3,968	子どもの健やかな発達を支援するため、児童精神科医等の専門医による相談体制の整備や虐待予防のための親子支援教室の開催等を行う。	○心身発達支援相談 ・開催回数:94回、来所者数:341人(延べ) ○すこやか親子支援教室 ・開催回数:10回、来所者数:39人(延べ)
			小児救急医療電話相談事業	28,718	30,171	夜間・深夜の小児の急病等の際に保護者等が安心感を待つ対応できるよう、看護士等による電話相談を行う。 ・土日祝日及び年末年始 18:00～翌8:00 ・平日(月曜から金曜まで)18:00～翌8:00	・相談件数:17,058件
	4	子育てサークルの支援や育児相談ができるおかやま地域子育て支援拠点の設置を進め、地域子育て力を向上	子どもを健やかに生み育てるための環境づくり推進協議会	389	227	市民68団体からなる「子どもを健やかに生み育てるための環境づくり推進協議会」を設置し、県と連携して啓発活動を実施する。	・幹事会:1回 ・総会:1回
			地域子育て支援拠点事業従事者現任研修事業	1,057	1,027	地域子育て支援拠点事業従事者等の資質の向上を図るため、研修会を開催するとともに、拠点のネットワーク化を推進する。	・地域子育て支援拠点事業の従事者等対象の研修会等:8回
			「ももっこステーション」普及促進事業			地域子育て支援拠点など子育て親子の居場所をつくる事業の認知度を高めるために、看板・のぼり等をそれぞれの場所で掲示する。	・看板・のぼりの掲示:146箇所
	5	「子育て大学・地域ふれあい事業」による子育て支援	子育て大学・地域ふれあい事業	1,430	1,430	「おかやま子育てカレッジ」が地域の子育て力の向上を図るために、地域の子育て支援団体等と協働して行う地域ぐるみの子育て支援活動の取組を支援する。	・おかやま子育てカレッジ数:14校
6	一時預かり事業(保育)の推進	一時預かり事業	314,063	264,837	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより一時的に家庭での保育が困難となった場合に、保育所等において一時的に児童を預かる。	・市町村への補助:264箇所	

基本目標Ⅲ 男女が共に活躍する社会づくり

施策の方向	施策番号	推進する施策	事業名	R元予算額 (千円)	H30予算額 (千円)	R元事業概要	H30事業実績
① 社会的気運の醸成	7	地域包括ケアシステムの構築の支援	[再掲]				
	8	在宅高齢者に対する各種サービスの提供と質の向上に向けた市町村支援	[再掲]				
	9	医療・介護の連携	[再掲]				
	10	介護基礎の整備推進	[再掲]				
	11	高齢者等が円滑に入居できる賃貸住宅についての情報提供	[再掲]				
	1	男女共同参画の視点を導入した入札・加算制度の実施	[再掲]				
	2	仕事と生活の調和の実現のための広報・啓発等	[再掲]				
	3	男性向けの広報・啓発活動の実施	[再掲]				
	4	男女共同参画社会への積極的な取組に対する顕彰制度	[再掲]				
	5	県民みんなで子育てをする気運の醸成を図るため、「おぎやと21」等のイベントの実施	子育て夢づくり応援キャンペーン事業	2,000	2,000	県、市町村、民間と「はぐくみ岡山」実行委員会を組織し、少子化関係の広報啓発イベント「おぎやと21」を実施し、キャンペーン事業である「はぐくみ岡山」を普及する。	○おぎやと21 ・参加者数:44,000人
	6	おかやま子育て応援宣言企業の登録及び表彰	[再掲]				
7	イクボスの取組推進	[再掲]					
8	家庭教育における男女協力や地域活動の重要性の啓発	家庭教育企業出前講座	147	118	企業内の職員研修等の機会に家庭教育に関する出前講座を実施し、家庭教育の重要性についての理解を促進する。	・開催回数:8回 ・参加者数:175人	

第3 県の推進体制

1 岡山県政策推進会議・男女共同参画推進会議

男女共同参画施策の具体的な取組方策については、岡山県政策推進会議において協議を行うことと
しています。

また、庁内関係部局における男女共同参画の取組の連絡調整を図り、効果的に推進していくため、
男女共同参画推進会議を設置しています。

〔政策推進会議〕

構 成 員：知事、副知事、公営企業管理者、各部局長、危機管理監、県民局長、教育長、
警察本部長

〔男女共同参画推進会議〕

○推進会議

幹 事 長：県民生活部次長

副幹事長：男女共同参画青少年課長

幹 事：政策推進課長、各部局主管課長、教育庁教育政策課長、警察本部警務課長

○推進班

総 括：男女共同参画青少年課長

班 員：政策推進課、各部局主管課、教育庁教育政策課、警察本部警務課、男女共同参画青少年
課の職員

2 岡山県男女共同参画審議会

「岡山県男女共同参画の促進に関する条例」に基づく審議会を設置し、男女共同参画社会の形成に
関する重要事項について調査審議等を行いました。

【平成30年度における審議会の開催状況】

開催年月日	議 題
平成30年8月9日	(1) 平成30年度男女共同参画関連事業の進捗状況について (2) 「医療関係者のためのDV被害者対応の手引」の改定について
平成31年3月13日	(1) 平成30年度男女共同参画関連主な事業実績について (2) 平成31年度男女共同参画関連主な事業（案）について (3) 「医療関係者向けDV被害者対応ガイドライン」について

岡山県男女共同参画審議会委員名簿

(敬称略・50音順)

任期：平成30年4月1日から2年間

氏 名	職 業 等	備 考
赤 松 幸 子	津山商工会議所女性会会長	
安 部 幸 子	社会保険労務士・行政書士	公募委員
伊 田 大 夢	日本労働組合総連合会岡山県連合会 青年委員会事務局長	
伊 原 直 美	医療法人国泰会 丹羽病院長	
影 山 美 幸	山陽新聞社論説委員	
笹 井 茂 智	岡山県議会議員	
佐 藤 豊 行	NPO法人つくば山家プロジェクト理事	公募委員
高 森 由 美 子	キャリアコンサルタント	公募委員
高 山 真 紀 子	会社員	公募委員
◎ 多 田 憲 一 郎	鳥取大学地域学部教授	
筒 塩 清 美	岡山県農業協同組合中央会理事 JA岡山県女性組織協議会会長	
時 實 達 枝	岡山県婦人問題懇話会運営委員長	
中 原 隆 志	弁護士	
野 村 泰 介	中国学園大学子ども学部講師	公募委員
○ 山 下 美 紀	ノートルダム清心女子大学文学部教授	

3 岡山県男女共同参画推進センター(ウィズセンター)

○施設の概要

- (1) 名称 岡山県男女共同参画推進センター(愛称:ウィズセンター)
 (2) 所在地 岡山市北区南方2丁目13-1
 岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館(きらめきプラザ)6階
 (3) 沿革 平成11年4月開館
 平成20年9月現在地に移転
 (4) 開館時間 火曜日～土曜日 9:30～18:00・日曜日 9:30～17:00
 ただし、相談コーナーは、火曜日～土曜日 9:30～17:00(受付は16:30まで)
 (5) 休館日 月曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)
 (6) 組織 職員4名、非常勤職員6名

○利用状況(平成30年度)

(単位:人)

施設区分	施設の概要等	総利用者数		うち電話
			うち男性利用者数	相談者数
相談コーナー	様々な悩み等に対する総合相談	2,732	321(11.7%)	2,450
	うちDV相談	405	16(4.0%)	272
	就業に関する情報の提供	17	2(11.8%)	0
情報コーナー	図書・DVDの貸出、人材情報の提供等	12,458	2,559(20.5%)	439
会議室	会議、研修等に利用	3,407	782(23.0%)	
交流サロン	グループで集い、憩う場	3,215	663(20.6%)	
創業支援	創業に関する相談	296	—	73
館内利用計		22,125	4,327(19.6%)	2,962
館外事業	出前講座など	4,464	1,856(41.6%)	
計		26,589	6,183(23.3%)	2,962
	託児		—	51
	メールマガジン等			2,039 件

○各種講座等開催状況(平成30年度)

(単位:人)

講座名	開催状況	参加者等
ウィズカレッジ	企画講座(7回)、出前講座(16回)、 来所講座(3回)	979(380)
ストップDV	講演会(15回)	3,020(1,538)
男女共同参画ゼミナール	全5回 10講座	331(103)
男女共同参画推進月間	講演会、登録団体交流会、展示、 ウィズセンター登録団体活動支援事業 など	512(45)
トータルアシスト事業	再就職スタートアップコース10回 資格チャレンジコース2回 短期トライアルコース2回 女性活躍キャリアアップコース5回	228 14 24 72

(注) ()は男性、内数

第4 資料

1 市町村の現状

(1) 市町村における男女共同参画の取組状況

(平成31年4月1日現在)

市町村	男女共同参画に関する基本計画		男女共同参画に関する条例			推進計画 女活法(※)
	計画名称	期間(年度)	条例名称	公布日	施行日	
岡山市	岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する基本計画(第4次さんかくプラン)	H29～R3	岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例	H13.6.27	H13.10.1 一部H14.4.1	○
倉敷市	くらしきハーモニープラン～第三次倉敷市男女共同参画基本計画～	H28～R2	倉敷市男女共同参画条例	H12.12.22	H13.4.1	○
津山市	第4次津山男女共同参画さんさんプラン	H30～R4	津山市男女共同参画まちづくり条例	H14.3.22	H14.10.1	○
玉野市	第4次たまの男女共同参画プラン	H29～R3	玉野市男女共同参画推進条例	H14.3.29	H14.4.1	○
笠岡市	第4次かさおかウィズプラン	H30～R4	笠岡市男女共同参画推進条例	H15.7.1	H15.7.1	○
井原市	第3次いばら男女共同参画プラン	H23～R2	井原市男女共同参画のまちづくり条例	H15.3.18	H15.10.1	
総社市	第4次総社市男女共同参画プラン	H29～R3	総社市男女共同参画推進条例	H17.3.22	H17.3.22	○
高梁市	第2次高梁市男女共同参画基本計画	H24～R3	高梁市男女共同参画推進条例	H17.3.28	H17.4.1	
新見市	第3次にいみ男女共同参画プラン	H28～R2	新見市男女共同参画まちづくり条例	H17.3.31	H17.3.31	○
備前市	第3次備前市男女共同参画基本計画	H29～R3	備前市男女共同参画まちづくり条例	H17.3.22	H17.3.22	○
瀬戸内市	第2次瀬戸内市男女共同参画基本計画	H29～R3	瀬戸内市男女共同参画推進条例	H17.7.1	H17.7.1	○
赤磐市	第3次赤磐市男女共同参画基本計画	H29～R3	赤磐市男女共同参画推進条例	H20.3.27	H20.4.1	○
真庭市	第3次真庭市男女共同参画基本計画	H28～R2	真庭市男女共同参画推進条例	H17.12.26	H17.12.26	○
美作市	第2次美作市男女共同参画プラン	H29～R3	美作市男女共同参画まちづくり促進に関する条例	H17.3.31	H17.3.31	○
浅口市	第3次浅口市男女共同参画基本計画	R1～R5	浅口市男女共同参画推進条例	H20.3.25	H20.4.1	○
和気町	和気町男女共同参画プラン	H20～H25	和気町男女共同参画まちづくり推進に関する条例	H19.12.17	H19.12.17	
早島町	第3次早島町男女共同参画基本計画	H29～R8	早島町男女共同参画推進条例	H29.3.17	H29.4.1	○
里庄町	第3次里庄町男女共同参画基本計画	H30～R4	里庄町男女共同参画推進条例	H24.3.14	H24.4.1	○
矢掛町	第2次矢掛町男女共同参画推進計画	H29～R8	矢掛町男女共同参画推進条例	H29.3.24	H29.4.1	○
新庄村	第3次新庄村男女共同参画基本計画	H29～R3	新庄村男女共同参画の推進条例	H14.9.26	H15.4.1	
鏡野町	第2次鏡野町男女共同参画基本計画	R1～R5	鏡野町男女共同参画推進条例	H31.3.29	H31.3.29	○
勝央町	勝央町男女共同参画推進基本計画	H24～R3	勝央町男女共同参画推進条例	H22.6.25	H22.7.1	
奈織町	第2次奈織町男女共同参画基本計画「なぎういずぶらん」	H28～R2	奈織町男女共同参画推進条例	H21.12.8	H21.12.8	○
西粟倉村	第5次西粟倉村総合振興計画の一部を位置付け	H24～R3	西粟倉村男女共同参画推進条例	H19.3.20	H19.4.1	
久米南町	第2次くめなん男女共同参画社会推進プラン	H28～R2	久米南町男女共同参画社会推進条例	H22.9.30	H22.10.1	○
美咲町	第3次美咲町男女共同参画基本計画	H29～R3	美咲町男女共同参画まちづくり条例	H17.3.22	H17.3.22	○
吉備中央町	第3次吉備中央町男女共同参画基本計画	H30～R4	吉備中央町男女共同参画推進条例	H19.3.30	H19.4.1	○
27市町村／27市町村		100.0%	27市町村／27市町村	100.0%		

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく市町村推進計画

出典: 男女共同参画に関する基本計画 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」令和元年度調査」ほか

出典: 男女共同参画に関する条例 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」令和元年度調査」ほか

出典: 推進計画女活法 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」令和元年度調査」ほか

(平成31年4月1日現在)

市町村	男女共同参画推進体制		男女共同参画に関する諮問機関	
	体制名称	設置日	機関名称	設置日
岡山市	岡山市女性が輝くまちづくり推進本部	H13.8.23	岡山市男女共同参画専門委員会	H14.4.1
倉敷市			倉敷市男女共同参画審議会	H13.4.1
津山市	津山市男女共同参画まちづくり推進本部会議	H14.10.1	津山市男女共同参画まちづくり審議会	H14.10.1
玉野市	玉野市男女共同参画推進本部	H14.7.1	玉野市男女共同参画推進審議会	H14.5.30
笠岡市	笠岡市男女共同参画行政推進会議	H16.5.1	笠岡市男女共同参画推進委員会	H17.11.17
井原市	井原市男女共同参画推進本部	H13.3.7	井原市男女共同参画推進審議会	H15.10.24
総社市	総社市男女共同参画推進本部	H17.6.1	総社市男女共同参画推進審議会	H17.8.10
高梁市	高梁市男女共同参画推進委員会	H16.10.1	高梁市男女共同参画審議会	H17.4.1
新見市	新見市男女共同参画行政推進会議	H17.6.9	新見市男女共同参画審議会	H17.3.31
備前市	備前市男女共同参画推進本部	H17.3.22	備前市男女共同参画推進審議会	H17.9.1
瀬戸内市	瀬戸内市男女共同参画推進本部	H18.7.5	瀬戸内市男女共同参画推進審議会	H17.9.20
赤磐市	赤磐市男女共同参画推進本部会議	H18.4.1	赤磐市男女共同参画推進審議会	H20.7.1
真庭市	真庭市男女共同参画推進本部	H22.4.1	真庭市男女共同推進委員会	H17.8.8
美作市	美作市男女共同参画推進本部	H18.4.1	美作市男女共同参画審議会	H18.11.10
浅口市	浅口市男女共同参画推進本部	H20.7.29	浅口市男女共同参画推進審議会	H20.11.17
和気町			和気町男女共同参画推進委員会	H18.3.1
早島町				
里庄町	里庄町男女共同参画推進本部	H24.4.1	里庄町男女共同参画推進審議会	H19.11.1
矢掛町			矢掛町男女共同参画審議会	H29.4.1
新庄村				
鏡野町			鏡野町男女共同参画社会推進委員会	H30.7.26
勝央町	勝央町男女共同参画推進本部	H23.5.18	勝央町男女共同参画審議会委員会	H24.2.1
奈穂町				
西粟倉村				
久米南町	久米南町男女共同参画社会推進本部	H22.4.1	久米南町男女共同参画社会推進委員会	H22.12.17
美咲町	美咲町男女共同参画推進本部	H17.3.22	美咲町男女共同参画まちづくり審議会	H19.6.25
吉備中央町	吉備中央町男女共同参画推進本部	H18.2.1	吉備中央町男女共同参画社会推進委員会	H17.7.27
	19市町村／27市町村	70.4%	23市町村／27市町村	85.2%

出典：岡山県男女共同参画青少年課調べ

(平成31年4月1日現在)

市町村	男女共同参画に関する総合的な施設	
	施設名称	設置日
岡山市	岡山市男女共同参画社会推進センター「さんかく岡山」	H12.4.1
倉敷市	倉敷市男女共同参画推進センター「ウイズアップくらしき」	H13.4.1
津山市	津山男女共同参画センター「さん・さん」	H14.4.2
玉野市	玉野市男女共同参画推進センター	H14.4.1
笠岡市	笠岡市男女共同参画推進センター「てらすセンター」	H13.4.1
新見市	新見市男女共同参画プラザ	H17.3.31

出典：内閣府『地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況』令和元年度調査

(令和元年10月1日現在)

市町村	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本計画	
	計画名称	策定期期
岡山市	岡山市DV対策基本計画	H22.3
倉敷市	くらしきハーモニープラン～第三次倉敷市男女共同参画基本計画～	H28.3
津山市	第4次津山男女共同参画さんさんプラン	H30.3
玉野市	第4次たまの男女共同参画プラン	H29.3
笠岡市	第2次笠岡市DV防止基本計画	H30.3
井原市	井原市DV防止及び被害者支援計画	H23.3
総社市	第4次総社市男女共同参画プラン	H24.3
高梁市	高梁市配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画	H24.3
新見市	新見市配偶者等からの暴力防止及び被害者の保護等に関する基本計画	H28.3
備前市	備前市DV防止基本計画	H24.3
瀬戸内市	第2次瀬戸内市男女共同参画基本計画	H29.3
赤磐市	第3次赤磐市男女共同参画基本計画	H29.3
真庭市	真庭市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画	H28.3
美作市	第2次美作市男女共同参画プラン	H29.3
浅口市	第3次浅口市男女共同参画基本計画	H31.3
早島町	第3次早島町男女共同参画基本計画	H29.3
里庄町	第3次里庄町男女共同参画基本計画	H30.3
矢掛町	第2次矢掛町男女共同参画推進計画	H29.3
新庄村	第3次新庄村男女共同参画基本計画	H29.3
鏡野町	鏡野町DV防止計画	H31.3
勝央町	勝央町男女共同参画推進基本計画	H24.3
奈穂町	奈穂町DV対策基本計画	H28.3
久米南町	久米南町DV防止基本計画	H28.3
美咲町	第3次美咲町男女共同参画基本計画(美咲町DV対策基本計画)	H29.3
吉備中央町	吉備中央町DV防止基本計画	H25.3

出典：内閣府『配偶者暴力防止法に基づく基本計画の策定状況調査』

(2)市町村における女性の登用状況

市町村名	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会 (広域を除く)等における登用状況					地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等 における登用状況 ※					女性議員の割合			管理職の在職状況					
	審議会 等の数	うち女性 委員を 含む数	総委員 数	うち女性 委員等 数	女性 比率 (%)	委員会 等の数	うち女性 委員を 含む数	総委員 数	うち女性 委員等 数	女性 比率 (%)	総議員数	うち女性 議員数	女性比率 (%)	管理職 総数	うち女性 管理職数	女性比率 (%)	うち一般行政職		
																	管理職 総数	うち女性 管理職数	女性比率 (%)
岡山市	69	69	1,212	521	43.0	6	5	54	13	24.1	46	5	10.9	402	50	12.4	301	40	13.3
倉敷市	81	77	1,606	485	30.2	6	5	48	7	14.6	41	7	17.1	381	33	8.7	273	16	5.9
津山市	64	58	788	233	29.6	6	5	74	13	17.6	28	3	10.7	129	24	18.6	121	16	13.2
玉野市	23	17	275	80	29.1	6	4	41	7	17.1	20	3	15.0	75	7	9.3	48	4	8.3
笠岡市	41	41	670	291	43.4	6	5	31	7	22.6	22	3	13.6	58	6	10.7	42	4	9.5
井原市	30	28	370	133	35.9	5	4	39	10	25.8	20	1	5.0	62	8	12.9	39	3	7.7
総社市	39	38	904	261	28.9	5	4	31	6	19.4	22	3	13.6	71	13	18.3	54	12	22.2
高梁市	28	22	587	124	21.1	5	4	41	7	17.1	18	1	5.6	82	13	15.9	56	3	5.4
新見市	24	24	425	117	27.5	5	3	41	5	12.2	18	2	11.1	65	17	26.2	44	5	11.4
備前市	32	28	411	142	34.5	5	3	40	6	15.0	16	1	6.3	52	6	11.5	46	5	10.9
瀬戸内市	26	20	256	66	25.8	5	2	24	4	16.7	18	4	22.2	60	11	18.3	42	9	21.4
赤磐市	21	21	300	105	35.0	5	3	34	6	17.6	18	2	11.1	54	7	13.0	43	6	14.0
真庭市	35	31	484	127	26.2	5	3	37	4	10.8	24	2	8.3	94	26	27.7	56	6	10.7
美作市	22	19	300	82	27.3	5	4	31	5	16.1	18	2	11.1	62	5	8.1	48	3	6.3
浅口市	27	26	368	121	32.9	5	2	23	3	13.0	16	3	18.8	43	9	20.9	39	7	17.9
和気町	12	9	212	25	11.8	5	3	39	3	7.7	12	1	8.3	25	2	8.0	24	1	4.2
早島町	15	13	143	32	22.4	5	1	24	2	8.3	10	0	0.0	13	1	7.7	11	0	0.0
里庄町	16	15	192	47	24.5	5	3	26	3	11.5	10	2	20.0	12	1	8.3	11	1	9.1
矢掛町	27	24	333	80	24.0	5	1	29	2	6.9	12	0	0.0	12	2	16.7	9	1	11.1
新庄村	7	4	48	7	14.6	4	2	15	3	20.0	8	0	0.0	4	0	0.0	4	0	0.0
鏡野町	13	10	183	49	26.8	5	3	26	4	15.4	15	1	6.7	30	1	3.3	17	1	5.9
勝央町	15	11	210	45	21.4	5	3	25	5	20.0	12	1	8.3	14	2	14.3	11	2	18.2
奈義町	11	9	166	51	30.7	5	3	33	5	15.2	10	1	10.0	9	0	0.0	7	0	0.0
西粟倉村	8	5	55	7	12.7	5	2	25	3	12.0	8	0	0.0	6	0	0.0	6	0	0.0
久米南町	16	13	175	53	30.3	4	3	21	3	14.3	8	0	0.0	13	2	15.4	9	0	0.0
美咲町	11	8	149	35	23.5	5	2	59	3	5.1	14	2	14.3	22	4	18.2	19	1	5.3
吉備中央町	24	21	374	131	35.0	5	4	30	8	26.7	12	0	0.0	27	11	40.7	16	4	25.0
小計	737	661	11,196	3,450	30.8	138	86	941	147	15.6	476	50	10.5	1,875	261	13.9	1,396	150	10.7

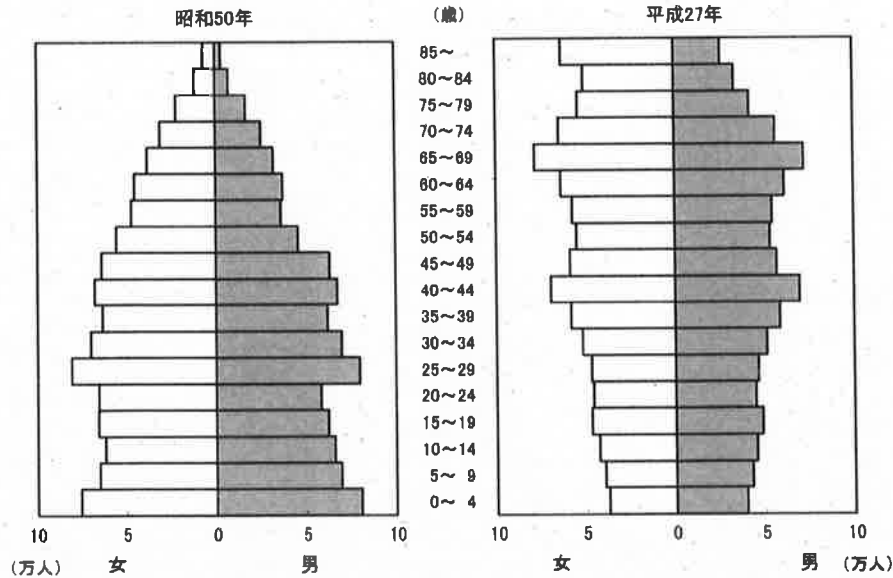
※委員会等(行政委員会)：教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会(人事委員会)、監査委員、農業委員会、固定資産評価委員会
 ※出典(「女性議員の割合」を除く)：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」令和元年度調査
 ※出典(「女性議員の割合」)：岡山県選挙管理委員会調べ(平成30年12月31日時点)

2 男女共同参画の現状に関する統計

1	年齢階級別人口分布（県）	28	29	DV相談件数と裁判所の保護命令件数（県）	42
2	人口の推移（県）	28	30	女性相談所のDV一時保護者数と警察のシェルター保護件数（県）	43
3	出生数（県）及び合計特殊出生率（県・全国）	29	31	DV関係検挙件数（県）	43
4	未婚率（県）	29	32	ストーカー行為件数（県）	44
5	離婚率（県・全国）	30	33	雇用者数及び女性割合（県）	44
6	平均初婚年齢（県・全国）	30	34	夫婦のいる世帯の就業状況（県）	45
7	高齢者の人口（県）及び高齢化率（県・全国）	31	35	親の就業状態による1世帯あたりの子どもの数（県）	45
8	世帯数（県）及び1世帯当たりの人員（県・全国）	31	36	年齢階級別労働力率（県・全国）	46
9	家事関連時間（県）	32	37	雇用形態別にみた雇用者の割合（県）	46
10	高等学校学科別生徒数（県）	32	38	育児休業取得者の男女別割合（県・全国）	47
11	大学等進学率（県）	33	39	年齢階級別所定内給与（県・全国）	47
12	大学・短大の学科別学生数（全国）	33	40	新規学卒者の就職決定率（県）	48
13	国会議員の女性割合（全国）	34	41	保育所入所待機率（県）	48
14	県議会議員の女性割合	34	42	特別保育の実施状況（県）	49
15	市町村議会議員の女性割合	35	43	放課後児童クラブ設置状況（県）	49
16	総選挙の投票率（県）	35	44	介護保険認定状況（県）	50
17	各種審議会委員等への女性委員の登用状況（県・市町村）	36	45	農業委員への登用状況（県・全国）	50
18	行政委員会等への女性委員の登用状況（県・市町村）	36	46	農業就業状況（県）	51
19	農協役員への登用状況（県）	37	47	家族経営協定締結状況（県）	51
20	企業における管理職の女性割合（県・全国）	37			
21	岡山県社会福祉協議会役員、民生委員・児童委員の女性割合（県）	38			
22	県職員及び管理職の女性割合	38			
23	公立学校教員・管理職の女性割合（県）	39			
24	大学・短大教員の女性割合（全国）	40			
25	日本人出国者数（県）	40			
26	県内在住外国人の数	41			
27	妊産婦死亡率（県・全国）及び死亡者数（県）	41			
28	人工妊娠中絶実施数及び実施率（総数・20歳未満）（県・全国）	42			

1 年齢階級別人口分布(県)

総務省:国勢調査



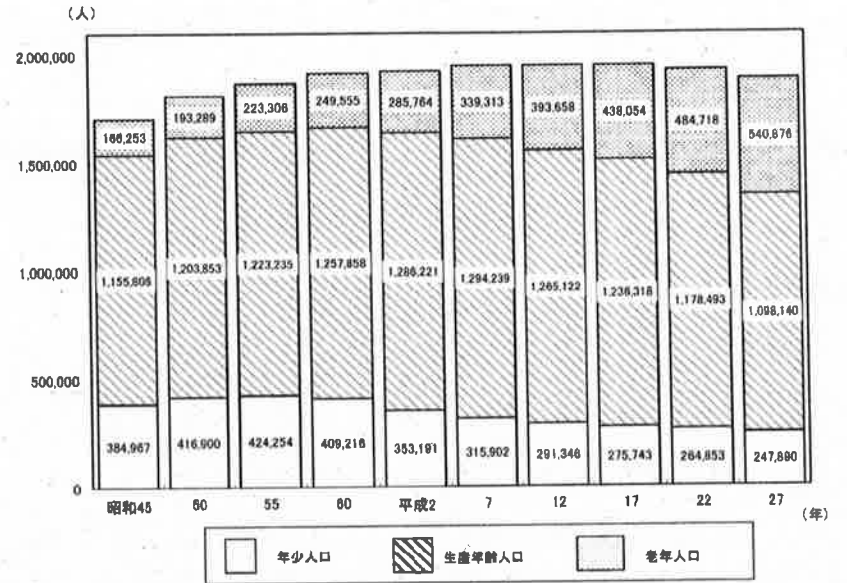
(単位:人)

年齢	昭和50年			平成7年			平成27年		
	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男
総数	1,814,305	936,173	878,132	1,950,750	1,012,311	938,439	1,921,525	999,299	922,226
0~4	155,851	75,662	79,989	93,020	45,195	47,825	77,254	37,569	39,685
5~9	133,999	65,027	68,972	103,743	50,725	53,018	82,482	39,733	42,759
10~14	127,250	61,895	65,355	119,139	58,207	60,932	88,144	42,828	45,316
15~19	127,628	65,665	61,963	133,721	66,133	67,588	95,478	46,927	48,551
20~24	123,413	65,480	57,933	141,873	72,638	69,235	90,711	45,791	44,920
25~29	180,239	81,049	79,190	117,346	60,340	57,006	83,212	46,890	46,322
30~34	139,402	70,038	69,364	110,507	56,044	54,463	102,843	51,729	51,114
35~39	124,943	63,336	61,607	116,030	58,560	57,470	116,575	58,113	58,462
40~44	134,964	67,857	67,107	131,827	65,410	66,217	139,261	69,499	69,762
45~49	126,759	63,785	62,974	163,087	81,538	81,549	115,516	58,609	56,907
50~54	100,882	65,636	46,347	136,868	69,310	67,558	108,079	54,973	53,106
55~59	83,232	47,048	36,184	118,937	61,468	57,469	111,640	57,189	54,451
60~64	82,391	45,154	37,237	124,243	64,681	59,562	124,825	63,583	61,242
65~69	70,035	38,136	31,899	112,315	58,795	52,520	150,704	78,248	72,456
70~74	56,081	30,865	25,216	84,197	49,523	34,674	120,966	64,673	56,282
75~79	38,684	21,829	16,855	60,989	37,952	23,017	95,875	53,732	42,143
80~84	18,757	11,260	7,497	46,557	29,727	16,830	83,927	50,490	33,437
85~	9,732	6,452	3,280	35,275	24,517	10,758	89,415	63,108	26,307

(注) 人口総数には年齢不詳を含む

2 人口の推移(県)

総務省:国勢調査



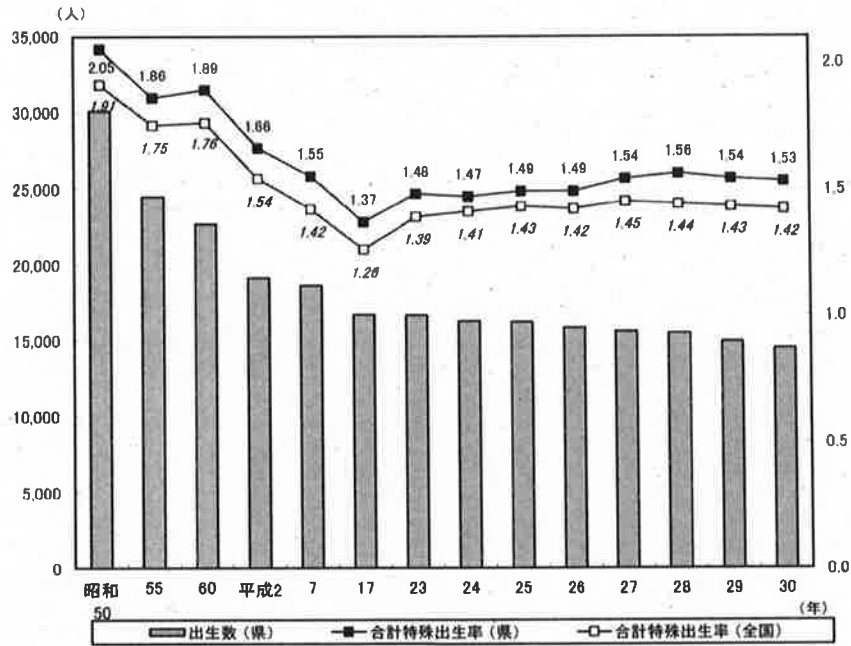
(単位:人,%)

年	総数 人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
昭和45年	1,707,026	384,967	22.6	1,155,806	67.7	166,253	9.7
昭和50年	1,814,305	416,900	23.0	1,203,853	66.4	193,289	10.7
昭和55年	1,871,023	424,254	22.7	1,223,235	65.4	223,306	11.9
昭和60年	1,916,906	409,218	21.4	1,287,858	65.6	249,555	13.0
平成2年	1,925,877	353,191	18.3	1,286,221	66.8	285,764	14.8
平成7年	1,950,750	315,902	16.2	1,294,239	66.4	339,313	17.4
平成12年	1,950,828	291,346	14.9	1,265,122	64.9	393,658	20.2
平成17年	1,957,264	275,743	14.1	1,236,318	63.4	438,054	22.4
平成22年	1,948,276	264,853	13.7	1,178,483	61.1	484,718	25.1
平成27年	1,921,525	247,890	13.1	1,098,140	58.2	540,876	29.7

(注) 人口総数には年齢不詳を含む。
構成比は、分母から年齢不詳を除いて算出している。

3 出生数(県)及び合計特殊出生率(県・全国)

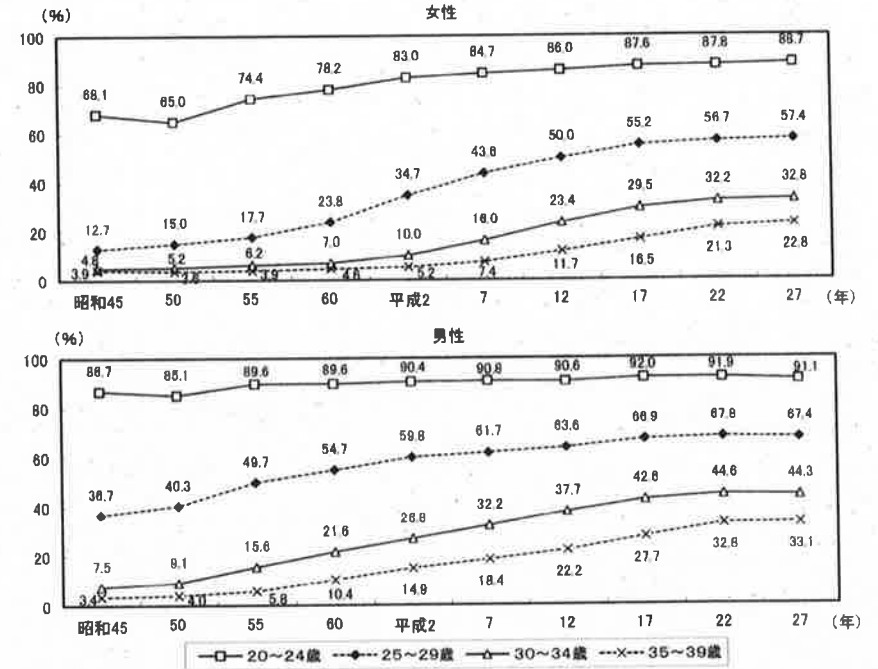
厚生労働省:人口動態統計



年	出生数(県)	合計特殊出生率(県)	合計特殊出生率(全国)
昭和50年	30,102	2.05	1.91
昭和55年	24,463	1.86	1.75
昭和60年	22,698	1.89	1.76
平成2年	19,117	1.66	1.54
平成7年	18,622	1.55	1.42
平成17年	16,688	1.37	1.26
平成23年	16,635	1.48	1.39
平成24年	16,279	1.47	1.41
平成25年	16,210	1.49	1.43
平成26年	15,837	1.49	1.42
平成27年	15,599	1.54	1.45
平成28年	15,477	1.56	1.44
平成29年	14,910	1.54	1.43
平成30年	14,485	1.53	1.42

4 未婚率(県)

総務省:国勢調査

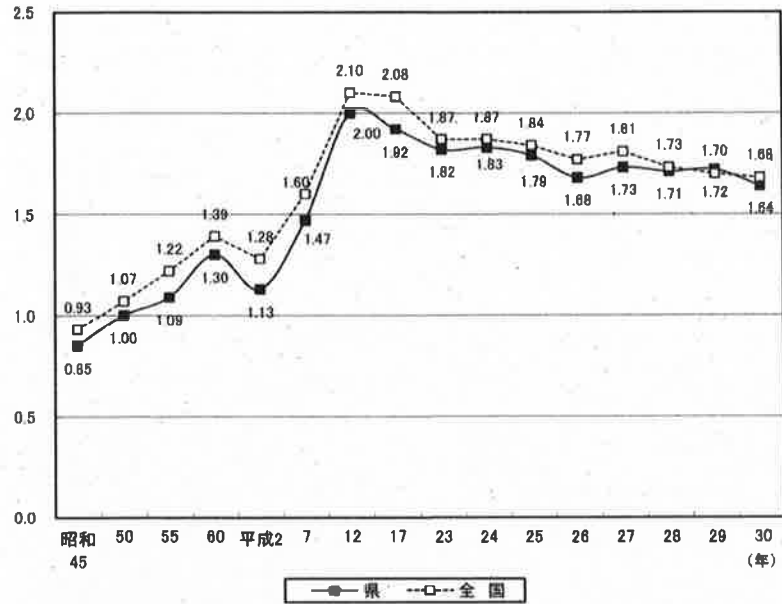


(単位:人、%)

性別	年	20~24歳			25~29歳			30~34歳			35~39歳		
		総数	うち未婚	未婚率	総数	うち未婚	未婚率	総数	うち未婚	未婚率	総数	うち未婚	未婚率
女性	昭和45年	82,877	56,408	68.1	87,516	8,806	12.7	82,022	2,952	4.8	67,415	2,649	3.9
	昭和50年	85,480	42,555	65.0	81,049	12,130	15.0	70,038	3,863	5.2	63,336	2,280	3.6
	昭和55年	58,248	43,324	74.4	64,959	11,484	17.7	81,442	5,053	6.2	70,382	2,716	3.9
	昭和60年	57,522	44,991	78.2	58,072	13,820	23.8	65,213	4,539	7.0	62,010	3,755	4.6
	平成2年	60,601	50,292	83.0	55,530	19,249	34.7	57,526	5,777	10.0	65,091	3,376	5.2
	平成7年	72,638	61,528	84.7	60,340	26,337	43.6	56,044	8,990	16.0	58,560	4,327	7.4
	平成12年	61,465	52,833	86.0	70,886	35,431	50.0	59,909	14,005	23.4	56,232	6,552	11.7
	平成17年	55,529	48,629	87.6	59,063	32,588	55.2	70,442	20,771	29.5	59,784	9,880	16.5
	平成22年	50,010	43,912	87.8	52,734	29,893	56.7	60,687	18,887	32.2	70,293	14,984	21.3
	平成27年	45,791	40,604	88.7	46,890	26,905	57.4	51,729	16,984	32.8	58,113	13,235	22.8
男性	昭和45年	68,882	59,552	86.7	64,378	23,633	36.7	59,485	4,435	7.5	66,588	2,285	3.4
	昭和50年	57,633	48,298	85.1	78,190	31,911	40.3	69,384	6,309	9.1	61,607	2,471	4.0
	昭和55年	50,534	45,287	89.6	63,802	31,728	49.7	81,180	12,634	15.6	69,739	4,019	5.8
	昭和60年	51,243	45,919	89.6	55,689	30,487	54.7	65,316	14,117	21.6	61,848	8,517	10.4
	平成2年	54,000	48,798	90.4	52,671	31,522	59.8	56,010	15,017	26.8	65,315	9,782	14.9
	平成7年	69,235	62,863	90.8	57,006	35,182	61.7	54,483	17,523	32.2	57,470	10,588	18.4
	平成12年	60,459	54,748	90.6	69,358	44,120	63.6	57,591	21,717	37.7	64,466	12,077	22.2
	平成17年	64,173	49,814	82.0	58,884	39,380	66.9	69,840	29,774	42.6	57,717	15,977	27.7
	平成22年	47,468	43,635	91.9	51,784	35,105	67.8	59,019	26,312	44.6	70,216	23,009	32.8
	平成27年	44,920	40,801	91.1	46,322	31,210	67.4	51,114	22,622	44.3	58,462	16,326	33.1

5 離婚率（県・全国）

厚生労働省：人口動態統計

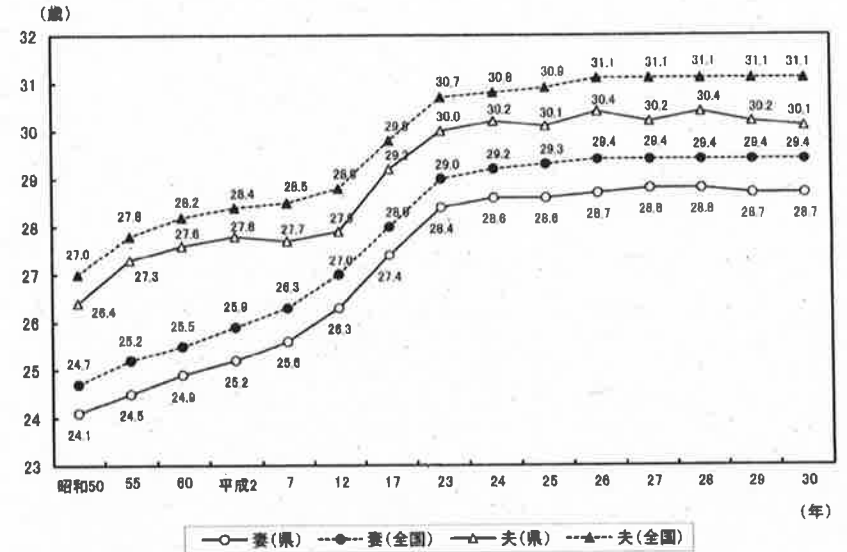


年	県	全国
昭和45年	0.85	0.93
昭和50年	1.00	1.07
昭和55年	1.09	1.22
昭和60年	1.30	1.39
平成2年	1.13	1.28
平成7年	1.47	1.60
平成12年	2.00	2.10
平成17年	1.92	2.08
平成23年	1.82	1.87
平成24年	1.83	1.87
平成25年	1.79	1.84
平成26年	1.68	1.77
平成27年	1.73	1.81
平成28年	1.71	1.73
平成29年	1.72	1.70
平成30年	1.64	1.68

(注)率は人口千人に対する人数

6 平均初婚年齢（県・全国）

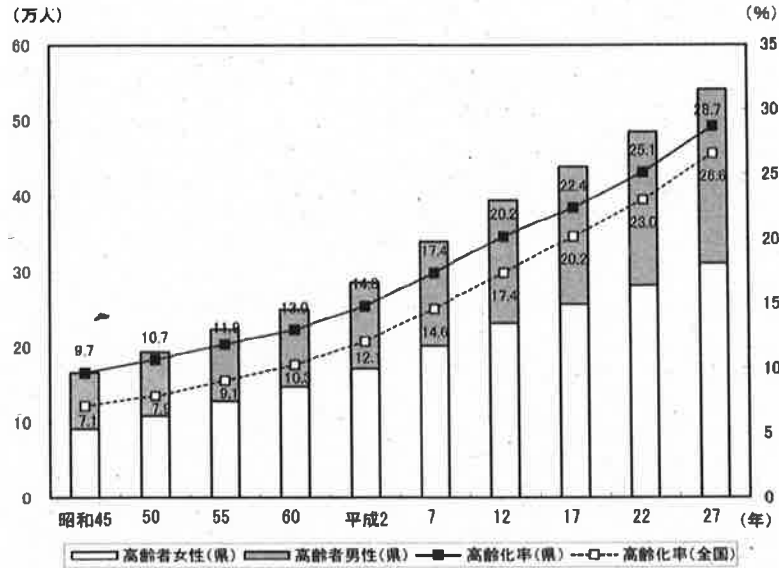
厚生労働省：人口動態統計



年	妻		夫	
	県	全国	県	全国
昭和50年	24.1	24.7	26.4	27.0
昭和55年	24.5	25.2	27.3	27.8
昭和60年	24.9	25.5	27.6	28.2
平成2年	25.2	25.9	27.8	28.4
平成7年	25.6	26.3	27.7	28.5
平成12年	26.3	27.0	27.9	28.8
平成17年	27.4	28.0	29.2	29.8
平成23年	28.4	29.0	30.0	30.7
平成24年	28.6	29.2	30.2	30.8
平成25年	28.6	29.3	30.1	30.9
平成26年	28.7	29.4	30.4	31.1
平成27年	28.8	29.4	30.2	31.1
平成28年	28.8	29.4	30.4	31.1
平成29年	28.7	29.4	30.2	31.1
平成30年	28.7	29.4	30.1	31.1

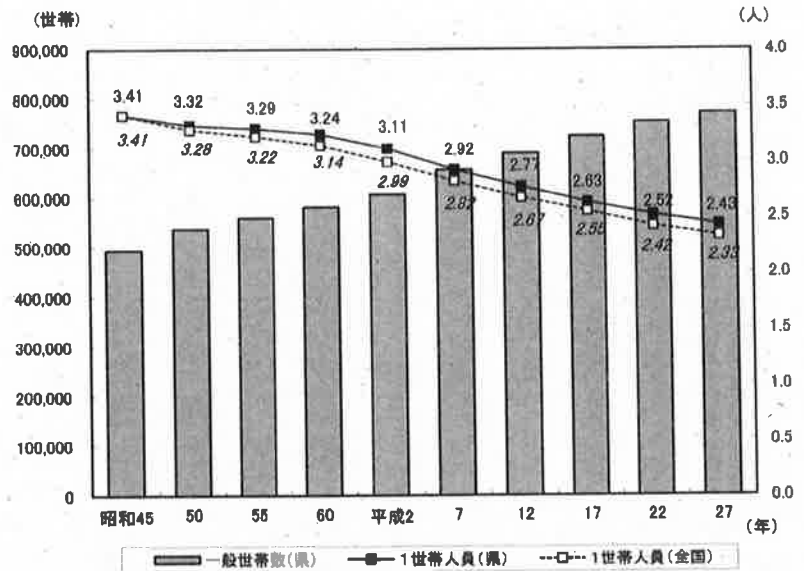
7 高齢者の人口（県）及び高齢化率（県・全国）

総務省：国勢調査



8 世帯数（県）及び1世帯当たりの人員（県・全国）

総務省：国勢調査



(単位：人、%)

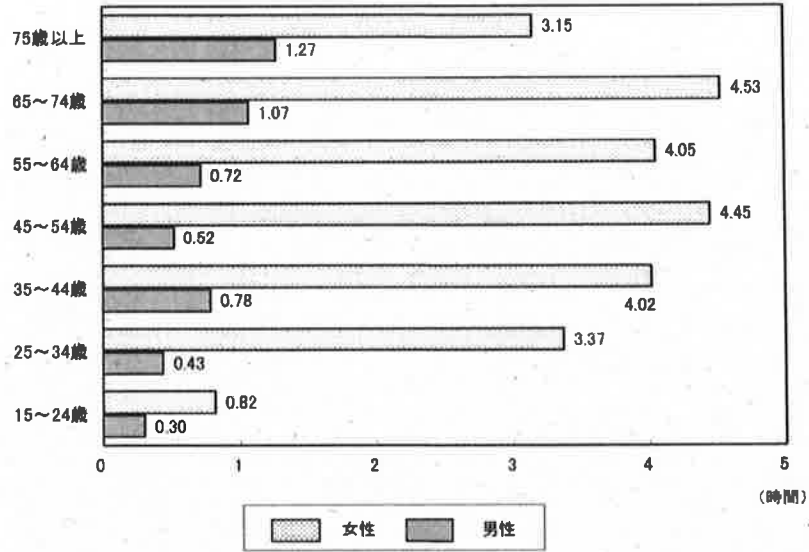
年	高齢者の人口(県)			高齢化率	
	計	女性	男性	県	全国
昭和45年	166,253	91,663	74,590	9.7	7.1
昭和50年	193,289	108,542	84,747	10.7	7.9
昭和55年	223,306	128,138	95,168	11.9	9.1
昭和60年	249,555	147,938	101,617	13.0	10.3
平成2年	285,764	171,847	113,917	14.8	12.1
平成7年	339,313	201,514	137,799	17.4	14.6
平成12年	393,658	231,600	162,058	20.2	17.4
平成17年	438,054	256,114	181,940	22.4	20.2
平成22年	484,718	281,714	203,004	25.1	23.0
平成27年	540,876	310,251	230,625	28.7	26.6

(単位：世帯、人)

年	一般世帯数(県)	1世帯人員(県)	1世帯人員(全国)
昭和45年	493,819	3.41	3.41
昭和50年	537,829	3.32	3.28
昭和55年	560,043	3.29	3.22
昭和60年	582,128	3.24	3.14
平成2年	607,668	3.11	2.99
平成7年	656,761	2.92	2.82
平成12年	689,733	2.77	2.67
平成17年	724,474	2.63	2.55
平成22年	752,878	2.52	2.42
平成27年	771,242	2.43	2.33

9 家事関連時間(県)

総務省：平成28年社会生活基本調査



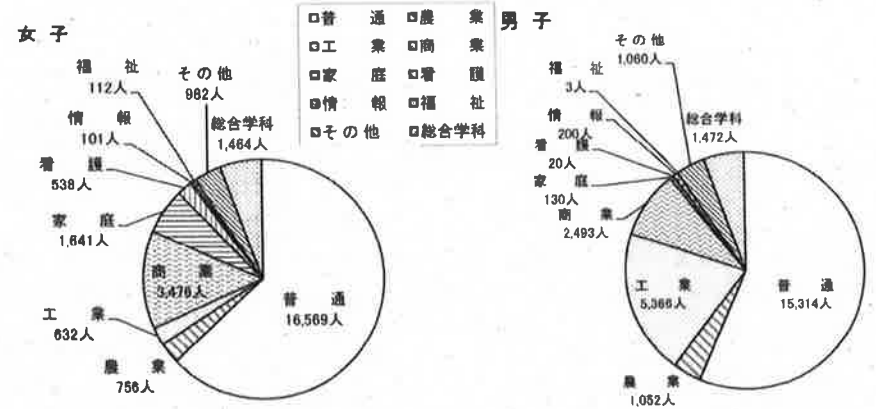
(単位:時間)

性別	【総平均時間】	家事関連時間				合計
		家事	介護・看護	育児	買い物	
女性	15~24歳	0.35	0.00	0.15	0.32	0.82
	25~34歳	1.82	0.03	1.17	0.55	3.37
	35~44歳	2.48	0.05	0.85	0.83	4.02
	45~54歳	3.50	0.17	0.12	0.67	4.45
	55~64歳	3.08	0.15	0.10	0.72	4.05
	65~74歳	3.50	0.15	0.12	0.77	4.53
	75歳以上	2.82	0.13	0.00	0.40	3.15
男性	15~24歳	0.12	-	0.02	0.17	0.30
	25~34歳	0.07	0.00	0.18	0.18	0.43
	35~44歳	0.28	0.02	0.22	0.27	0.78
	45~54歳	0.22	0.02	0.07	0.22	0.52
	55~64歳	0.35	0.02	0.02	0.33	0.72
	65~74歳	0.67	0.03	0.03	0.33	1.07
75歳以上	0.75	0.03	0.00	0.48	1.27	

(注1)統計表中の「0.00」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
 (注2)統計表中の「-」は、該当の行動者が皆無の場合である。

10 高等学校学科別生徒数(県)

文部科学省：平成30年度学校基本調査

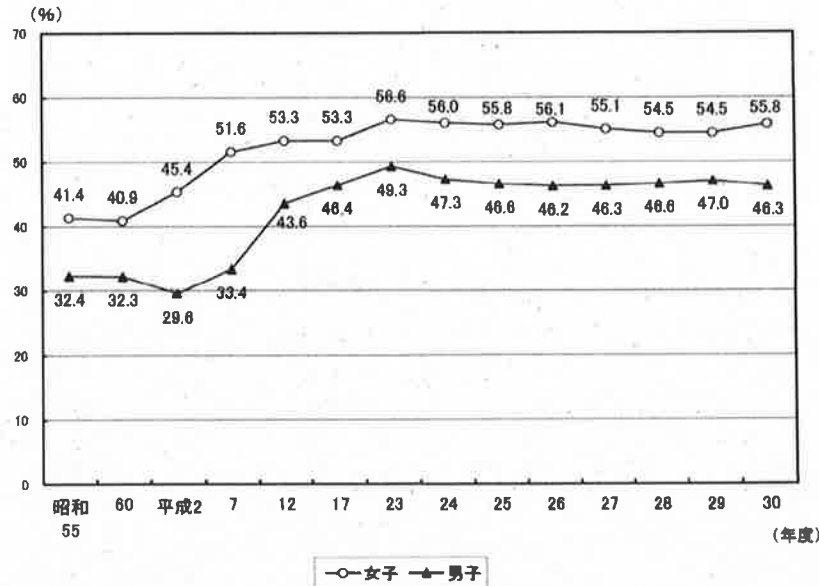


(単位:人)

学科	合計	女子	男子
普通	31,883	16,569	15,314
農業	1,808	756	1,052
工業	5,998	632	5,366
商業	5,969	3,476	2,493
家庭	1,771	1,641	130
看護	558	538	20
情報	301	101	200
福祉	115	112	3
その他	2,042	982	1,060
総合学科	2,936	1,484	1,472
合計	53,381	26,271	27,110

11 大学等進学率（県）

文部科学省：平成30年度学校基本調査



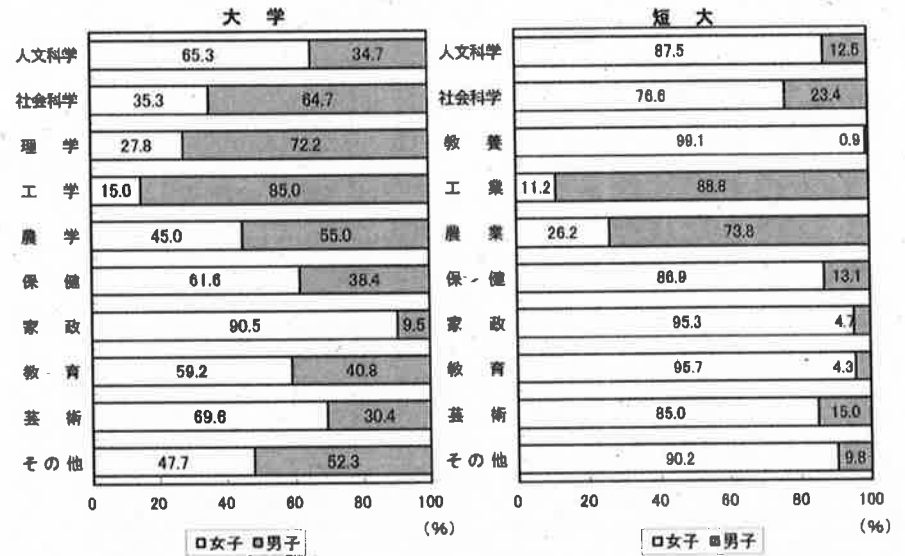
(単位：人、%)

年度	高等学校卒業生総数			大学等進学者			大学等進学率	
	計	女子	男子	計	女子	男子	女子	男子
昭和55年	23,715	11,942	11,773	8,749	4,940	3,809	41.4	32.4
昭和60年	21,953	11,031	10,922	8,037	4,513	3,524	40.9	32.3
平成2年	29,682	14,600	15,082	11,086	6,623	4,463	45.4	29.6
平成7年	27,065	13,283	13,782	11,457	6,856	4,601	51.6	33.4
平成12年	22,296	11,081	11,215	10,796	5,908	4,888	53.3	43.6
平成17年	20,183	9,992	10,191	10,058	5,329	4,729	53.3	46.4
平成23年	17,416	8,625	8,791	9,220	4,883	4,337	56.6	49.3
平成24年	17,147	8,436	8,711	8,949	4,728	4,121	56.0	47.3
平成25年	17,886	8,617	9,069	9,028	4,806	4,222	55.8	46.6
平成26年	17,054	8,495	8,559	8,727	4,769	3,958	56.1	46.2
平成27年	17,631	8,788	8,843	8,936	4,841	4,095	55.1	46.3
平成28年	17,534	8,762	8,772	8,863	4,775	4,088	54.5	46.6
平成29年	17,762	8,671	9,091	9,002	4,726	4,276	54.5	47.0
平成30年	17,178	8,505	8,673	8,780	4,748	4,012	55.8	46.3

(注1)「大学等」…大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校等の専攻科等
(注2)各年3月に卒業した者の状況

12 大学・短大の学科別学生数（全国）

文部科学省：平成30年度学校基本調査



大学の学科別男女比率 (単位：人、%)

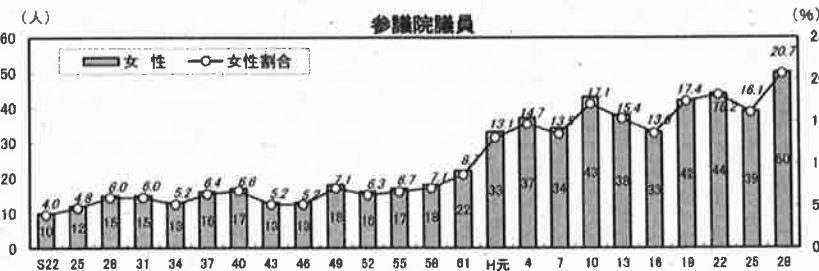
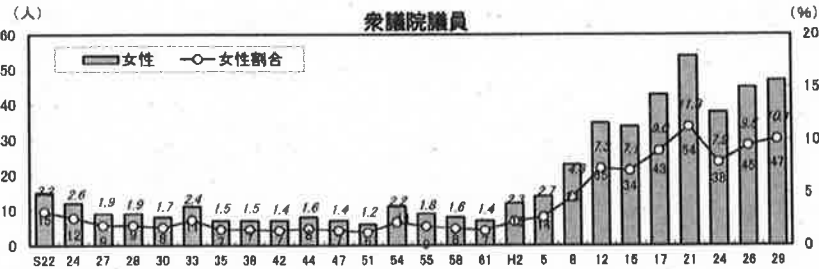
学科	女子	男子	計	女子割合 (%)
人文科学	238,546	126,618	365,163	65.3
社会科学	295,827	541,413	837,240	35.3
理学	21,781	56,677	78,458	27.8
工学	57,446	324,878	382,324	15.0
農学	34,588	42,342	76,930	45.0
保健	202,926	126,346	329,272	61.6
家政	64,791	6,837	71,628	90.5
教育	112,397	77,551	189,948	59.2
芸術	49,635	21,726	71,361	69.6
その他	94,234	103,126	197,360	47.7
計	1,172,170	1,427,514	2,599,684	45.1

短期大学の学科別男女比率 (単位：人、%)

学科	女子	男子	計	女子割合 (%)
人文科学	9,998	1,422	11,418	87.5
社会科学	8,404	2,574	10,978	78.6
教養	2,336	21	2,357	99.1
工業	301	2,379	2,680	11.2
農業	141	397	538	26.2
保健	9,077	1,364	10,441	86.9
家政	19,736	964	20,700	95.3
教育	40,895	1,844	42,539	95.7
芸術	3,721	658	4,379	85.0
その他	7,891	853	8,744	90.2
計	102,298	12,476	114,774	89.1

13 国会議員の女性割合（全国）

出典：内閣府男女共同参画局(女性の政策・方針決定参画状況調べ)



衆議院議員 (単位:人、%)

選挙回数	選挙期日	女性	女性割合
第23回	昭和22年4月	15	3.2
第24回	昭和24年1月	12	2.6
第25回	昭和27年10月	9	1.9
第26回	昭和28年4月	9	1.9
第27回	昭和30年2月	8	1.7
第28回	昭和33年5月	11	2.4
第29回	昭和35年11月	7	1.5
第30回	昭和38年11月	7	1.5
第31回	昭和42年1月	7	1.4
第32回	昭和44年12月	8	1.6
第33回	昭和47年12月	7	1.4
第34回	昭和51年12月	6	1.2
第35回	昭和54年10月	11	2.2
第36回	昭和55年6月	9	1.8
第37回	昭和58年12月	8	1.6
第38回	昭和61年7月	7	1.4
第39回	平成2年2月	12	2.3
第40回	平成5年7月	14	2.7
第41回	平成8年10月	23	4.6
第42回	平成12年6月	35	7.3
第43回	平成15年11月	34	7.1
第44回	平成17年9月	43	9.0
第45回	平成21年8月	54	11.3
第46回	平成24年12月	38	7.9
第47回	平成26年12月	45	9.5
第48回	平成29年10月	47	10.1

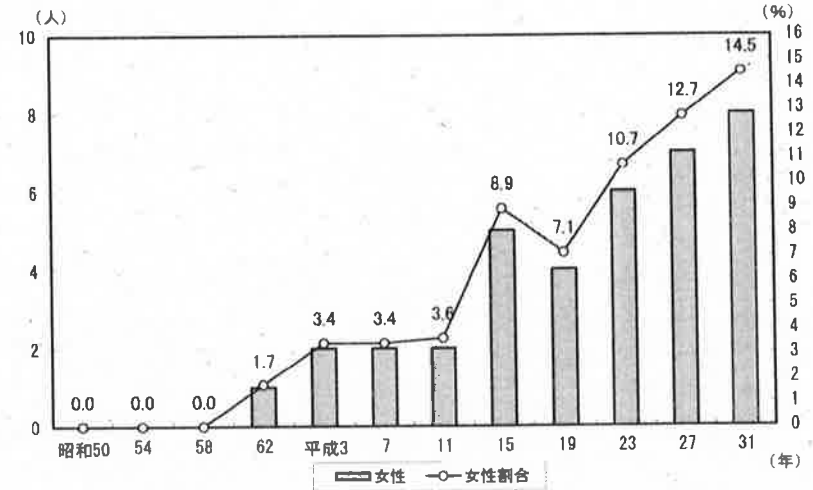
参議院議員 (単位:人、%)

選挙回数	選挙期日	女性	女性割合
第1回	昭和22年4月	10	4.0
第2回	昭和25年6月	12	4.8
第3回	昭和26年4月	15	6.0
第4回	昭和31年7月	15	6.0
第5回	昭和34年6月	13	5.2
第6回	昭和37年7月	16	6.4
第7回	昭和40年7月	17	6.8
第8回	昭和43年7月	13	5.2
第9回	昭和46年6月	13	5.2
第10回	昭和49年7月	18	7.1
第11回	昭和52年7月	16	6.3
第12回	昭和55年6月	17	6.7
第13回	昭和58年6月	18	7.1
第14回	昭和61年7月	22	8.7
第15回	平成元年7月	33	13.1
第16回	平成4年7月	37	14.7
第17回	平成7年7月	34	13.5
第18回	平成10年7月	43	17.1
第19回	平成13年7月	38	15.4
第20回	平成16年7月	33	13.6
第21回	平成19年7月	42	17.4
第22回	平成22年7月	44	18.2
第23回	平成25年7月	39	16.1
第24回	平成28年7月	50	20.7

(注)衆議院は各総選挙における当選人数。参議院は通常選挙後の国会召集日における議員数。

14 県議会議員の女性割合

県選挙管理委員会調べ

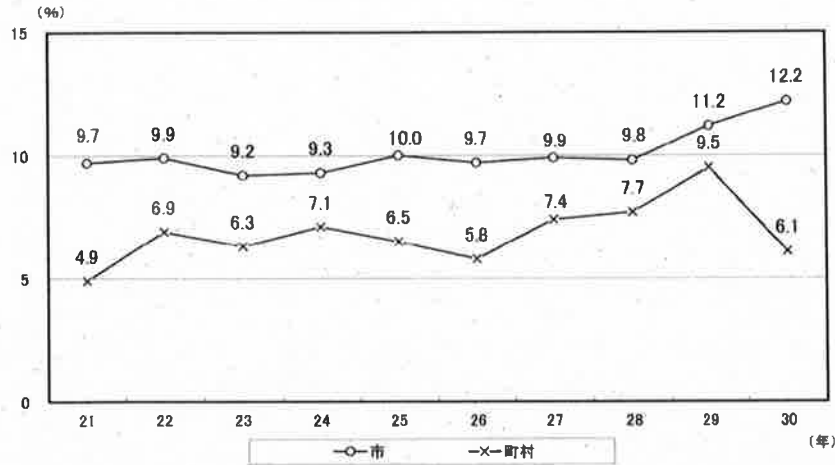


(単位:人)

選挙期日	計	女性	男性	女性割合 (%)
昭和50年4月	56	0	56	0.0
昭和54年4月	57	0	57	0.0
昭和58年4月	57	0	57	0.0
昭和62年4月	58	1	57	1.7
平成3年4月	58	2	56	3.4
平成7年4月	58	2	56	3.4
平成11年4月	56	2	54	3.6
平成15年4月	56	5	51	8.9
平成19年4月	56	4	52	7.1
平成23年4月	56	6	50	10.7
平成27年4月	55	7	48	12.7
平成31年4月	55	8	47	14.5

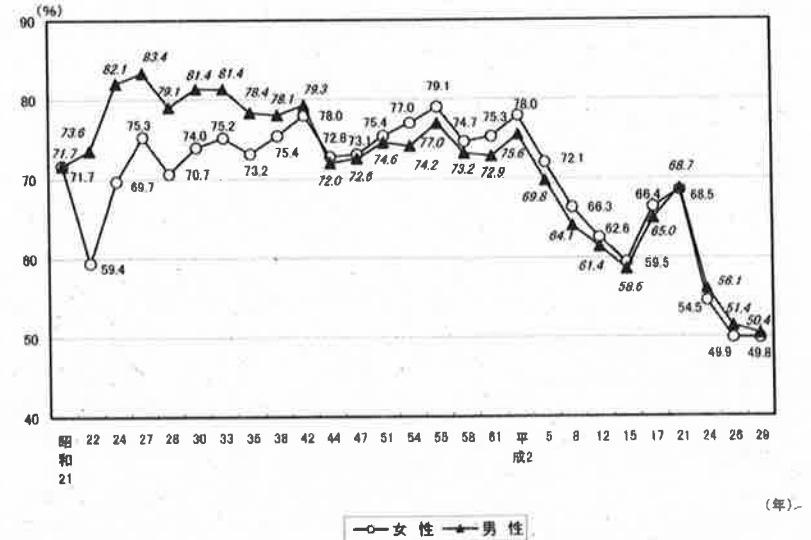
15 市町村議会議員の女性割合

県選挙管理委員会調べ



16 総選挙の投票率 (県)

県選挙管理委員会調べ



(単位:人,%)

年	合計			女性				男性				
	議員数	議員数	議員数	議員数	女性割合	議員数	女性割合	議員数	議員数	議員数		
平成21年	548	404	144	48	8.4	39	9.7	7	4.9	502	365	137
平成22年	539	395	144	49	9.1	39	9.9	10	6.9	490	356	134
平成23年	533	390	143	45	8.4	36	8.2	9	6.3	488	354	134
平成24年	527	388	141	46	8.7	38	9.3	10	7.1	481	350	131
平成25年	507	369	138	46	9.1	37	10.0	9	6.5	461	332	129
平成26年	498	360	138	43	8.6	35	9.7	8	5.8	455	325	130
平成27年	489	353	136	45	9.2	35	9.8	10	7.4	444	318	126
平成28年	477	347	130	44	9.2	34	9.8	10	7.7	433	313	120
平成29年	473	347	126	51	10.6	39	11.2	12	9.5	422	308	114
平成30年	476	345	131	50	10.5	42	12.2	8	6.1	426	303	123

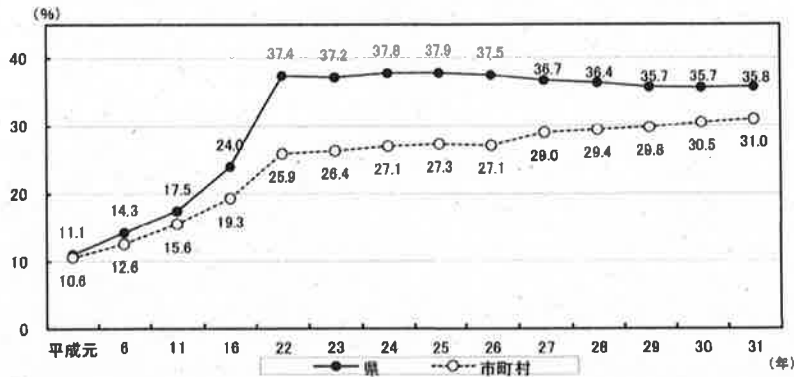
(注1)各年12月31日現在
(注2)欠員は含まない

(単位:%)

総選挙執行年月日	女性	男性
昭和21年4月10日	71.67	71.67
昭和22年4月25日	59.43	73.58
昭和24年1月23日	69.72	82.08
昭和27年10月1日	75.29	83.38
昭和28年4月19日	70.65	79.05
昭和30年2月27日	73.98	81.38
昭和33年5月22日	75.18	81.37
昭和35年11月20日	73.16	78.36
昭和38年11月21日	75.40	78.08
昭和42年1月29日	78.01	79.30
昭和44年12月27日	72.80	72.00
昭和47年12月10日	73.11	72.55
昭和51年12月5日	75.41	74.57
昭和54年10月7日	77.04	74.15
昭和55年6月22日	79.05	76.99
昭和58年12月18日	74.67	73.21
昭和61年7月6日	75.30	72.85
平成2年2月18日	77.96	75.57
平成5年7月18日	72.05	69.75
平成8年10月20日	66.30	64.07
平成12年6月25日	62.55	61.39
平成15年11月9日	59.45	58.60
平成17年9月11日	66.39	64.97
平成21年8月30日	68.45	68.71
平成24年12月16日	54.54	56.08
平成26年12月14日	49.90	51.38
平成29年10月22日	49.81	50.41

(注)平成21年以降の投票率には、在外選挙人を含む

17 各種審議会委員等への女性委員の登用状況(県・市町村) 男女共同参画青少年課調べ

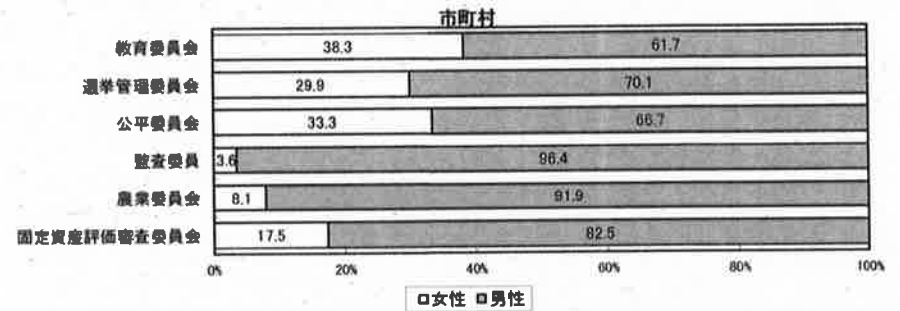
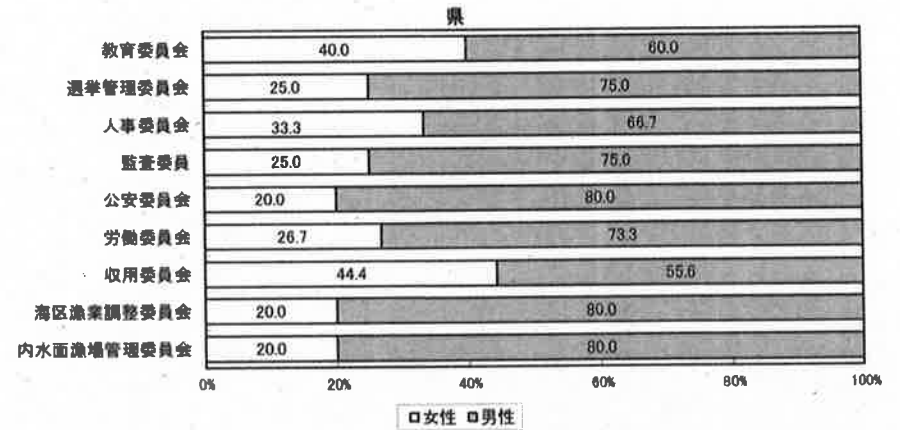


調査時点	審議会数	女性を含む審議会数	委員総数	女性委員数	女性割合
平成元年4月1日	77	48	1,669	185	11.1
平成6年4月1日	69	55	1,587	227	14.3
平成11年4月1日	70	84	1,327	232	17.5
平成16年4月1日	88	96	1,353	325	24.0
平成22年4月1日	64	84	1,181	442	37.4
平成23年4月1日	63	63	1,159	431	37.2
平成24年4月1日	84	64	1,174	444	37.8
平成25年4月1日	64	64	1,186	449	37.9
平成26年4月1日	64	62	1,221	458	37.5
平成27年4月2日	71	67	1,266	465	36.7
平成28年4月1日	72	70	1,284	467	36.4
平成29年4月1日	74	69	1,293	462	35.7
平成30年4月1日	72	67	1,267	452	35.7
平成31年4月1日	73	68	1,274	456	35.8

市町村 ※広域の審議会は除く

調査時点	審議会数	女性を含む審議会数	委員総数	女性委員数	女性割合
平成元年6月1日	1,622	827	22,903	2,439	10.8
平成6年6月1日	1,628	926	23,432	2,958	12.6
平成11年6月1日	1,805	1,023	22,605	3,523	15.6
平成16年6月1日	1,249	889	17,509	3,365	19.3
平成22年4月1日	667	559	10,909	2,830	25.9
平成23年4月1日	664	567	10,626	2,864	26.4
平成24年4月1日	675	596	10,930	2,958	27.1
平成25年4月1日	698	599	10,930	2,988	27.3
平成26年4月1日	698	612	11,551	3,135	27.1
平成27年4月1日	722	633	11,305	3,280	29.0
平成28年4月1日	736	631	11,063	3,256	29.4
平成29年4月1日	734	649	11,091	3,305	29.8
平成30年4月1日	742	667	11,113	3,382	30.5
平成31年4月1日	740	740	11,203	3,477	31.0

18 行政委員会等への女性委員の登用状況(県・市町村) 男女共同参画青少年課調べ

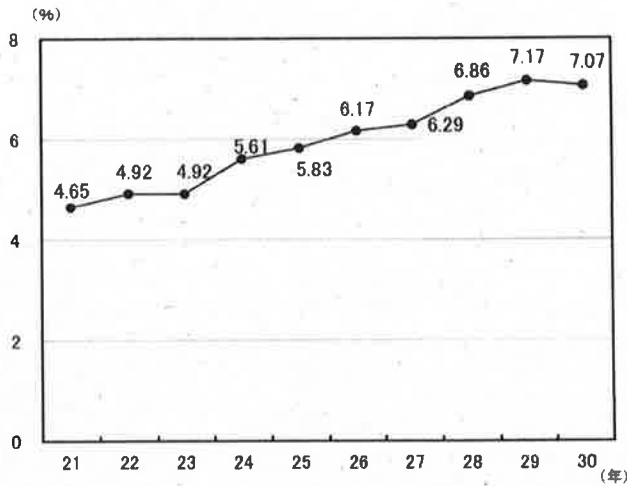


名称	県 (単位:人,%)			市町村 (単位:人,%)		
	総委員数	女性委員	女性割合	総委員数	女性委員	女性割合
教育委員会	5	2	40.0	115	44	38.3
選挙管理委員会	4	1	25.0	107	32	29.9
人事委員会	3	1	33.3	15	5	33.3
監査委員	4	1	25.0	56	2	3.6
公安委員会	5	1	20.0	528	43	8.1
労働委員会	15	4	26.7	120	21	17.5
収用委員会	9	4	44.4	941	147	15.6
海区漁業調整委員会	15	3	20.0			
内水面漁場管理委員会	10	2	20.0			
計	70	19	27.1			

(注)平成31年4月1日現在

19 農協役員への登用状況（県）

組合指導課調べ

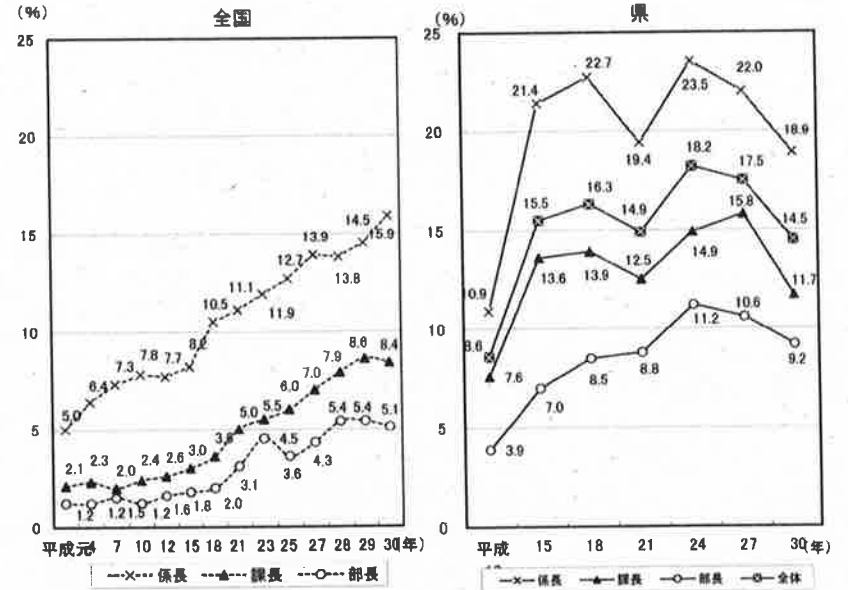


(単位:人,%)

年	合計	女性	男性	女性割合
平成21年4月	301	14	287	4.65
平成22年4月	305	15	290	4.92
平成23年4月	305	15	290	4.92
平成24年4月	303	17	286	5.61
平成25年4月	309	18	291	5.83
平成26年4月	308	19	289	6.17
平成27年4月	302	19	283	6.29
平成28年4月	306	21	285	6.86
平成29年4月	307	22	285	7.17
平成30年4月	297	21	276	7.07

20 企業における管理職の女性割合（県・全国）

全国:厚生労働省 女性雇用管理基本調査(H元~H18)、雇用均等基本調査(H21~H30)
 県:労働雇用政策課 岡山県労務管理実態調査(H12~H18)、仕事と家庭の両立支援に関する調査(H21~H30)

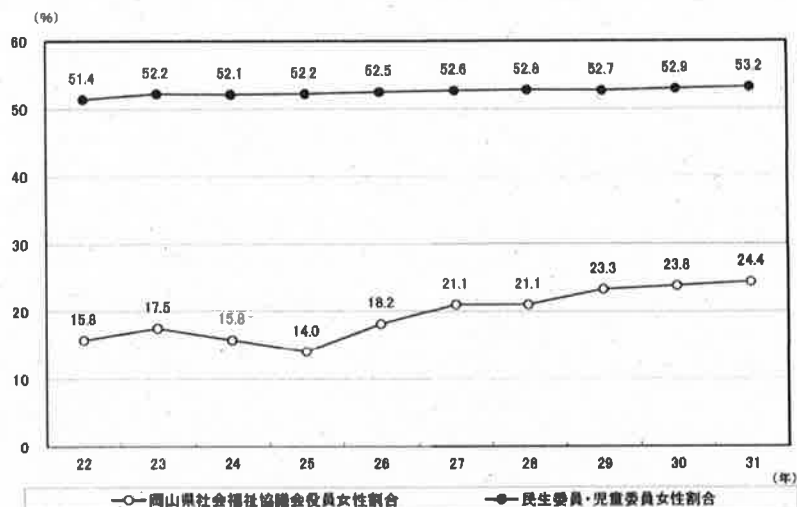


(単位:%)

年	全国			県			
	係長	課長	部長	係長	課長	部長	全体
平成元年	5.0	2.1	1.2	—	—	—	—
平成4年	6.4	2.3	1.2	—	—	—	—
平成7年	7.3	2.0	1.5	—	—	—	—
平成10年	7.8	2.4	1.2	—	—	—	—
平成12年	7.7	2.6	1.6	10.9	7.6	3.9	8.6
平成15年	8.2	3.0	1.8	21.4	13.6	7.0	15.5
平成18年	10.5	3.6	2.0	22.7	13.9	8.5	16.3
平成21年	11.1	5.0	3.1	19.4	12.5	8.8	14.9
平成23年	11.9	5.5	4.5	—	—	—	—
平成24年	—	—	—	23.5	14.9	11.2	18.2
平成25年	12.7	6.0	3.6	—	—	—	—
平成26年	—	—	—	—	—	—	—
平成27年	13.9	7.0	4.3	22.0	15.8	10.6	17.5
平成28年	13.8	7.9	5.4	—	—	—	—
平成29年	14.5	8.6	5.4	—	—	—	—
平成30年	15.9	8.4	5.1	18.9	11.7	9.2	14.5

21 岡山県社会福祉協議会役員、民生委員・児童委員の女性割合（県）

岡山県社会福祉協議会役員数：岡山県社会福祉協議会調べ 民生委員・児童委員数：保健福祉課調べ



(単位：人、%)

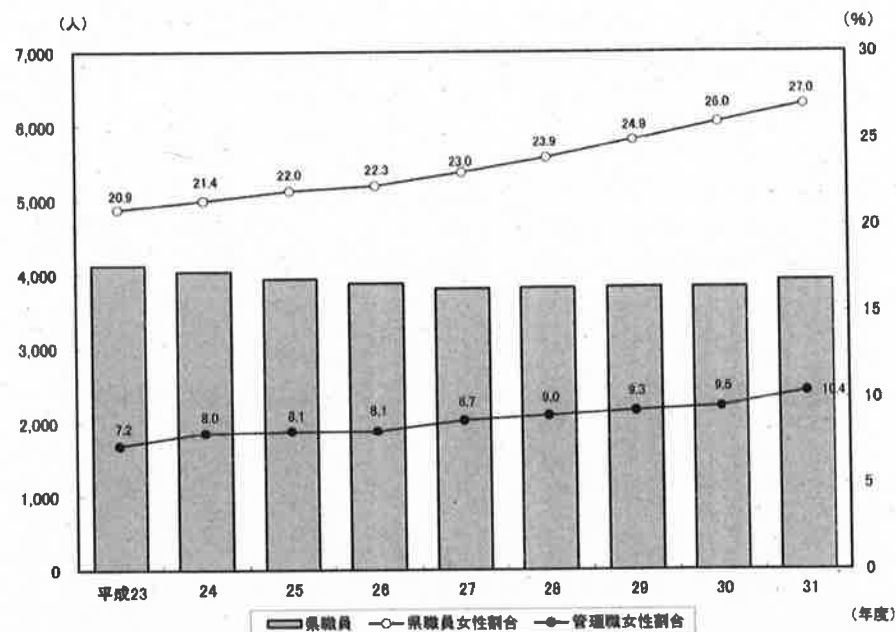
年	岡山県社会福祉協議会役員				民生委員・児童委員			
	合計	女性	男性	女性割合	合計	女性	男性	女性割合
平成22年	57	9	48	15.8	2,359	1,212	1,147	51.4
平成23年	57	10	47	17.5	2,344	1,223	1,121	52.2
平成24年	57	9	48	15.8	2,342	1,220	1,122	52.1
平成25年	57	8	49	14.0	2,346	1,224	1,122	52.2
平成26年	55	10	45	18.2	2,337	1,226	1,111	52.5
平成27年	57	12	45	21.1	2,344	1,234	1,110	52.6
平成28年	57	12	45	21.1	2,346	1,238	1,108	52.8
平成29年	43	10	33	23.3	2,337	1,231	1,106	52.7
平成30年	42	10	32	23.8	2,340	1,239	1,101	52.9
平成31年	41	10	31	24.4	2,345	1,248	1,097	53.2

(注1)各年4月1日現在

(注2)民生委員・児童委員数は、岡山県が推薦手続きを所管している市町村分に限る。
(岡山市及び倉敷市を除く。)

22 県職員及び管理職の女性割合

人事課調べ



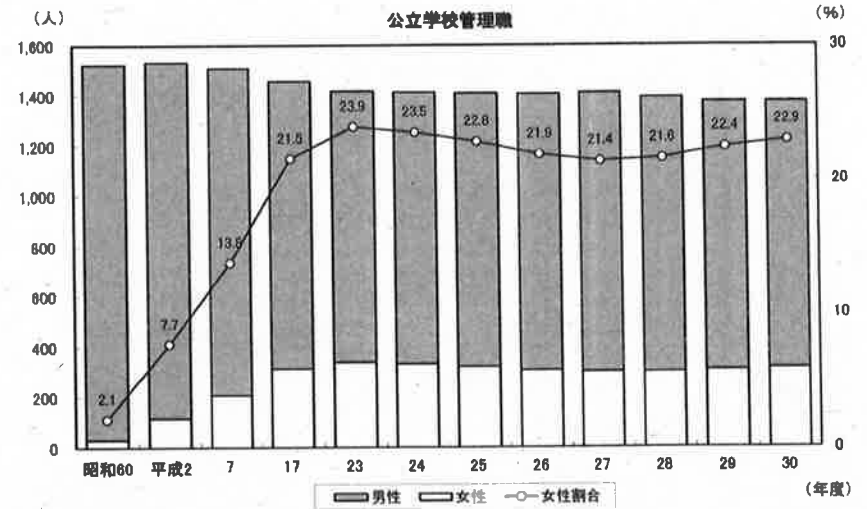
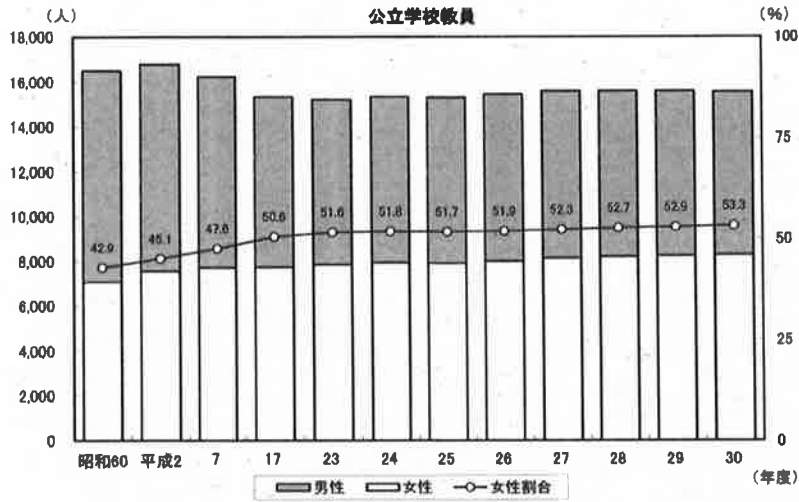
(単位：人、%)

年度	県職員				管理職			
	計	女性	女性割合	男性	計	女性	女性割合	男性
平成23年度	4,117	860	20.9	3,257	555	40	7.2	515
平成24年度	4,038	865	21.4	3,173	553	44	8.0	509
平成25年度	3,938	865	22.0	3,073	571	46	8.1	525
平成26年度	3,874	862	22.3	3,012	570	46	8.1	524
平成27年度	3,806	877	23.0	2,929	586	51	8.7	535
平成28年度	3,817	912	23.9	2,905	624	56	9.0	568
平成29年度	3,822	952	24.9	2,870	616	57	9.3	559
平成30年度	3,822	992	26.0	2,830	612	58	9.5	554
平成31年度	3,817	1,057	27.0	2,860	607	63	10.4	544

※管理職：行政職6級相当以上の職員

23 公立学校教員・管理職の女性割合（県）

文部科学省：学校基本調査



教員 (単位:人,%)

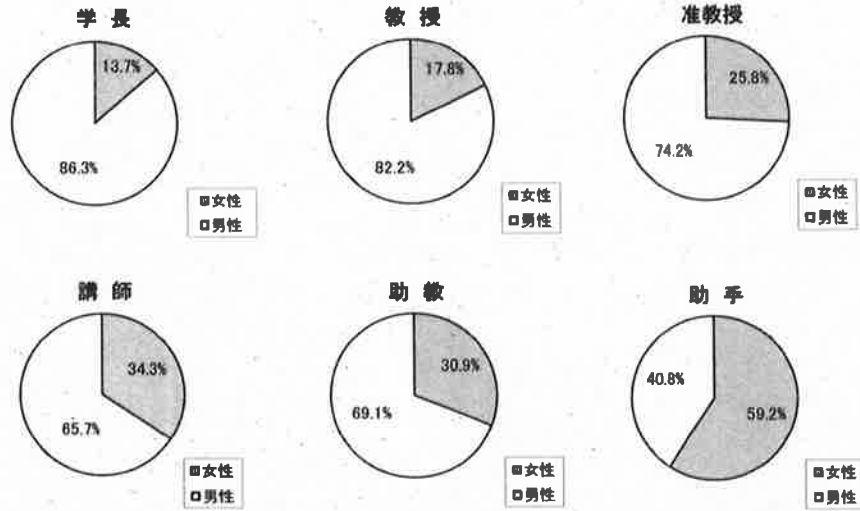
	計	女性	女性割合	男性
昭和60年度	16,504	7,077	42.9	9,427
平成2年度	16,783	7,569	45.1	9,214
平成7年度	16,238	7,731	47.6	8,507
平成17年度	15,326	7,749	50.6	7,577
平成23年度	15,209	7,855	51.6	7,354
平成24年度	15,326	7,946	51.8	7,380
平成25年度	15,302	7,914	51.7	7,388
平成26年度	15,429	8,002	51.9	7,427
平成27年度	15,572	8,138	52.3	7,434
平成28年度	15,568	8,201	52.7	7,367
平成29年度	15,569	8,235	52.9	7,334
平成30年度	15,545	8,279	53.3	7,266

管理職 (単位:人,%)

	計				校長				副校長・教頭			
	計	女性	女性割合	男性	計	女性	女性割合	男性	計	女性	女性割合	男性
昭和60年度	1,523	32	2.1	1,491	736	8	0.8	729	788	26	3.3	762
平成2年度	1,532	118	7.7	1,414	729	29	4.0	700	803	89	11.1	714
平成7年度	1,909	208	13.8	1,301	715	42	5.9	673	764	168	20.9	628
平成17年度	1,458	314	21.5	1,144	677	104	15.4	573	781	210	26.9	571
平成23年度	1,417	339	23.9	1,078	647	138	21.3	509	770	201	26.1	569
平成24年度	1,412	332	23.5	1,080	642	127	19.8	515	770	205	26.6	565
平成25年度	1,407	321	22.8	1,086	637	124	19.5	513	770	197	25.6	573
平成26年度	1,405	307	21.9	1,098	631	121	19.2	510	774	186	24.0	588
平成27年度	1,409	301	21.4	1,108	630	129	20.5	501	779	172	22.1	607
平成28年度	1,391	300	21.6	1,091	622	129	20.7	493	769	171	22.2	598
平成29年度	1,374	308	22.4	1,066	614	130	21.2	484	760	178	23.4	582
平成30年度	1,374	315	22.9	1,059	609	119	19.5	490	765	196	25.6	569

24 大学・短大教員の女性割合（全国）

文部科学省：平成30年度学校基本調査



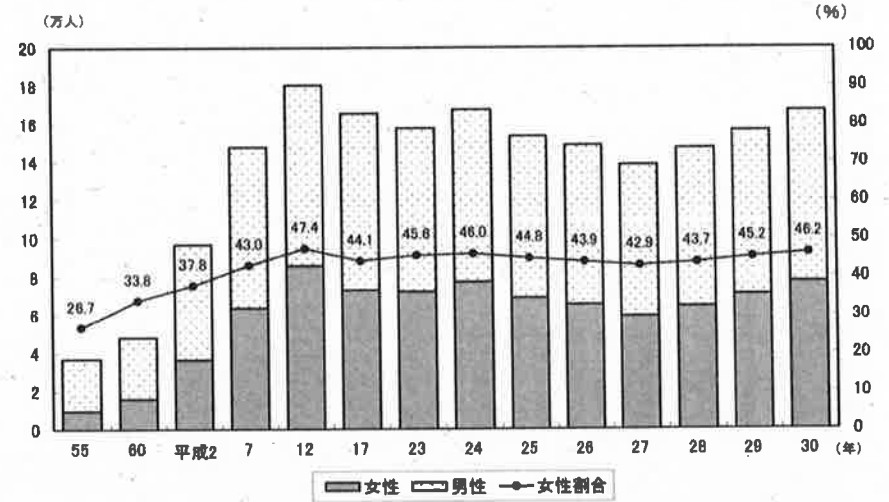
(単位：人，%)

	計				大学				短大			
	計	女性	女性割合	男性	計	女性	女性割合	男性	計	女性	女性割合	男性
学長	959	131	13.7	828	752	85	11.3	667	207	48	22.2	161
副学長	1,567	208	13.3	1,359	1,440	169	11.7	1,271	127	39	30.7	88
教授	72,470	12,888	17.8	59,582	69,724	11,772	16.9	57,952	2,746	1,116	40.8	1,630
准教授	46,046	11,869	25.8	34,177	44,133	10,852	24.6	33,281	1,913	1,017	53.2	896
講師	24,230	8,308	34.3	15,922	22,553	7,274	32.3	15,279	1,677	1,034	61.7	643
助教	43,321	13,407	30.9	29,914	42,899	12,997	30.4	29,702	822	410	65.9	212
助手	6,230	3,688	59.2	2,542	5,862	3,345	57.1	2,517	368	343	93.2	26
計	194,823	50,499	25.9	144,324	187,183	46,494	24.8	140,689	7,660	4,005	52.3	3,655

(注)本務者数

25 日本人出国者数(県)

法務省：出入国管理統計

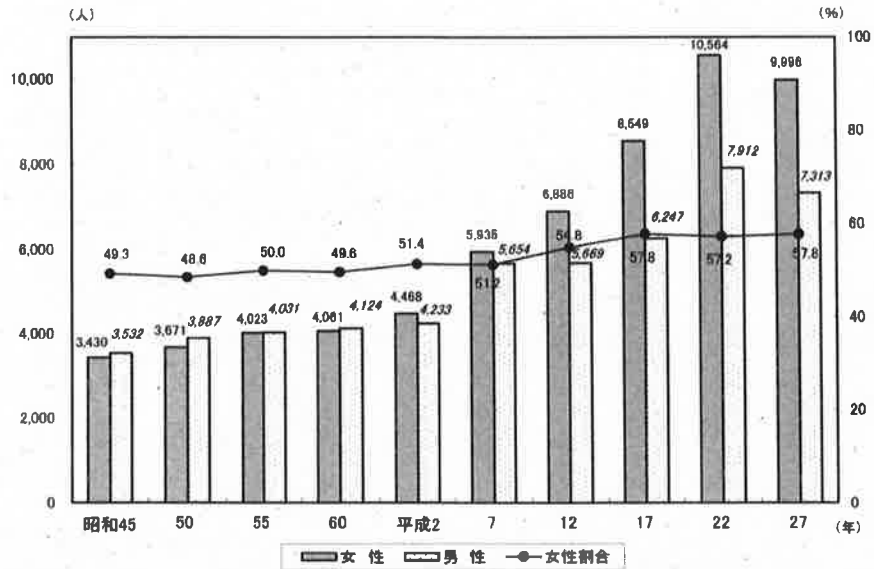


(単位：人，%)

年	計	女性	女性割合	男性
昭和55年	36,968	9,869	26.7	27,097
昭和60年	48,150	16,276	33.8	31,874
平成2年	96,983	36,616	37.8	60,367
平成7年	147,832	63,821	43.0	84,211
平成12年	180,552	85,860	47.4	94,902
平成17年	165,518	73,024	44.1	92,494
平成23年	157,760	71,972	45.6	85,788
平成24年	167,714	77,098	46.0	90,616
平成25年	153,529	68,825	44.8	84,704
平成26年	148,889	65,338	43.9	83,551
平成27年	138,506	59,455	42.9	79,051
平成28年	147,352	64,410	43.7	82,942
平成29年	156,359	70,839	45.2	85,720
平成30年	167,039	77,221	46.2	89,818

26 県内在住外国人の数

総務省：国勢調査

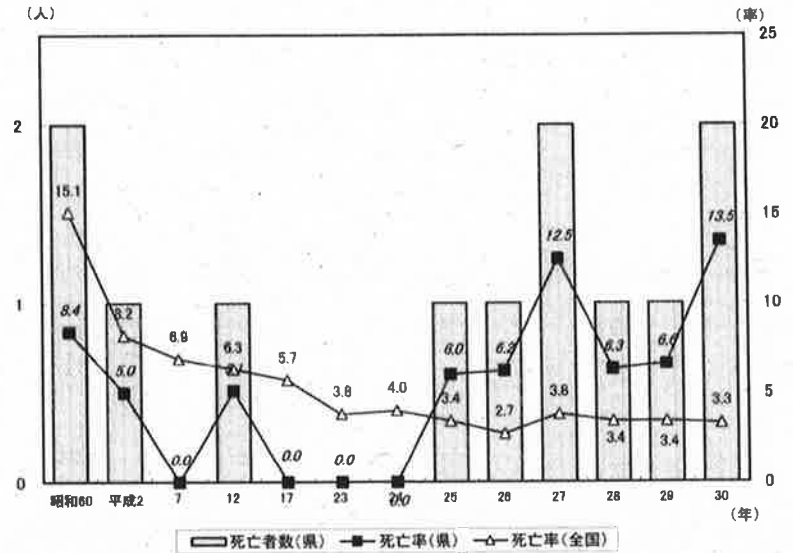


(単位：人, %)

年	計	女性	女性割合	男性
昭和45年	6,962	3,430	49.3	3,532
昭和50年	7,558	3,671	48.6	3,887
昭和55年	8,054	4,023	50.0	4,031
昭和60年	8,185	4,061	49.6	4,124
平成2年	8,701	4,468	51.4	4,233
平成7年	11,589	5,935	51.2	5,654
平成12年	12,555	6,886	54.8	5,669
平成17年	14,796	8,549	57.8	6,247
平成22年	18,476	10,564	57.2	7,912
平成27年	17,309	9,986	57.8	7,313

27 妊産婦死亡率（県・全国）及び死亡者数（県）

厚生労働省：人口動態統計



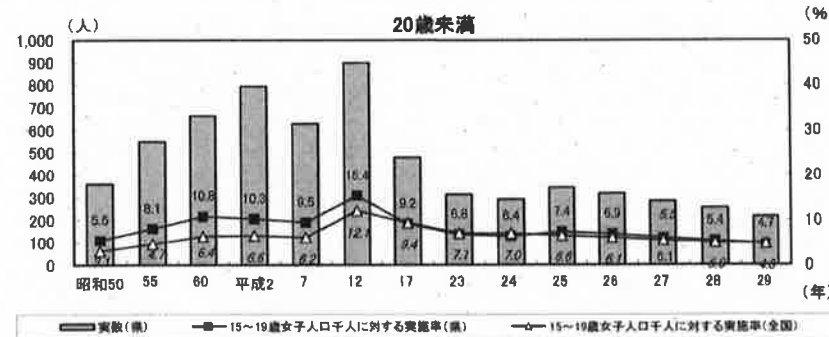
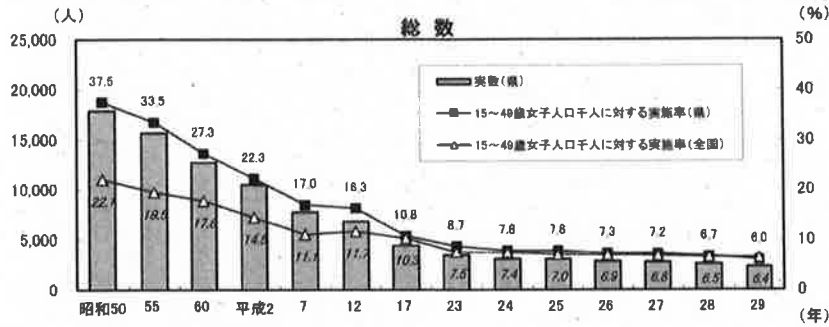
(単位：人)

年	死亡者数(県)	死亡率(県)	死亡率(全国)
昭和60年	2	8.4	15.1
平成2年	1	5.0	8.2
平成7年	0	0.0	6.9
平成12年	1	5.1	6.3
平成17年	0	0.0	5.7
平成23年	0	0.0	3.8
平成24年	0	0.0	4.0
平成25年	1	6.0	3.4
平成26年	1	6.2	2.7
平成27年	2	12.5	3.8
平成28年	1	6.3	3.4
平成29年	1	6.6	3.4
平成30年	2	13.5	3.3

(注)率は出産10万人に対する人数

28 人工妊娠中絶実施数及び実施率(総数・20歳未満)(県・全国)

厚生労働省：衛生行政報告例

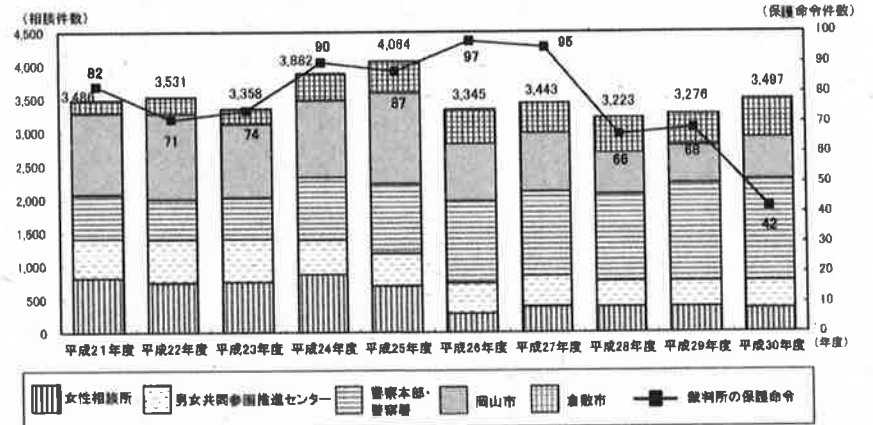


年	総数			20歳未満		
	実施数(県)	実施率(県)	実施率(全国)	実施数(県)	実施率(県)	実施率(全国)
昭和50年	17,889	37.5	22.1	360	5.5	3.1
昭和55年	15,678	33.5	19.5	548	8.1	4.7
昭和60年	12,727	27.3	17.8	664	10.8	6.4
平成2年	10,519	22.3	14.5	794	10.3	6.8
平成7年	7,786	17.0	11.1	629	9.5	6.2
平成12年	6,856	16.3	11.7	900	15.4	12.1
平成17年	4,436	10.8	10.3	480	9.2	9.4
平成23年	3,442	8.7	7.5	314	6.8	7.1
平成24年	3,052	7.8	7.4	293	6.4	7.0
平成25年	3,020	7.8	7.0	345	7.4	6.6
平成26年	2,807	7.3	6.9	317	6.9	6.1
平成27年	2,720	7.2	6.8	285	6.1	5.5
平成28年	2,562	6.7	6.5	255	5.4	5.0
平成29年	2,267	6.0	6.4	216	4.7	4.8

(注1)「総数」実施率は、15~49歳の女子人口千人に対するもの
 (注2)「20歳未満」実施率は、15~19歳の女子人口千人に対するもの
 (注3)平成13年まで母体保護統計報告(暦年の数値)、平成14年から衛生行政報告例(年度の数値)

29 DV相談件数と裁判所の保護命令件数(県)

男女共同参画青少年課、子ども家庭課、子ども女性安全対策課調べ

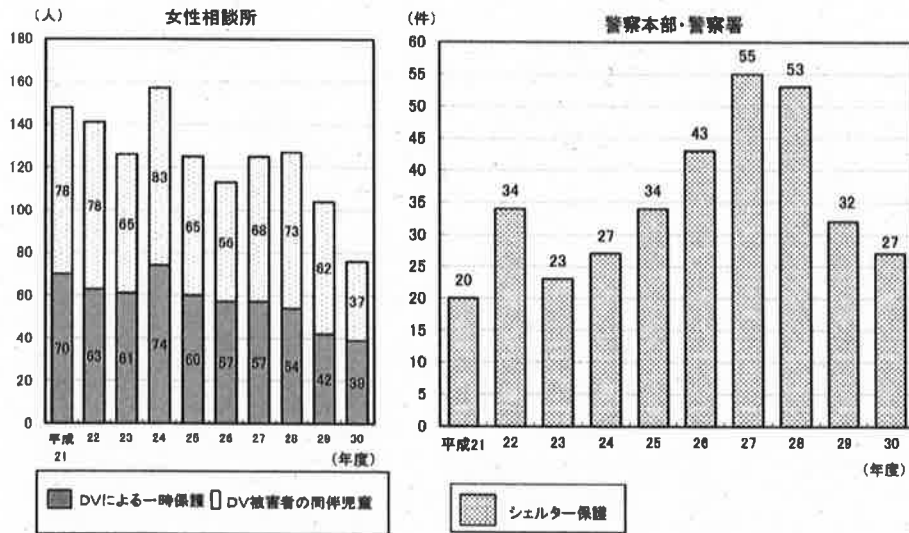


区分	(単位:件)									
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
女性相談所	825	755	768	880	703	285	390	386	387	359
男女共同参画推進センター	593	652	641	516	483	458	455	383	379	405
警察本部・警察署	659	602	621	846	1,049	1,230	1,269	1,304	1,476	1,529
岡山市	1,222	1,273	1,102	1,144	1,360	859	875	616	559	623
倉敷市	187	249	226	396	469	513	454	534	475	581
計	3,486	3,531	3,358	3,882	4,064	3,345	3,443	3,223	3,276	3,497
裁判所の保護命令件数	82	71	74	90	87	97	95	66	68	42

(注) 女性相談所には、県民局の件数を含む。
 平成25年度以前の女性相談所数値には、一時保護書の相談件数も含む。

30 女性相談所のDV一時保護者数と警察のシェルター保護件数(県)

子ども家庭課(女性相談所)、県民応援課調べ



女性相談所 (単位:人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
夫(内縁を會む)からの暴力(DV)による一時保護	70	63	61	74	60	57	57	54	42	39
DV被害者の同伴児童(18歳未満)	78	78	65	83	65	66	68	73	62	37

(注)同伴児童には、児童相談所での一時保護を含む

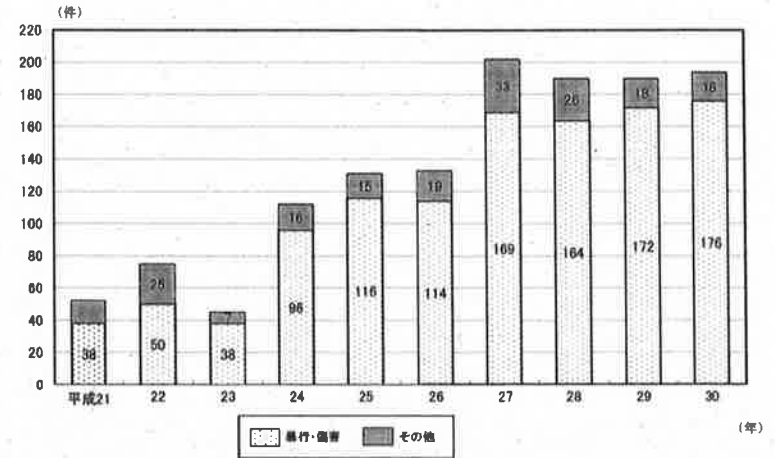
警察本部・警察署 (単位:件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
シェルター保護件数	20	34	23	27	34	43	55	53	32	27

(注)平成19年1月から「隔離保護」を「シェルター保護」と名称を変更

31 DV関係検挙件数(県)

子ども女性安全対策課調べ



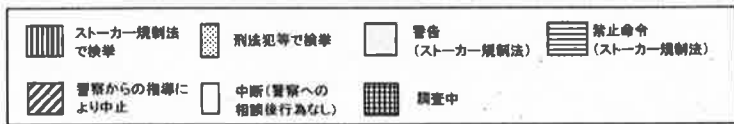
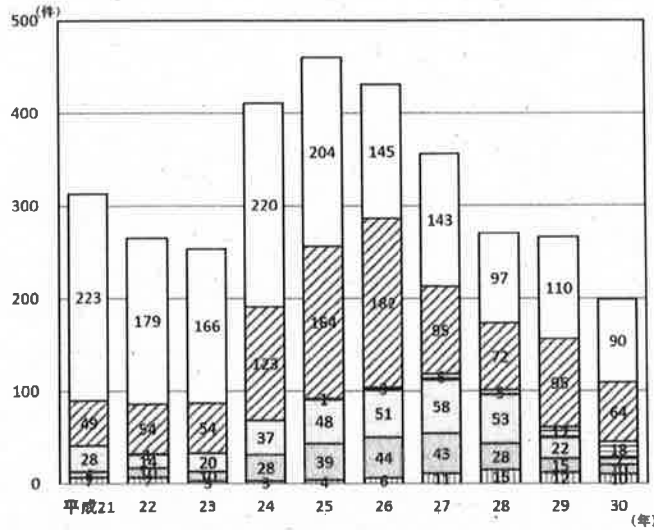
(単位:件)

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
DV関係の検挙件数	52	75	45	112	131	133	202	190	190	194
暴行・傷害	38	50	38	96	116	114	169	164	172	176
その他	14	25	7	10	15	19	33	26	18	18

(注)デートDVを除く。

32 ストーカー行為件数（県）

県警子ども女性安全対策課調べ

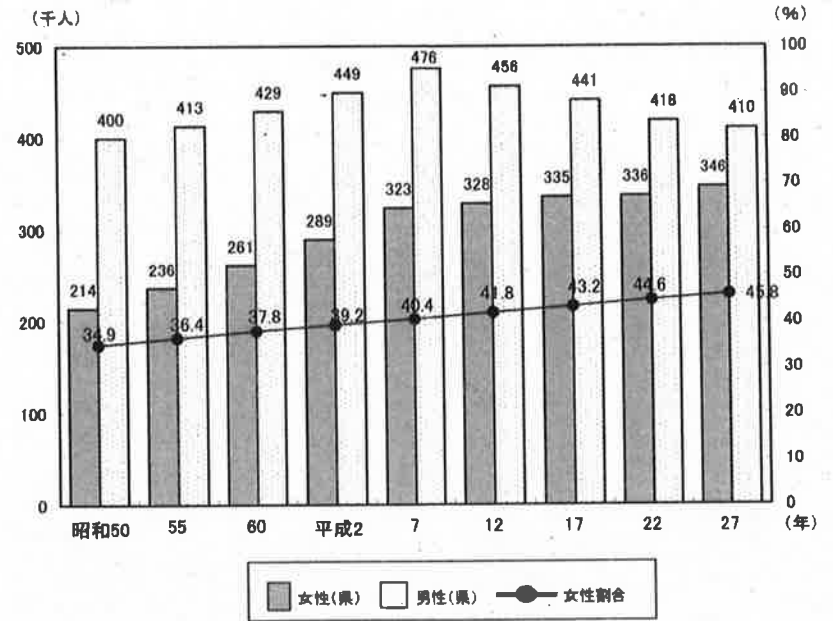


(単位: 件)

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
ストーカー規制法で検挙	7	7	3	3	4	6	11	15	12	10
刑法犯等で検挙	6	10	10	28	39	44	43	28	15	10
警告(ストーカー規制法)	28	14	20	37	48	51	58	53	22	7
禁止命令(ストーカー規制法)	0	1	0	0	1	3	6	5	12	18
警察からの指導により中止	49	54	54	123	164	182	95	72	95	64
中断(警察への相談後行為なし)	223	179	166	220	204	145	143	97	110	90
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	313	265	253	411	460	431	356	270	266	199

33 雇用者数及び女性割合（県）

総務省: 国勢調査

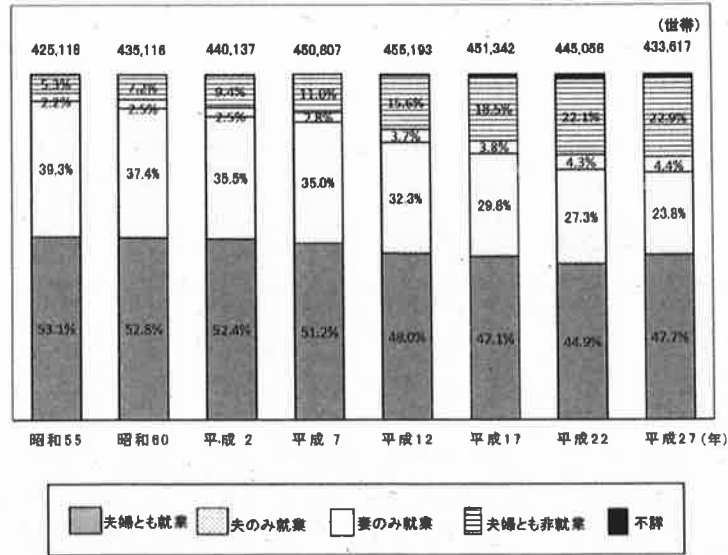


(単位: 千人、%)

年	県				全国			
	計	女性	女性割合	男性	計	女性	女性割合	男性
昭和50年	614	214	34.9	400	38,718	11,776	32.1	24,942
昭和55年	649	236	36.4	413	39,764	13,507	34.0	26,257
昭和60年	690	261	37.8	429	43,990	15,931	36.2	28,059
平成2年	736	289	39.2	449	48,607	18,418	37.9	30,189
平成7年	799	323	40.4	476	52,076	20,348	39.1	31,728
平成12年	784	328	41.8	456	52,280	21,190	40.5	31,090
平成17年	776	335	43.2	441	51,673	21,767	42.1	29,906
平成22年	754	336	44.6	418	49,467	21,508	43.5	27,959
平成27年	755	346	45.8	410	49,489	22,148	44.8	27,341

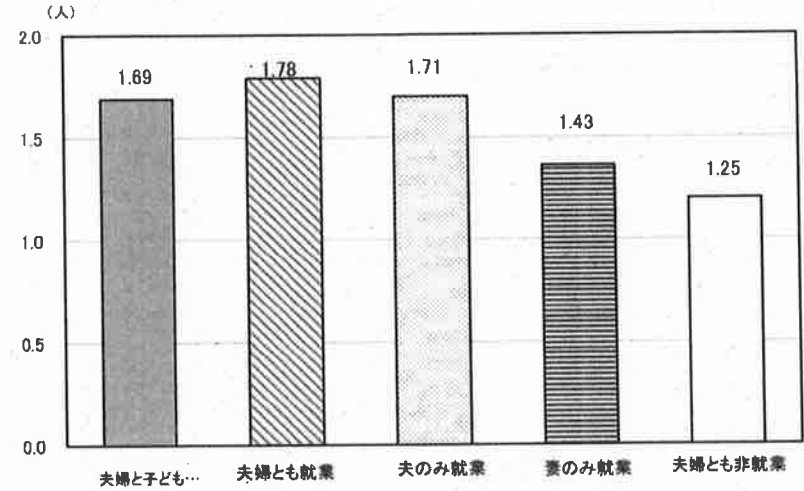
34 夫婦のいる世帯の就業状況(県)

総務省:国勢調査



35 親の就業状態による1世帯あたりの子どもの数(県)

総務省:国勢調査



区分	世帯数	子どもの数	平均
夫婦と子どもからなる核家族世帯	201,720	340,988	1.69
夫婦とも就業	113,283	202,790	1.79
夫のみ就業	56,742	96,276	1.70
妻のみ就業	6,630	9,041	1.36
夫婦とも非就業	22,474	27,035	1.20
不詳	2,591	5,846	2.26

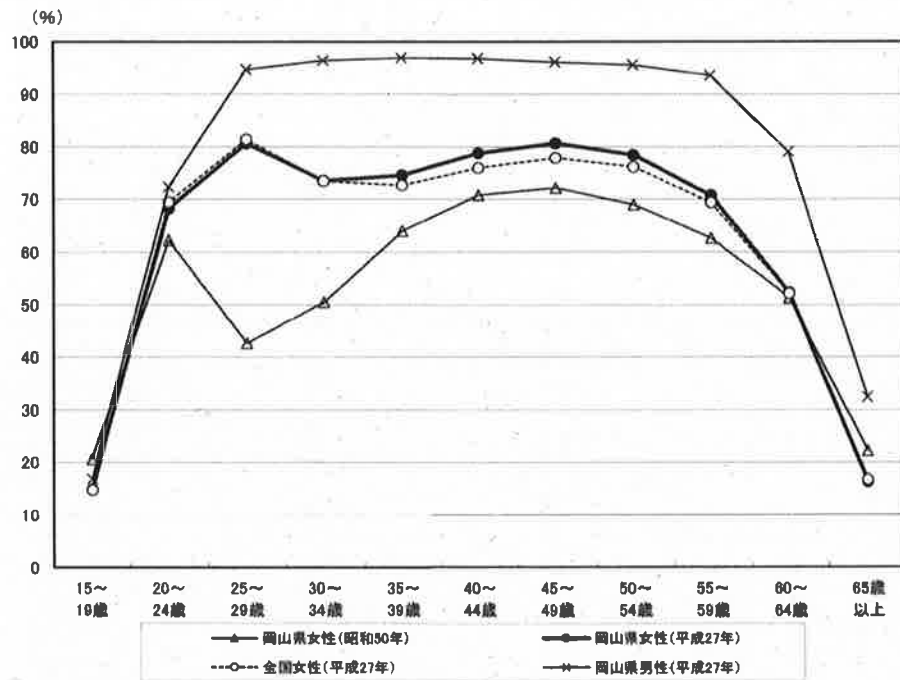
(単位:世帯)

年	計	夫婦とも就業	夫のみ就業	妻のみ就業	夫婦とも非就業
昭和55年	425,118	225,910	166,873	9,154	22,439
昭和60年	435,116	229,808	162,528	10,975	31,460
平成2年	440,137	230,607	156,343	11,182	41,582
平成7年	450,807	230,799	157,806	12,488	49,422
平成12年	455,193	218,891	146,802	16,863	71,080
平成17年	451,342	212,462	134,335	17,353	83,409
平成22年	445,086	199,651	121,585	19,159	98,493
平成27年	433,617	206,910	103,381	19,173	99,431

(注)計には不詳を含む

36 年齢階級別労働力率（県・全国）

総務省：国勢調査



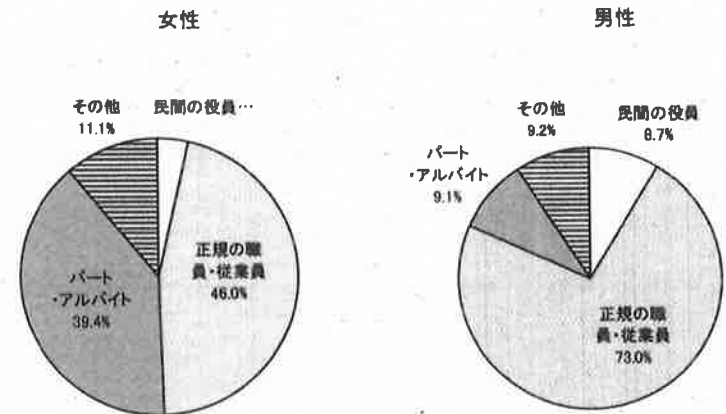
(単位：人、%)

年齢階級	女性						男性					
	県(昭和50年)			県(平成27年)			全国(平成27年)			県(平成27年)		
	人口	労働力人口	率	人口	労働力人口	率	人口	労働力人口	率	人口	労働力人口	率
15~19歳	65,665	13,483	20.5	46,927	6,722	14.8	2,922,972	401,063	14.7	48,551	7,861	16.8
20~24歳	65,480	40,785	62.3	45,791	29,867	68.3	2,921,735	1,819,430	69.5	44,920	30,860	72.4
25~29歳	81,049	34,542	42.6	46,890	36,137	80.7	3,153,895	2,272,758	81.4	46,322	41,856	94.7
30~34歳	70,038	35,356	50.5	51,729	36,831	73.6	3,606,131	2,385,367	73.5	51,114	47,368	96.4
35~39歳	63,336	40,529	64.0	58,113	42,178	74.8	4,111,955	2,735,796	72.7	58,462	54,865	96.9
40~44歳	67,857	48,065	70.8	69,499	53,466	78.8	4,818,200	3,385,766	78.0	69,762	65,544	96.8
45~49歳	63,785	48,052	72.2	58,609	46,232	80.7	4,307,927	3,128,186	77.9	56,907	53,280	96.1
50~54歳	55,535	38,319	69.0	54,973	42,436	78.5	3,961,985	2,863,125	76.2	53,106	49,624	95.6
55~59歳	47,048	29,475	62.6	57,189	39,903	70.8	3,785,723	2,524,673	69.4	54,451	50,094	93.8
60~64歳	45,154	23,181	51.3	63,583	32,894	52.3	4,303,891	2,170,685	52.1	81,242	47,767	78.1
65歳以上	108,542	24,103	22.2	310,251	50,027	16.3	18,979,972	3,064,332	16.7	230,625	73,805	32.4
計	733,489	373,890	51.0	863,554	416,692	49.3	56,874,386	26,751,183	50.0	778,462	522,844	69.1

(注)人口：労働力状態不詳の者を含む
労働力率：人口に占める労働力人口(就業者及び完全失業者)の割合
(平成27年は分母から労働力状態不詳の者を除いて算出)

37 雇用形態別に見た雇用者の割合（県）

総務省：平成29年就業構造基本調査



(単位：人、%)

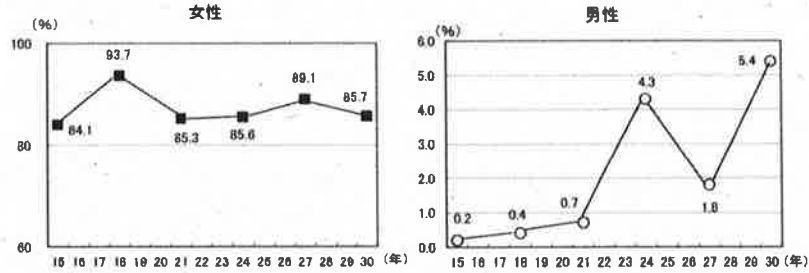
性別	人数				割合				
	総数	民間の役員	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	その他	民間の役員	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	その他
女性	390,700	13,800	179,600	154,000	43,300	3.5	46.0	39.4	11.1
男性	464,300	40,500	339,000	42,200	42,600	8.7	73.0	9.1	9.2

38 育児休業取得者の男女別割合（県・全国）

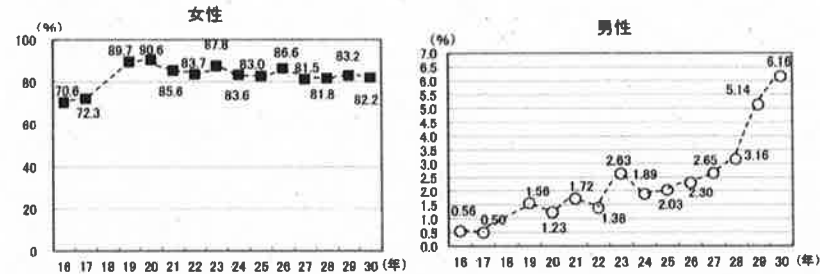
全国：厚生労働省 女性雇用管理基本調査（H11～H18）、雇用均等基本調査（H19～H30）

県：労働雇用政策課 岡山県労務管理等実態調査（H12～H18）、仕事と家庭の両立支援に関する調査（H21～H30）

○岡山県



○全国

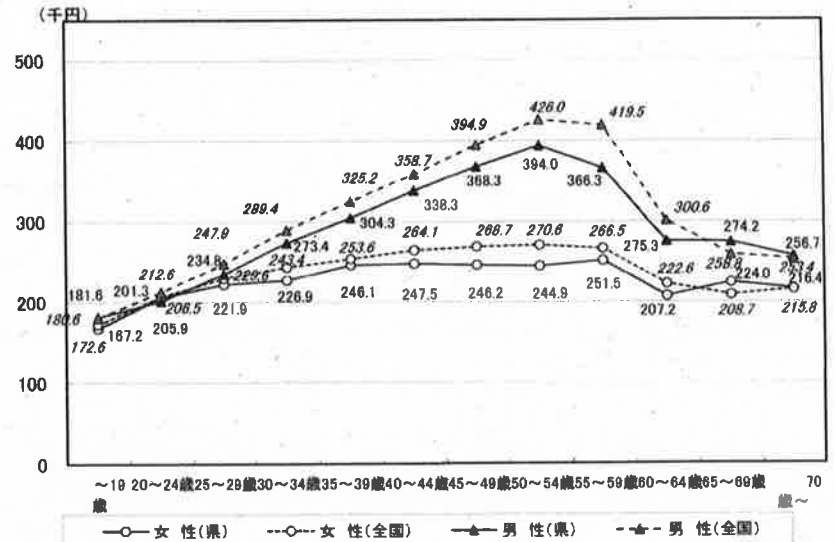


(単位: %)

年	岡山県		全国	
	女性	男性	女性	男性
平成 15 年	84.1	0.2		
平成 16 年			70.6	0.56
平成 17 年			72.3	0.50
平成 18 年	93.7	0.4		
平成 19 年			89.7	1.56
平成 20 年			90.6	1.23
平成 21 年	85.3	0.7	85.6	1.72
平成 22 年			83.7	1.38
平成 23 年			87.8	2.63
平成 24 年	85.6	4.3	83.6	1.89
平成 25 年			83.0	2.03
平成 26 年			86.6	2.30
平成 27 年	89.1	1.8	81.5	2.65
平成 28 年			81.8	3.16
平成 29 年			83.2	5.14
平成 30 年	85.7	5.4	82.2	6.16

39 年齢階級別所定内給与（県・全国）

厚生労働省：平成30年賃金構造基本統計調査

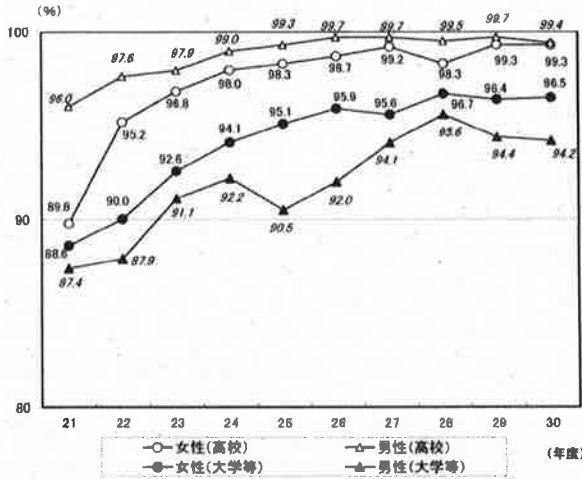


(単位: 千円)

年齢階級	女性(県)	女性(全国)	男性(県)	男性(全国)
全体(平均)	234.3	247.5	311.4	337.6
～19歳	167.2	172.6	181.6	180.6
20～24歳	205.9	206.5	201.3	212.6
25～29歳	221.9	229.6	234.6	247.9
30～34歳	226.9	243.4	273.4	289.4
35～39歳	246.1	253.6	304.3	325.2
40～44歳	247.5	264.1	338.3	358.7
45～49歳	246.2	268.7	368.3	394.9
50～54歳	244.9	270.6	394.0	426.0
55～59歳	251.5	266.5	366.3	419.5
60～64歳	207.2	222.6	275.3	300.6
65～69歳	224.0	208.7	274.2	258.8
70歳～	216.4	215.8	256.7	253.4

40 新規学卒者の就職決定率（県）

岡山労働局調べ



(単位:人、%)

区分	高校									
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計	17,457	17,945	17,335	18,242	17,919	18,412	18,486	18,773	18,171	18,471
就職希望者	3,203	3,390	3,442	3,612	3,598	3,853	4,056	4,047	3,902	3,935
就職決定者	2,999	3,280	3,358	3,562	3,560	3,827	4,037	4,010	3,886	3,909
決定率(%)	93.6	96.8	97.6	98.6	98.9	99.3	99.5	99.1	99.6	99.3
女性	8,499	8,885	8,568	8,875	8,854	9,283	9,255	9,217	9,017	9,045
就職希望者	1,223	1,207	1,200	1,270	1,264	1,371	1,442	1,486	1,385	1,429
就職決定者	1,098	1,149	1,162	1,244	1,243	1,353	1,431	1,461	1,356	1,419
決定率(%)	89.8	95.2	96.8	98.0	98.3	98.7	99.2	98.3	99.3	99.3
男性	8,958	9,060	8,767	9,367	9,065	9,129	9,231	9,556	9,154	9,426
就職希望者	1,980	2,183	2,242	2,342	2,334	2,482	2,614	2,561	2,537	2,506
就職決定者	1,901	2,131	2,196	2,316	2,317	2,474	2,606	2,549	2,530	2,490
決定率(%)	96.0	97.6	97.9	99.0	99.3	99.7	99.7	99.5	99.7	99.4

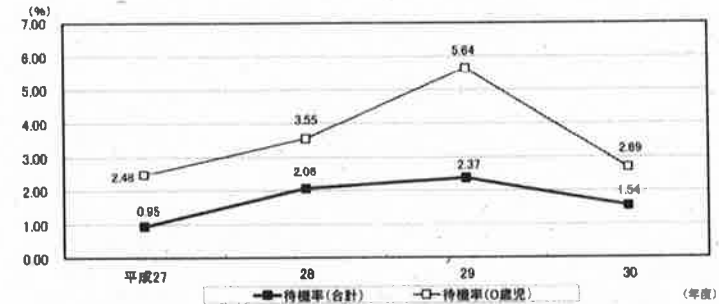
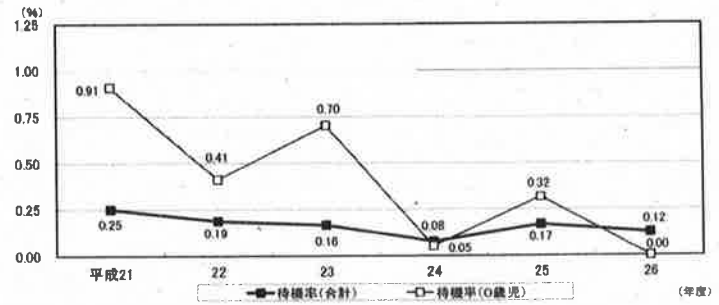
(単位:人、%)

区分	大学等									
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計	12,261	12,304	12,158	12,406	12,648	12,776	12,788	12,955	12,723	12,869
就職希望者	7,964	7,865	7,861	8,107	8,509	8,936	8,899	9,049	9,018	9,046
就職決定者	7,019	7,034	7,233	7,568	7,987	8,428	8,457	8,710	8,624	8,645
決定率(%)	88.1	89.2	92.0	93.4	93.2	94.3	95.0	96.3	95.6	95.6
女性	6,977	6,937	6,842	6,992	6,994	7,222	7,182	7,293	7,157	7,205
就職希望者	4,911	4,843	4,820	4,909	5,056	5,386	5,319	5,485	5,443	5,410
就職決定者	4,351	4,360	4,462	4,620	4,807	5,164	5,087	5,302	5,249	5,221
決定率(%)	88.6	90.0	92.6	94.1	95.1	95.9	95.6	96.7	96.4	96.5
男性	5,284	5,367	5,316	5,414	5,654	5,554	5,606	5,662	5,566	5,664
就職希望者	3,053	3,042	3,041	3,198	3,513	3,550	3,580	3,564	3,575	3,636
就職決定者	2,668	2,674	2,771	2,946	3,180	3,265	3,370	3,408	3,375	3,424
決定率(%)	87.4	87.9	91.1	92.2	90.5	92.0	94.1	95.6	94.4	94.2

41 保育所入所待機率（県）

子ども未来課調べ

※平成27年度から国の示す待機児童数の定義が変更されたため、グラフを別にしていく。



(単位:人、%)

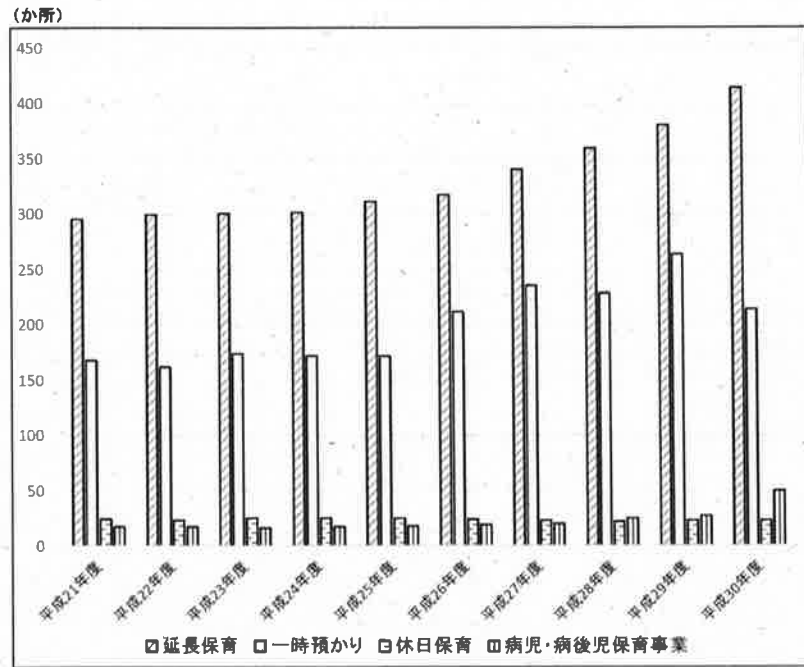
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計	38,582	38,898	38,544	40,201	40,782	40,993	41,824	42,438	44,204	45,192
入所児童	88	73	65	31	88	51	383	875	1,048	698
待機率	0.25	0.19	0.16	0.08	0.17	0.12	0.05	2.06	2.37	1.54
0歳児	1,662	1,700	1,851	1,888	1,904	1,965	2,057	2,110	2,427	2,526
入所児童	15	7	13	1	6	0	51	75	137	68
待機率	0.91	0.41	0.70	0.06	0.32	0.00	2.48	3.85	5.64	2.89
1~2歳児	12,265	12,622	12,727	12,977	13,286	13,501	13,748	14,149	15,030	15,894
入所児童	54	44	37	21	44	41	250	530	689	478
待機率	0.44	0.35	0.29	0.16	0.33	0.30	1.82	3.75	4.98	3.06
3歳児	7,828	8,086	8,230	8,271	8,219	8,261	8,327	8,472	8,789	8,894
入所児童	22	13	11	8	16	10	87	170	144	110
待機率	0.28	0.16	0.13	0.10	0.22	0.12	0.60	2.01	1.64	1.24
4歳以上児	16,847	16,688	16,738	17,084	17,333	17,278	17,392	17,615	17,958	18,078
入所児童	5	0	4	1	0	0	25	100	108	42
待機率	0.03	0.05	0.02	0.01	0.00	0.00	0.14	0.57	0.60	0.23

(注)各年度4月1日現在

(注)平成27年度の入所児童には、認定子ども園及び地域型保育事業を含む

42 特別保育の実施状況（県）

子ども未来課調べ



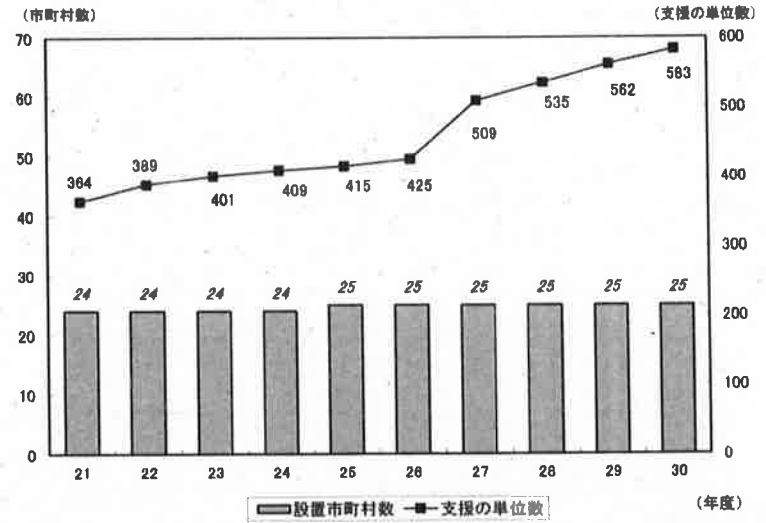
(単位:か所)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延長保育	298	300	301	302	312	318	341	360	381	415
一時預かり	168	162	174	172	172	212	236	229	264	214
休日保育	24	23	25	25	25	24	23	22	23	23
病児・病後児保育事業	17	17	16	17	18	19	20	25	27	50

※ 平成21年度に「一時保育」から「一時預かり」へ名称変更

43 放課後児童クラブ設置状況（県）

子ども未来課調べ



(単位:か所)

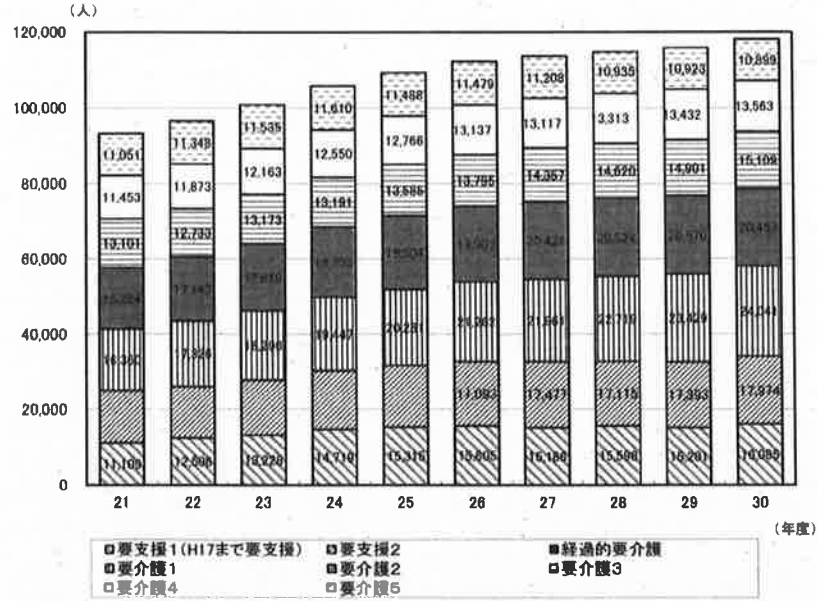
年度	設置市町村数	支援の単位数
平成21年度	24	364
平成22年度	24	389
平成23年度	24	401
平成24年度	24	409
平成25年度	25	415
平成26年度	25	425
平成27年度	25	509
平成28年度	25	535
平成29年度	25	562
平成30年度	25	583

(注)各年度5月1日現在

(注)平成26年度まではクラブ数を、平成27年度以降は支援の単位数を集計

44 介護保険認定状況(県)

長寿社会課調べ



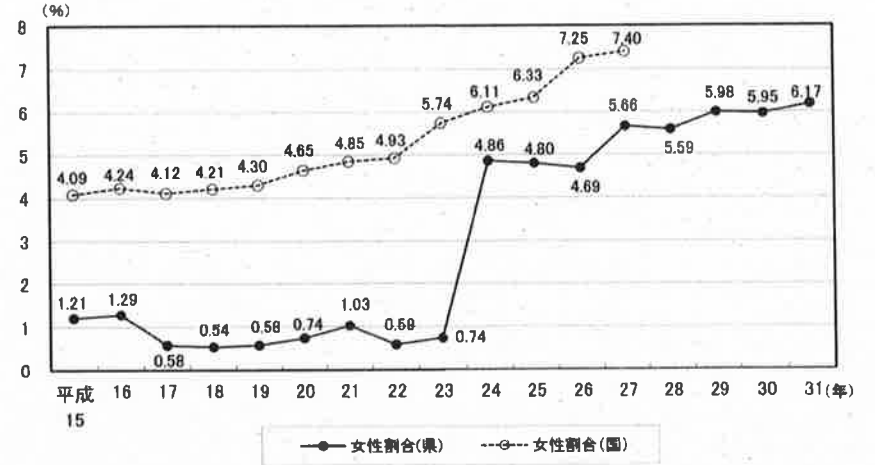
(単位:人)

年度	認定者数	要支援1 (H17まで 要支援)	要支援2 (H18より)	経過的要介護 (H18より)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成21年度	93,175	11,109	13,877	0	18,360	18,224	13,101	11,453	11,051
平成22年度	96,552	12,506	13,623	0	17,326	17,143	12,733	11,873	11,348
平成23年度	100,838	13,228	14,624	0	18,296	17,819	13,173	12,163	11,535
平成24年度	105,832	14,719	15,582	0	19,447	18,733	13,191	12,550	11,610
平成25年度	109,280	15,315	16,341	0	20,281	19,504	13,585	12,768	11,488
平成26年度	112,298	15,605	17,093	0	21,282	19,907	13,795	13,137	11,479
平成27年度	113,727	15,186	17,477	0	21,961	20,421	14,357	13,117	11,208
平成28年度	114,824	15,598	17,115	0	22,719	20,524	14,620	13,313	10,935
平成29年度	115,849	15,201	17,393	0	23,429	20,570	14,901	13,432	10,923
平成30年度	118,128	16,085	17,974	0	24,041	20,457	15,109	13,563	10,899

(注)各年度末現在
出典:各年度介護保険事業状況報告年報(ただし、平成30年度は介護保険事業状況報告月報(暫定版)(平成31年3月分))

45 農業委員及び農地利用最適化推進委員への
登用状況(県・全国)

農村振興課調べ

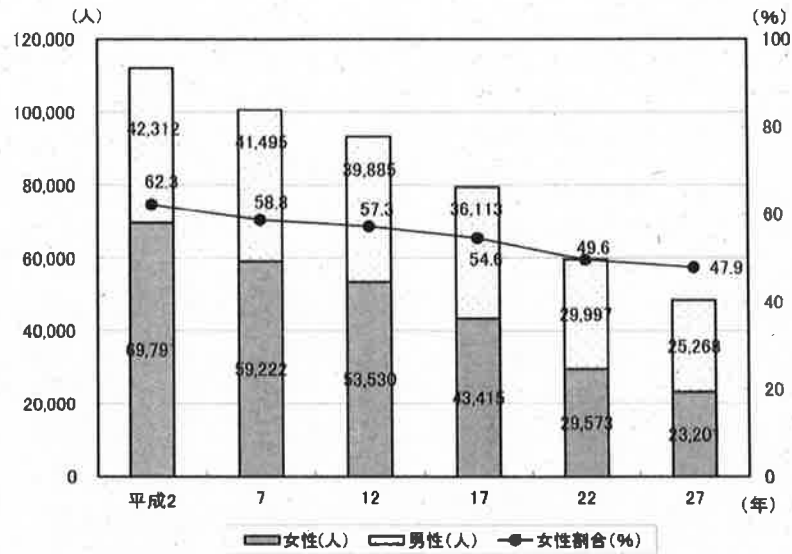


(単位:人、%)

年	県				全国 女性割合
	合計	女性	男性	女性割合	
平成15年4月	1,322	16	1,306	1.21	4.09
平成16年4月	1,320	17	1,303	1.29	4.24
平成17年4月	1,039	6	1,033	0.58	4.12
平成18年4月	746	4	742	0.54	4.21
平成19年4月	695	4	691	0.58	4.30
平成20年4月	676	5	671	0.74	4.65
平成21年4月	682	7	675	1.03	4.85
平成22年4月	681	4	677	0.59	4.93
平成23年4月	678	5	673	0.74	5.74
平成24年4月	679	33	646	4.86	6.11
平成25年4月	687	33	654	4.80	6.33
平成26年4月	682	32	650	4.69	7.25
平成27年4月	689	39	650	5.66	7.40
平成28年4月	698	39	659	5.59	—
平成29年4月	702	42	660	5.98	—
平成30年4月	823	49	774	5.95	—
平成31年4月	826	51	775	6.17	—

46 農業就業状況（県）

農林水産省：農林業センサス

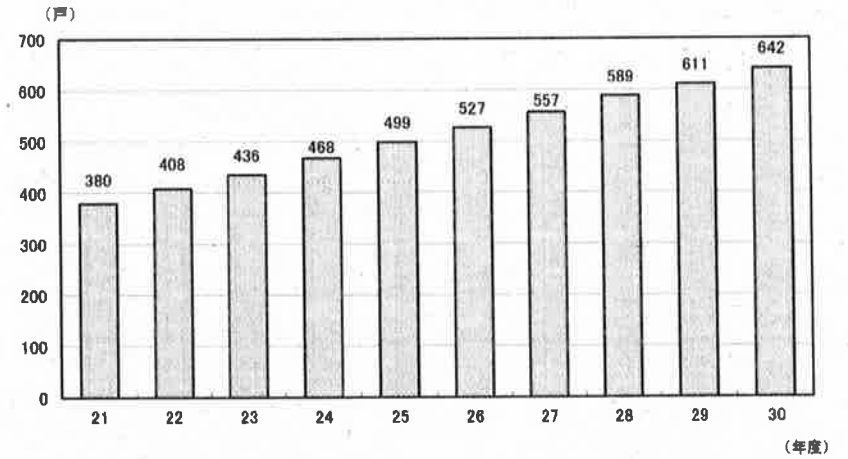


(単位：人、%)

年	計	女性	女性割合	男性
平成2年	112,103	69,791	62.3	42,312
平成7年	100,717	59,222	58.8	41,495
平成12年	93,415	53,530	57.3	39,885
平成17年	79,528	43,415	54.6	36,113
平成22年	59,570	29,573	49.6	29,997
平成27年	48,469	23,201	47.9	25,268

47 家族経営協定締結状況（県）

農産課調べ



(単位：戸)

年 度	文書締結農家数
平成21年度	380
平成22年度	408
平成23年度	436
平成24年度	468
平成25年度	499
平成26年度	527
平成27年度	557
平成28年度	589
平成29年度	611
平成30年度	642

3 男女共同参画関係年表

年	国際機関	日本	岡山県
1975年 (昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> 国際婦人年(目標:平等、発展、平和) 国際婦人年世界会議(第1回世界女性会議)をメキシコシティで開催(6~7月) 「世界行動計画」採択 	<ul style="list-style-type: none"> 婦人問題企画推進本部設置(9月) 婦人問題企画推進会議設置(9月) 	
1977年 (昭和52年)		<ul style="list-style-type: none"> 「国内行動計画」、「婦人の政策決定参加を促進する特別活動推進要綱」決定(1月) 	
1978年 (昭和53年)			<ul style="list-style-type: none"> 「婦人問題行政連絡協議会」設置 県政モニターアンケート「婦人の地位向上に関する意識調査」実施(10月)
1979年 (昭和54年)	<ul style="list-style-type: none"> 第34回国連総会で、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」採択(12月) 		<ul style="list-style-type: none"> 県の婦人問題担当課を「県民課」に位置付ける 岡山の婦人問題を考える会が発足、意見書を発表
1980年 (昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> 「国連婦人の十年 中間年世界会議」(第2回世界女性会議)をコペンハーゲンで開催(7月) 「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択 		<ul style="list-style-type: none"> 「岡山県婦人問題会議」を設置、同会議は「婦人の地位と福祉の向上に関する提言」を答申
1981年 (昭和56年)		<ul style="list-style-type: none"> 「国内行動計画後期重点目標」決定(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「岡山県婦人問題協議会」設置(4月) 県の婦人問題担当課が「県民生活課」に移り、「婦人班」新設(4月)
1982年 (昭和57年)			<ul style="list-style-type: none"> 婦人広報資料「おかやまの婦人」創刊 県政世論調査「家庭と婦人」実施(1~2月)
1984年 (昭和59年)	<ul style="list-style-type: none"> 「国連婦人の十年 E S C A P 地域政府間準備会議」を東京で開催(3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 「おかやま婦人のバス事業」開始
1985年 (昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> 「国連婦人の十年 ナイロビ世界会議」(第3回世界女性会議)を開催(7月) (西暦2000年に向けての)「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択 	<ul style="list-style-type: none"> 国籍法の改正施行(父母両血統主義の採用、配偶者の帰化条件の男女同一化)(1月) 「男女雇用機会均等法」の公布(6月) 「女子差別撤廃条約」批准(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県婦人問題協議会が「女性の地位と福祉の向上に関する提言」を答申 「岡山県婦人海外派遣事業」開始 婦人問題調査「女性の地位向上に関する生活と意識」実施
1986年 (昭和61年)		<ul style="list-style-type: none"> 婦人問題企画推進本部拡充:構成を全省庁に拡大、任務も拡充 婦人問題企画推進有識者会議開催(2月) 「男女雇用機会均等法」の施行(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> 県民生活課婦人班を「婦人青少年対策室婦人企画班」に改組(4月) 「地域婦人問題推進センター」設置(県内3カ所)
1987年 (昭和62年)		<ul style="list-style-type: none"> 「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「岡山県婦人情報バンク」開設 「地域婦人問題推進センター」設置(県内3カ所)
1988年 (昭和63年)			<ul style="list-style-type: none"> 「地域婦人問題推進センター」設置(県内3カ所) 「女性による地域福祉実践事業」開始
1989年 (平成元年)		<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領の告示(家庭科教育における男女同一の教育課程の実現等)(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「働く女性相談コーナー」開設 「農山漁村婦人の日」設定
1990年 (平成2年)	<ul style="list-style-type: none"> 国連婦人の地位委員会拡大会議(ウィーン、2~3月) 国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択(5月) 		<ul style="list-style-type: none"> 「21世紀に生きる岡山の女性」シンボルマーク決定 県政世論調査「女性の地位向上に関する生活と意識」実施(10月)

年	国際機関	日本	岡山県
1991年 (平成3年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「西暦2000年に向けての国内行動計画」改定（第1次改定）（5月） ・「育児休業法」公布（5月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第4次岡山県総合福祉計画」策定（女性の項目新設） ・「男女共同参加型社会の実現をめざして」策定
1992年 (平成4年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「育児休業法」施行（4月） ・初の婦人問題担当大臣を任命（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性県政アドバイザー事業」開始 ・「女性農業士制度」発足
1993年 (平成5年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会づくりに関する推進体制の整備について」決定（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性青少年対策室女性政策課」を新設（4月）
1994年 (平成6年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「開発と女性」に関する第2回アジア・太平洋大臣会議（ジャカルタ、6月） ・「ジャカルタ宣言及び行動計画」採択 ・国際人口・開発会議で「行動計画」を採択（カイロ、9月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画室設置（6月） ・男女共同参画審議会設置（政令）（6月） ・男女共同参画推進本部設置（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管部を地域振興部から企画部に移管（4月） ・岡山県婦人問題協議会に「女性の地位と福祉の向上のための総合的方策」について諮問 ・県政世論調査「女性の地位向上に関する生活と意識」実施（7～8月）
1995年 (平成7年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回世界女性会議－平等、開発、平和のため行動（北京） ・「北京宣言及び行動綱領」採択（9月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児休業法」の改正（介護休業制度の法制化）（6月公布、10月施行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県婦人問題協議会が「女性の地位と福祉の向上に関する提言」答申 ・岡山県婦人問題協議会を「岡山県男女共同参画推進協議会」に改称（10月）
1996年 (平成8年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会から「男女共同参画ビジョン」答申（7月） ・男女共同参画推進連携会議（えがりてネットワーク）発足（9月） ・「男女共同参画2000年プラン」策定（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会の実現をめざして」策定
1997年 (平成9年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会設置（法律）（4月） ・「男女雇用機会均等法」の改正（6月公布） ・「介護保険法」の公布（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県男女共同参画推進本部」設置（4月） ・「岡山県女性センター整備構想検討委員会」設置（6月） ・「男女共同参画アドバイザー養成事業」開始
1998年 (平成10年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会「男女共同参画社会基本法－男女共同参画社会を形成するための基礎的条件づくり」答申（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管部を企画部から生活環境部に移管（4月） ・「ウィズウィーク（11/11～17）」決定 ・「中国・四国・九州地区男女共同参画推進地域会議」開催（11月）
1999年 (平成11年)	<ul style="list-style-type: none"> ・E S C A P ハイレベル政府間会議開催（バンコク、10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布・施行（6月） ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行（女性の参画の促進を規定）（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山いきいき子どもプラン」策定（3月） ・岡山県男女共同参画推進センター（愛称：ウィズセンター）開館（4月）
2000年 (平成12年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連特別総会「女性2000年会議：21世紀に向けての男女平等・開発・平和」（ニューヨーク、6月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会「女性に対する暴力に関する基本的方策について」答申（7月） ・「国の審議会等における女性委員の登用について」決定（8月） ・男女共同参画審議会「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方－21世紀の最重要課題－」答申（9月） ・「男女共同参画基本計画」閣議決定（12月） ・「男女共同参画週間について」決定（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施（1～2月） ・岡山県人権政策審議会答申（3月）

年	国際機関	日本	岡山県
2001年 (平成13年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画会議・男女共同参画局設置(1月) ・「女性国家公務員の採用・登用等の促進について」、「女性に対する暴力をなくす運動について」決定(6月) ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定(7月) ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行(10月) ・「育児休業法」改正(対象となる子の年齢の引き上げ等)(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「おかやまウィズプラン21」策定(3月) ・「岡山県人権政策推進指針」策定(3月) ・「女性青少年対策室女性政策課」を「男女共同参画課」に改組(4月) ・「岡山県男女共同参画の促進に関する条例」公布(6月)施行(10月) ・男女共同参画推進月開始まる(11月)
2002年 (平成14年)			<ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県男女共同参画審議会」を設置(4月)
2003年 (平成15年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部「女性のチャレンジ支援策の推進について」決定(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画フォーラムinおかやま」開催(2月) ・「男女共同参画グローバル政策対話岡山会議」開催(11月)
2004年 (平成16年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性国家公務員の採用、登用の拡大等について」決定(4月) ・男女共同参画社会の将来像検討会報告書取りまとめ(6月) ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正及び同法に基づく基本方針の策定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のチャレンジ支援策岡山アピール」開催(8月) ・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施(10～11月) ・「新岡山いきいき子どもプラン」策定(12月)
2005年 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第49回国連婦人の地位委員会／「北京+10」閣僚級会合(ニューヨーク、2～3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画会議「男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な方向について」答申(7月) ・男女共同参画会議「男女共同参画基本計画の変更について」答申(12月) ・「男女共同参画基本計画(第2次)」閣議決定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画策定(3月) ・「女性副知事フォーラム2005おかやま」開催(11月)
2006年 (平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回東アジア男女共同参画担当大臣会合(東京、6～7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」の改正(性差別禁止の範囲の拡大等)(6月公布) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「改訂岡山県人権政策推進指針」策定(2月) ・「新おかやまウィズプラン」策定(3月)
2007年 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回東アジア男女共同参画担当大臣会合(ニューデリー、12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正(7月公布) ・「パートタイム労働法」改正(6月公布) ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定(12月) 	
2008年 (平成20年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部決定「女性の参画加速プログラム」(4月) ・「次世代育成支援対策推進法」の改正(12月公布) 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画改定(7月) ・岡山県男女共同参画推進センター(愛称:ウィズセンター)岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館(愛称:きらめきプラザ)へ移転(9月) ・「全国シェルターシンポジウム2008inおかやま」開催(後援)(11月)
2009年 (平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回東アジア男女共同参画担当大臣会合(ソウル、6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「DV相談ナビ」開設(1月) ・男女共同参画シンボルマーク決定(4月) ・育児・介護休業法改正(6月公布) ・男女共同参画会議「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について」公表(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新おかやまウィズプラン」中間見直し(3月) ・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施(10～11月)

年	国際機関	日本	岡山県
2010年 (平成22年)	・第54回国連婦人の地位委員会／「北京+15」記念会合（ニューヨーク、3月）	・男女共同参画会議「第3次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方について」答申（7月） ・男女共同参画会議「男女共同参画基本計画の変更について」答申（12月） ・「第3次男女共同参画基本計画」閣議決定（12月）	・「岡山いきいき子どもプラン2010」策定（3月） ・所管部を生活環境部から県民生活部に移管（4月） ・「男女共同参画課」を「男女共同参画青少年課」に改組（4月）
2011年 (平成23年)	・UN Women正式発足（1月） ・第4回東アジア男女共同参画担当大臣会合（シエムリアップ、11月）		・「第3次おかやまウィズプラン」策定（3月） ・「第3次岡山県人権政策推進指針」策定（3月）
2012年 (平成24年)	・第56回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択（ニューヨーク、3月）	・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画」策定（6月）	
2013年 (平成25年)		・若者・女性活躍推進フォーラムの提言（5月） ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正（7月公布）及び同法に基づく基本方針の策定（12月公布）	
2014年 (平成26年)			・「岡山県男女共同参画の促進に関する条例」の一部改正について（1月） ・「岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」改定（9月） ・「男女共同参画社会に関する県民意識調査」実施（10～11月）
2015年 (平成27年)		・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（9月公布・施行） ・男女共同参画会議「第4次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方について」答申（12月） ・男女共同参画会議「男女共同参画基本計画の変更について」答申（12月） ・「第4次男女共同参画基本計画」閣議決定（12月）	・「岡山いきいき子どもプラン2015」策定（3月） ・「日本女性会議2015倉敷大会」開催（10月）
2016年 (平成28年)		・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（一般・特定事業主行動計画の策定及び公表等）（4月施行）	・「第4次おかやまウィズプラン」及び「岡山県女性活躍推進計画」策定（3月） ・「第4次岡山県人権施策推進指針」策定（3月） ・「岡山県女性の活躍推進に関する企業意識調査」実施（12月）
2017年 (平成29年)	・「ジェンダーに配慮した経済環境のためのG7ロードマップ」採択（G7タオルミーナ・サミット、5月） ・「女性と経済に関するハイレベル会合声明」採択（APEC、ベトナム・フエ、9月） ・「G7男女共同参画担当大臣宣言」取りまとめ（イタリア・タオルミーナ、11月） ・「WAW!2017東京宣言」取りまとめ（国際女性会議WAW!2017（World Assembly for Women）、東京、11月）	・「働き方改革実行計画」取りまとめ（3月） ・「子育て安心プラン」公表（6月）	
2018年 (平成30年)	・「途上国の女兒・思春期の少女・女性のための質の高い教育の推進に関するシャルルボワ宣言」、「デジタル文脈におけるジェンダーに基づく暴力の撲滅に対するシャルルボワ・コミットメント」（G7シャルルボワ・サミット、6月） ・「APEC女性と経済フォーラム2018声明」採択（APEC、パプアニューギニア・ポートモレスビー、9月）	・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（5月公布・施行） ・「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（働き方改革関連法）（6月公布）	・平成30年3月 「岡山いきいき子どもプラン2015」一部改訂



男女共同参画

このマークは、平成 21(2009)年に男女共同参画社会基本法制定 10周年を迎えるにあたり、内閣府男女共同参画局が一般公募により、平成 20(2008)年度に作成したシンボルマークです。男女が手を取り合っている様子をモチーフにし、互いに尊重しあい、共に歩んでいけたらという願いがこめられています。

発行：岡山県県民生活部男女共同参画青少年課

〒700-8570 岡山市北区内山下 2-4-6

TEL 086-226-0553 FAX 086-225-2949

URL:<http://www.pref.okayama.jp/>

(令和元年12月作成)